

平成 19 年 度

横 浜 市 地 方 公 営 企 業

決 算 審 査 意 見 書

横 浜 市 監 査 委 員

審査意見第2号

平成20年9月16日

横浜市長 中 田 宏 様

横浜市監査委員	川 内 克 忠
同	須須木 永 一
同	山 口 俊 明
同	星 野 國 和
同	仁 田 昌 寿

平成19年度横浜市地方公営企業決算審査意見
の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成19年度横浜市地方公営企業の決算及びその関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

平成19年度横浜市地方公営企業決算審査意見

目 次

第 1	審査の対象	3
第 2	審査の方法	3
第 3	審査の結果	3
1	決算の概要	
(1)	経営成績	4
(2)	主な収入の状況	6
(3)	一般会計繰入金の状況	7
(4)	主な費用の状況	8
(5)	企業債の状況	10
(6)	資金残高の状況	12
(7)	総括的意見	13
2	下水道事業	
(1)	審査等の概要	17
(2)	予算執行状況	21
(3)	経営成績	24
(4)	財政状態	26
(5)	資金収支の状況	29
(6)	経営分析比率	31
(7)	むすび	32
3	埋立事業	
(1)	審査等の概要	37
(2)	予算執行状況	40
(3)	経営成績	42
(4)	財政状態	44
(5)	資金収支の状況	46
(6)	経営分析比率	47
(7)	むすび	48
4	水道事業	
(1)	審査等の概要	51
(2)	予算執行状況	54
(3)	経営成績	56
(4)	財政状態	59
(5)	資金収支の状況	61
(6)	経営分析比率	62
(7)	むすび	63
5	工業用水道事業	
(1)	審査等の概要	67
(2)	予算執行状況	69

(3) 経営成績	71
(4) 財政状態	73
(5) 資金収支の状況	75
(6) 経営分析比率	76
(7) むすび	77
6 自動車事業	
(1) 審査等の概要	81
(2) 予算執行状況	84
(3) 経営成績	87
(4) 財政状態	89
(5) 資金収支の状況	91
(6) 経営分析比率	92
(7) むすび	93
7 高速鉄道事業	
(1) 審査等の概要	97
(2) 予算執行状況	100
(3) 経営成績	102
(4) 財政状態	104
(5) 資金収支の状況	107
(6) 経営分析比率	108
(7) むすび	109
8 病院事業	
(1) 審査等の概要	113
(2) 予算執行状況	118
(3) 病院事業全体の経営成績	123
(4) 市民病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況	124
(5) 脳血管医療センターの経営成績、財政状態及び資金収支の状況	129
(6) みなと赤十字病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況	135
(7) 港湾病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況	138
(8) 経営分析比率	140
(9) むすび	141

- 注 1. 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。したがって、総数と内訳の合計等が一致しない場合がある。なお、表中、該当数値がないものは「－」と表示し、算出の必要を認めないものは空欄とした。
3. 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。
4. 比率数値は、原則として小数第 1 位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。なお、比率が 500% 以上は「略」とし、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。

第1 審査の対象

平成19年度横浜市下水道事業決算
平成19年度横浜市埋立事業決算
平成19年度横浜市水道事業決算
平成19年度横浜市工業用水道事業決算
平成19年度横浜市自動車事業決算
平成19年度横浜市高速鉄道事業決算
平成19年度横浜市病院事業決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びに収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の方法

平成19年度横浜市地方公営企業の決算審査に当たっては、決算報告書その他財務諸表が各事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて確認を行うとともに、主として年度比較によって事業の推移を把握し、民間の企業会計の監査手法を取り入れて分析を行うことにより、審査を実施した。

第3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算報告書は、消費税及び地方消費税相当額を含め収入・支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第10条に基づき、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されていた。

1 決算の概要

(1) 経営成績

平成19年度の横浜市地方公営企業7事業全体の経常損益は 443億 2,477万円の経常損失となっている。

事業別にみると、経常利益が生じているのは、水道事業 80億 4,861万円、下水道事業 29億 7,404万円、自動車事業 9億 1,436万円、工業用水道事業 5億 761万円であり、経常損失が生じているのは、埋立事業 507億 3,194万円、高速鉄道事業 32億 3,108万円、病院事業 28億 637万円である。

なお、7事業全体では 3,624億 9,809万円の未処理欠損金となっている。

また、各事業における損益の状況は、次表のとおりである。

損益の状況

科目	下水道事業	埋立事業	水道事業	工業用水道事業
	千円	千円	千円	千円
営業収益	61,241,292	43,156,341	81,417,220	2,757,644
営業費用	79,046,898	92,044,742	72,438,166	2,103,402
営業損益	△ 17,805,606	△ 48,888,401	8,979,054	654,242
営業外収益	60,253,590	193,623	5,538,810	53,081
営業外費用	39,473,943	2,037,165	6,469,250	199,714
経常損益	2,974,040	△ 50,731,943	8,048,613	507,609
特別損益	—	156,563	81,945	—
当年度純損益	2,974,040	△ 50,575,379	8,130,559	507,609
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 53,263,986	△ 50,575,379	13,494,431	1,937,700

科目	自動車事業	高速鉄道事業	病院事業	合計
	千円	千円	千円	千円
営業収益	21,442,446	33,009,686	29,888,551	272,913,184
営業費用	20,947,852	28,808,044	35,166,168	330,555,274
営業損益	494,594	4,201,641	△ 5,277,616	△ 57,642,090
営業外収益	530,873	6,563,354	4,977,342	78,110,676
営業外費用	111,103	13,996,076	2,506,096	64,793,351
経常損益	914,364	△ 3,231,079	△ 2,806,370	△ 44,324,765
特別損益	△ 42,511	△ 18,670	△ 347,358	△ 170,030
当年度純損益	871,853	△ 3,249,750	△ 3,153,728	△ 44,494,796
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 791,284	△ 242,579,971	△ 30,719,601	△ 362,498,092

経常損益について、前年度対比でみると、7事業全体では553億2,326万円減少している。

主なものを示すと、埋立事業では南本牧埋立事業等で当年度損益計算を開始したことなどにより546億5,720万円減少し、自動車事業では一般会計繰入金が増加したことなどにより10億8,248万円減少している。一方、高速鉄道事業ではブルーラインにおける乗車料収入の増加などにより8億4,047万円改善し、病院事業ではみなと赤十字病院の全床開床に伴う指定管理者負担金の徴収を開始したことなどにより3億1,720万円改善している。

なお、経常損益の前年度比較は、次表のとおりである。

経常損益の前年度比較

事業名	平成19年度(A)	平成18年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率	
				$\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	
	千円	千円	千円		%
下水道事業	2,974,040	3,299,874	△ 325,834	△	9.9
埋立事業	△ 50,731,943	3,925,252	△ 54,657,195		略
水道事業	8,048,613	8,338,859	△ 290,246	△	3.5
工業用水道事業	507,609	632,779	△ 125,169	△	19.8
自動車事業	914,364	1,996,843	△ 1,082,478	△	54.2
高速鉄道事業	△ 3,231,079	△ 4,071,553	840,474	△	20.6
病院事業	△ 2,806,370	△ 3,123,566	317,195	△	10.2
合計	△ 44,324,765	10,998,489	△ 55,323,255		略

(2) 主な収入の状況

平成19年度の7事業全体の総収益は3,513億5,740万円であり、前年度対比で見ると264億8,477万円(8.2%)増加している。

科 目	平成19年度(A)	平成18年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
総 収 益	351,357,397	324,872,631	26,484,766	8.2

このうち、主な収入については、7事業全体の合計は2,586億2,870万円であり、前年度対比で見ると316億3,736万円(13.9%)増加している。

主な収入が増加したのは下水道事業、埋立事業、水道事業、高速鉄道事業及び病院事業の5事業であり、主なものを示すと、埋立事業の土地売却・貸付収益では、南本牧埋立事業及び新山下町貯木場埋立事業で、これまでの土地売却に係る収支を当年度計上したことなどにより303億197万円増加している。一方、主な収入が減少したのは工業用水道事業及び自動車事業の2事業であり、主なものを示すと、自動車事業の乗車料収入では、路線再編成等に伴う年間乗車人員の減などにより21億8,379万円減少している。

なお、主な収入の前年度比較は、次表のとおりである。

主 な 収 入 の 前 年 度 比 較

科 目	平成19年度(A)	平成18年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
下 水 道 事 業 下水道使用料収入	60,652,300	60,121,222	531,078	0.9
埋 立 事 業 土地売却・貸付収益	41,459,500	11,157,533	30,301,967	271.6
水 道 事 業 水道料金収入	72,422,334	72,246,952	175,382	0.2
工 業 用 水 道 事 業 水道料金収入	2,751,657	2,790,743	△ 39,085	△ 1.4
自 動 車 事 業 乗車料収入	20,740,802	22,924,592	△ 2,183,790	△ 9.5
高 速 鉄 道 事 業 乗車料収入	31,982,458	30,702,225	1,280,232	4.2
病 院 事 業 診療収益	28,619,645	27,048,067	1,571,577	5.8
合 計	258,628,700	226,991,338	31,637,362	13.9

(3) 一般会計繰入金の状況

平成19年度の一般会計からの繰入金は、7事業全体で1,023億5,894万円であり、前年度対比でみると97億4,115万円(8.7%)減少している。

埋立事業では繰入金が12億8,897万円増加しているが、これは当年度から南本牧埋立事業において、第5ブロック負担金を受け入れたことなどによるものである。一方、それ以外の下水道事業、水道事業、自動車事業、高速鉄道事業及び病院事業の5事業では繰入金が減少しており、主なものを示すと、高速鉄道事業ではグリーンラインの開業に伴う建設費の減などにより40億856万円、下水道事業では雨水処理経費に係る繰入れが減少したことなどにより35億7,113万円減少している。

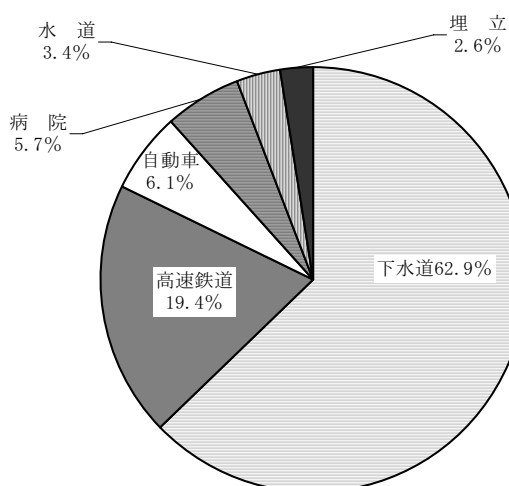
なお、自動車事業では、平成18年度をもって任意繰入金が全廃されている。

一般会計繰入金の前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計繰入金の前年度比較

事業名	平成19年度(A)		平成18年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成比率 %			
下水道事業	64,342,681	62.9	67,913,813	△ 3,571,132	△ 5.3
埋立事業	2,634,484	2.6	1,345,518	1,288,966	95.8
水道事業	3,452,415	3.4	3,822,901	△ 370,485	△ 9.7
工業用水道事業	—	—	—	—	—
自動車事業	6,192,910	6.1	8,189,526	△ 1,996,616	△ 24.4
高速鉄道事業	19,871,250	19.4	23,879,808	△ 4,008,557	△ 16.8
病院事業	5,865,196	5.7	6,948,523	△ 1,083,326	△ 15.6
合計	102,358,939	100	112,100,091	△ 9,741,151	△ 8.7

また、一般会計繰入金の事業別構成比率は、次の円グラフのとおりである。



(4) 主な費用の状況

平成19年度の7事業全体の総費用は3,958億5,219万円であり、前年度対比でみると32億2,091万円(0.8%)減少している。

科目	平成19年度(A)	平成18年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
総費用	千円 395,852,193	千円 399,073,100	千円 △ 3,220,907	% △ 0.8

このうち、主な費用については、7事業全体の合計は2,166億7,544万円であり、前年度対比でみると65億2,062万円(2.9%)減少している。

ア 人件費

人件費については、平成19年度の7事業全体の合計は641億7,373万円であり、前年度対比でみると28億4,891万円(4.3%)減少している。

人件費が減少したのは、埋立事業、水道事業、工業用水道事業、自動車事業及び高速鉄道事業の5事業であり、主なものを示すと、自動車事業では路線の再編成や運行委託の開始に伴い21億6,662万円減少している。一方、人件費が増加したのは、下水道事業及び病院事業の2事業であり、主なものを示すと、下水道事業では退職手当の増などにより5億9,237万円増加している。

イ 減価償却費

減価償却費については、平成19年度の7事業全体の合計は899億2,454万円であり、前年度対比でみると2億4,783万円(0.3%)増加している。

減価償却費が増加したのは、下水道事業、水道事業、工業用水道事業、高速鉄道事業及び病院事業の5事業であり、主なものを示すと、水道事業では配水管の計画的更新などで固定資産が増加したことにより3億1,962万円増加している。一方、減価償却費が減少したのは、埋立事業及び自動車事業の2事業であり、主なものを示すと、自動車事業では償却の進行による減などにより3億3,933万円減少している。

ウ 支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費については、平成19年度の7事業全体の合計は625億7,718万円であり、前年度対比でみると39億1,954万円(5.9%)減少している。

支払利息及び企業債取扱諸費が減少したのは、自動車事業を除く6事業であり、減少した主な要因は、高利率の企業債の償還が進み、平均利率が低下したことなどによるものである。

なお、主な費用の前年度比較は、次表のとおりである。

主 な 費 用 の 前 年 度 比 較

科目	事業名	平成19年度(A)	平成18年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
人 件 費		千円	千円	千円	%
	下水道事業	8,042,002	7,449,636	592,365	8.0
	埋立事業	273,092	297,834	△ 24,741	△ 8.3
	水道事業	19,826,942	21,158,221	△ 1,331,278	△ 6.3
	工業用水道事業	400,327	425,829	△ 25,501	△ 6.0
	自動車事業	15,507,319	17,673,939	△ 2,166,619	△ 12.3
	高速鉄道事業	8,727,330	8,802,590	△ 75,260	△ 0.9
	病院事業	11,396,715	11,214,585	182,130	1.6
	計	64,173,730	67,022,637	△ 2,848,906	△ 4.3
減 価 却 費	下水道事業	54,629,293	54,440,468	188,825	0.3
	埋立事業	369	429	△ 60	△ 14.0
	水道事業	15,848,618	15,528,995	319,622	2.1
	工業用水道事業	604,493	585,160	19,333	3.3
	自動車事業	1,719,956	2,059,290	△ 339,333	△ 16.5
	高速鉄道事業	13,585,203	13,533,856	51,346	0.4
	病院事業	3,536,601	3,528,503	8,098	0.2
		計	89,924,536	89,676,704	247,832
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	下水道事業	38,842,900	41,409,964	△ 2,567,064	△ 6.2
	埋立事業	1,880,108	2,123,198	△ 243,089	△ 11.4
	水道事業	5,925,209	6,267,393	△ 342,183	△ 5.5
	工業用水道事業	198,735	217,390	△ 18,654	△ 8.6
	自動車事業	56,051	56,038	12	0.0
	高速鉄道事業	13,955,722	14,654,702	△ 698,980	△ 4.8
	病院事業	1,718,447	1,768,031	△ 49,583	△ 2.8
		計	62,577,175	66,496,719	△ 3,919,543
主な費用合計		216,675,442	223,196,060	△ 6,520,618	△ 2.9

(5) 企業債の状況

平成19年度末の7事業全体の企業債未償還残高は、2兆2,160億7,662万円であり、前年度対比でみると、7事業全体では、387億3,973万円(1.7%)減少している。

企業債未償還残高を事業別にみると、下水道事業が最も多く1兆1,210億7,899万円、次に高速鉄道事業の5,242億1,478万円となっている。

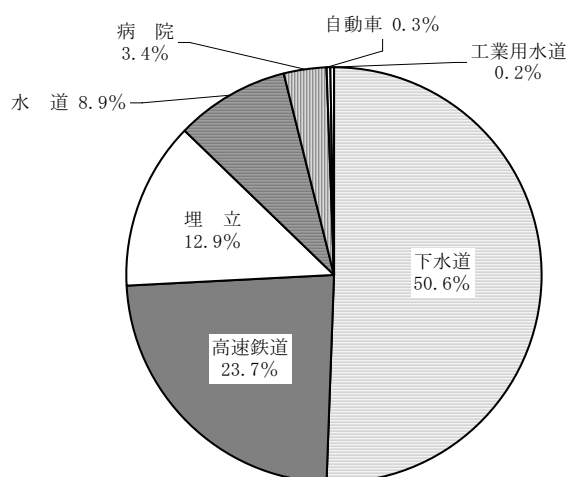
また、未償還残高の削減に向けて企業債発行を抑制する取り組みを行っており、6事業において企業債未償還残高が減少した。主なものを示すと、下水道事業では過年度の集中的な建設投資に係る企業債の償還が進んだことなどにより274億6,737万円減少している。一方、高速鉄道事業では、グリーンラインの建設などのため、企業債未償還残高は49億9,311万円増加している。

なお、企業債未償還残高の前年度比較は、次表のとおりである。

企業債未償還残高の前年度比較

事業名	平成19年度(A)		平成18年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率	
	千円	構成比率 %			千円	(A) - (B) (B) × 100
下水道事業	1,121,078,992	50.6	1,148,546,360	△ 27,467,368	△	2.4
埋立事業	285,937,313	12.9	295,578,235	△ 9,640,922	△	3.3
水道事業	197,132,754	8.9	202,402,747	△ 5,269,993	△	2.6
工業用水道事業	5,390,658	0.2	5,899,518	△ 508,859	△	8.6
自動車事業	6,468,382	0.3	7,137,750	△ 669,367	△	9.4
高速鉄道事業	524,214,778	23.7	519,221,668	△ 4,993,109		1.0
病院事業	75,853,739	3.4	76,030,069	△ 176,329	△	0.2
合計	2,216,076,618	100	2,254,816,350	△ 38,739,731	△	1.7

また、企業債未償還残高の事業別構成比率は、次の円グラフのとおりである。



なお、地方公共団体の財政融資資金借入れの一部について、平成19年度から21年度までの臨時特例措置として、一定の条件を満たすことを前提として、平成4年5月までに貸し付けられた、一定金利以上の企業債（下水道事業、水道事業、工業用水道事業、高速鉄道事業及び病院事業に限る。）について補償金を免除し、繰上償還を認めるとともに、民間資金等で低金利借換をすることが可能となる制度が導入された。

具体的には、本市では高速鉄道事業及び病院事業において金利5%以上、下水道事業、水道事業及び工業用水道事業では金利7%以上の企業債の繰上償還が承認された。

当年度は5事業全体で1,193億2,219万円を繰上償還し、うち1,160億7,200万円を借り換えた。この結果、当年度分の借換えによって、翌年度以降の企業債の利払いは総額で223億909万円減少することとなった。

なお、当年度に行った高金利企業債の繰上償還及び低金利借換等の状況は、次表のとおりである。

平成19年度の高金利企業債の繰上償還及び低金利借換等の状況

事業名	繰上償還額		利子負担軽減額
		うち借換額	
	千円	千円	千円
下水道事業	96,317,332	96,277,000	17,826,219
水道事業	9,147,922	6,191,000	1,745,039
工業用水道事業	248,067	0	68,982
高速鉄道事業	13,044,800	13,042,000	2,562,998
病院事業	564,071	562,000	105,845
合計	119,322,194	116,072,000	22,309,085

(6) 資金残高の状況

平成19年度末の7事業全体の資金残高は、1,000億8,568万円であり、年度当初残高と比べ172億7,521万円増加している。

当年度資金が増加したのは、下水道事業、埋立事業及び高速鉄道事業の3事業であり、主なものを示すと、埋立事業ではみなとみらい地区における土地売却などにより126億3,075万円増加している。一方、資金が減少したのは、水道事業、工業用水道事業、自動車事業及び病院事業の4事業であり、主なものを示すと、自動車事業ではバス車両購入による企業債の償還支出などにより16億1,866万円減少している。

なお、当年度の資金残高の状況は、次表のとおりである。

資金残高の状況

事業名	平成19年度末残高 (A)	平成19年度当初残高 (B)	増△減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
下水道事業	19,076,114	13,830,458	5,245,655
埋立事業	27,182,545	14,551,793	12,630,751
水道事業	32,151,751	33,055,625	△ 903,874
工業用水道事業	1,485,240	1,713,532	△ 228,292
自動車事業	3,339,887	4,958,548	△ 1,618,661
高速鉄道事業	14,471,446	12,055,926	2,415,520
病院事業	2,378,696	2,644,590	△ 265,893
合計	100,085,681	82,810,476	17,275,205

(7) 総括的意見

平成19年度の横浜市地方公営企業7事業を概括すると、南本牧埋立事業等の損益計算を開始した埋立事業を除いて、経営状況は総じて改善又は安定しているものと思われる。

下水道事業、水道事業、工業用水道事業及び自動車事業では、前年度に比して減少しているものの経常利益が生じており、また、高速鉄道事業及び病院事業では経常損失となっているものの前年度に比して損失の幅は縮小している。

これは、各事業とも人件費をはじめとする費用の削減に取り組むとともに、主な収入の確保に努めてきたことが起因していると思われる。

また、経常費用のなかで大きな割合を占める企業債利息について、当年度は、下水道事業など5事業において、過去に借り入れた高金利の企業債を繰上償還し、低金利による借換えを行っている。これに伴う翌年度以降の企業債利息の大幅な減少は、経営の健全化に大きく寄与するものである。

しかし、各事業を取り巻く厳しい経営環境等を背景に、収入面では、主な要因である水需要や土地売却活動の伸び悩み、乗車人員の確保などが懸念されている。

また、支出面でも、引き続き団塊世代を中心とした退職者数の増加に伴う人件費の増や施設等の老朽化に伴う更新需要が見込まれるほか、原油価格の高騰に伴う諸経費負担の増加や、多額の企業債の未償還残高を抱えていることによる元利償還支出が経営に与える影響など、依然として楽観視できない状況であることに変わりはない。

このような状況を踏まえ、各事業においては、自立経営に向けた効率的な事業運営のための中期的な経営計画を策定し、重点的に取り組むべき事業目標を掲げるとともに、計画期間内の収支計画を明らかにしている。

各事業では、それぞれの経営計画のもと、増収対策や一層の経営の効率化、コスト縮減などに努め、未償還残高の削減及び未処理欠損金の解消に向け、今後とも不断の経営努力に取り組まれない。

下水道事業

2 下水道事業

(1) 審査等の概要

【業務概要】

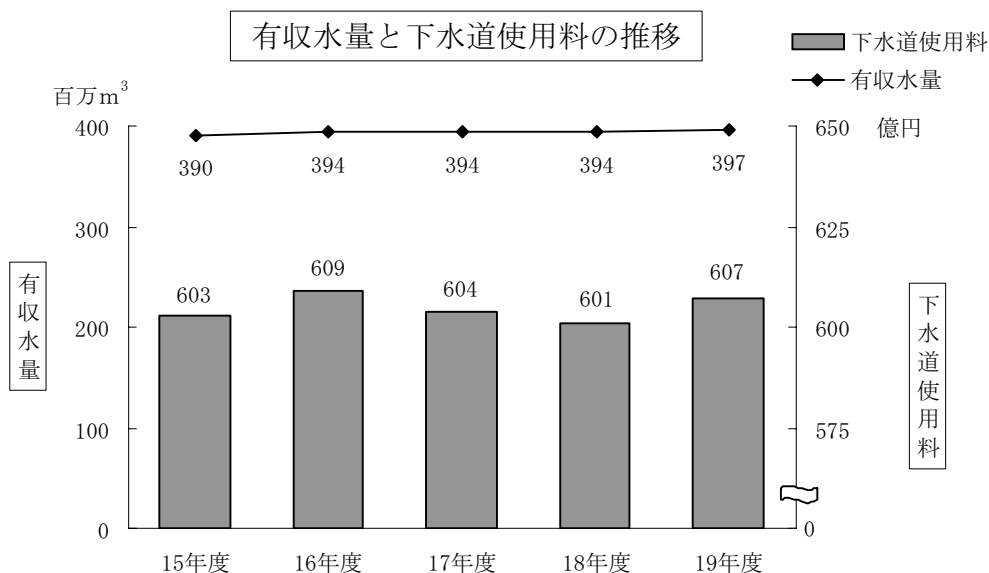
年間総有収水量（下水道使用料の徴収対象となる水量）は、世帯数の増等により前年度に比べ 0.7%増加し、396,633,065 m^3 となっている。

また、水再生センターにおける年間総処理量は、前年度と比較して 5.3%減少し、578,797,000 m^3 であったが、これは、主に年間降雨量の減少により合流区域への流入水量が減じたことによるものである。

主な業務実績の比較

区 分		平成19年度(A)	平成18年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
管 き よ 延 長		11,567,021 m	11,504,544 m	62,477 m	0.5
年 間 総 処 理 量		578,797,000 m^3	610,894,000 m^3	△ 32,097,000 m^3	△ 5.3
年 間 総 有 収 水 量		396,633,065 m^3	394,027,937 m^3	2,605,128 m^3	0.7
下水道使用料徴収件数		1,625,748 件	1,600,527 件	25,221 件	1.6
下 水 道 普 及 状 況	面 積 比				
	市 域 面 積	43,498 ha	43,498 ha	0 ha	0
	処 理 区 域 面 積	30,852 ha	30,781 ha	71 ha	0.2
	市 域 面 積 中 の 処 理 区 域 面 積	70.9 %	70.8 %	0.1	
人 口 比	総 人 口	3,635,033 人	3,609,078 人	25,955 人	0.7
	処 理 区 域 内 人 口	3,625,496 人	3,598,701 人	26,795 人	0.7
	下 水 道 普 及 率	99.7 %	99.7 %	0.0	

なお、最近5か年度の有収水量（処理区域内）と下水道使用料の推移は、次のとおりで、ほぼ横ばいで推移している。



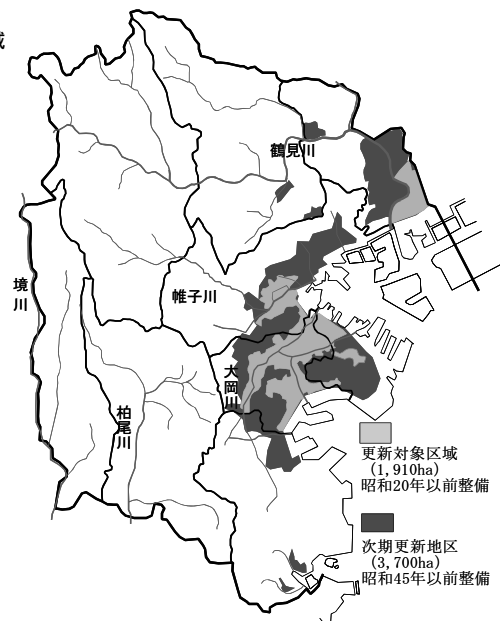
【中期経営計画2007】

下水道施設については、国の標準耐用年数 50年を経過した管きよが年々増加し、また、11か所の水再生センター全てが稼働後 20年以上経過するなど老朽化が進んでいる。このため、平成19年3月に策定した「中期経営計画2007」（平成19～22年度）では、施設の長寿命化を図る計画的な修繕を推進することとしている。

特に、下水道管の老朽化が顕著な市中心部や臨海部の戦前に整備した地区を第1期更新エリア（約 1,910ha）として整備を進めている。当年度は約 165haを整備し、整備目標に対する進捗は 49%である（平成22年度末目標 68%）。



管きよの更新区域



また、浸水被害の未然防止と排水機能の強化のため、時間降雨量約 50mmに対応する雨水排水施設の整備を進めるとともに、横浜駅や新横浜駅周辺などの人口が集中し、かつ地盤の低い都心部については、時間降雨量約 60mmに対応した整備を行っている。当年度の整備目標に対する進捗は、50mm整備区域が 61%（平成22年度末目標 63%）、60mm整備区域が 34%（同 42%）である。

なお、「中期経営計画2007」の計画期間内における主な事業目標と当年度末の達成状況は、次のとおりである。

「中期経営計画2007」の主な事業目標と達成状況

事業内容			計画策定時点現状値 (平成18年度末)	中期経営計画目標値 (平成22年度末)	現状値 (平成19年度末)	
1 効率的な更新	下水道施設の更新	管きよの再整備率 (第I期更新区域)	39%	68%	49%	
		設備の更新率	23%	28%	24%	
2 快適な水環境の保全・創造	高度処理の推進等	高度処理率 (更新に合わせた整備)	18%	30%	19%	
	合流式下水道の改善	ポンプ施設の改造(ドライ化)	18箇所	23箇所	20箇所	
		雨水吐き室改良率	58%	64%	58%	
3 安心・安全な都市づくり	浸水対策	雨水幹線等の整備 (約50mm/hr雨水排水施設整備率)	61%	63%	61%	
		雨水貯留管等の整備 (約60mm/hr雨水排水施設整備率)	33%	42%	34%	
		水路等の既存施設活用	2.5km	10km	6.7km	
	地震対策 (ライフライン 防災機能強化)	流域対策	雨水浸透ます設置個数	6,600個	11,000個	8,724個
		水再生センター、汚泥資源化センター、ポンプ場の耐震化 (簡易処理機能の確保)		0%	13%	2%
			地域防災拠点に通じる 下水道管きよの耐震化	19%	100%	33%
4 環境行動都市に向けた率先行動	消化ガスの有効利用	消化ガスの有効利用率	100%	100%	100%	
	汚泥焼却灰の有効利用	汚泥焼却灰の有効利用率	100%	100%	100%	
	再生水の有効利用	再生水の有効利用(有償分)	5箇所	7箇所	7箇所	
	地球温暖化防止	温室効果ガス排出量の削減	推進	推進	推進	
		新エネルギーの技術開発	推進	推進	推進	

※ 雨水吐き室改良と時間降雨量約60mmに対応した雨水排水設備の整備において、雨水幹線等の工事の一部を翌年度に繰越した影響があるものの、概ね計画どおり進捗している。

また、計画期間内の主な経営目標の一つとして、次のとおり、水再生センター等の民間委託の拡大や管理体制の集約化などによって、計画策定時（平成18年度末）の991人から人員を80人削減することとしている。なお、当年度末の決算人員は957人となっている。

人員の削減

水再生センター等の管理体制の見直しを行い、民間委託の拡大や管理の集約化を図ることなどにより、80人（△8.1%）の人員を削減します。

<主な取組>

内容	平成22年度目標
水再生センター場内清掃点検業務委託の推進	10か所／11か所
汚泥資源化センターへの包括管理委託の導入	2か所／2か所
汚泥資源化センターと隣接する水再生センターとの管理体制の統合	2か所／2か所
分流式の栄第一水再生センターと合流式の栄第二水再生センターの管理体制の統合	実施済み
水再生センターの定期点検等個別業務の委託化	推進

<人員削減数>

平成16～18年度の財政計画期間	平成19～22年度
1,071 991人【△80人（△7.5%）】	991 911人【△80人（△8.1%）】

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

科 目	予算現額(A) 千円	決算額(B) 千円	構成比率		増減額(B) - (A) 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			19年度 %	18年度 %		19年度 %	18年度 %
下水道事業収益	125,238,032	124,554,948	100	100	△ 683,083	99.5	99.7
営業収益	64,272,967	64,298,984	51.6	50.2	26,017	100.0	99.3
営業外収益	60,965,065	60,255,964	48.4	49.8	△ 709,100	98.8	100.1

【説明】

営業収益は、下水道使用料（636億 8,054万円）が大部分を占める。また、営業外収益は、雨水処理に要する経費などに対する一般会計繰入金（他会計補助金）（600億 415万円）が大部分を占めている。

なお、予算現額に対する減は、主として一般会計繰入金の減によるものである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

科 目	予算現額(A) 千円	決算額(B) 千円	構成比率		不用額(A) - (B) 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			19年度 %	18年度 %		19年度 %	18年度 %
下水道管理費	122,874,971	120,485,893	100	100	2,389,077	98.1	98.0
営業費用	82,216,306	79,836,229	66.3	64.7	2,380,077	97.1	98.2
営業外費用	40,649,664	40,649,664	33.7	35.3	0	100	97.8
予備費	9,000	0	0	0	9,000	0	0

【説明】

営業費用の主な内訳は、減価償却費 546億 2,929万円、人件費 80億 4,788万円、委託料 44億 379万円及び水道事業会計繰出金 39億 4,937万円である。

なお、予算現額に対する不用額 23億 8,008万円の主な理由は、降雨量の減少に伴うポンプ等の電力料の減及び電力の入札残による動力費の減（7億 6,790万円）、修繕工事の繰延による修繕費の減（5億 8,998万円）、工事箇所減少による工事請負費の減（5億 267万円）、委託料の入札残（2億 424万円）等である。

営業外費用の主な内訳は、企業債利息 384億 9,861万円、消費税及び地方消費税 15億 5,766万円である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			19年度	18年度		19年度	18年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下水道事業資本的収入	194,856,123	179,954,148	100	100	△ 14,901,975	92.4	85.6
企 業 債	169,483,400	162,327,493	90.2	75.8	△ 7,155,907	95.8	88.6
国 庫 補 助 金	20,830,450	13,162,529	7.3	17.8	△ 7,667,920	63.2	73.6
工 事 負 担 金	136,952	55,367	0.0	0.3	△ 81,584	40.4	28.6
水洗便所改造資金 貸付金返還金	25,634	18,038	0.0	0.0	△ 7,595	70.4	67.3
他 会 計 出 資 金	4,338,534	4,338,534	2.4	5.8	0	100	100
雑 収 入	41,153	41,373	0.0	0.2	220	100.5	—
固定資産売却代金	0	10,812	0.0	0.0	10,812	—	—

【説明】

企業債及び国庫補助金の予算現額に対する減の主な理由は、港北処理区新羽末広幹線（太尾・駒岡区間）第二工区下水道整備工事等の建設改良工事を翌年度に繰越したものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			19年度	18年度			19年度	18年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
下水道事業資本的支出	252,270,978	230,429,587	100	100	16,758,683	5,082,707	91.3	89.2
建 設 改 良 費	62,414,915	40,589,767	17.6	32.5	16,758,683	5,066,464	65.0	73.0
企 業 債 償 還 金	189,828,269	189,828,268	82.4	67.4	0	0	100.0	100.0
投 資	27,794	11,551	0.0	0.0	0	16,243	41.6	56.7

【説明】

資本的支出のうち、建設改良費の主な内訳は、下水道整備費 368億 5,556万円及び下水道改良費 10億 1,528万円で、このうち下水道整備費は、管きよの整備 203億 2,538万円、水再生センターの整備 156億 2,410万円及びポンプ場の整備 9億 607万円である。

下水道整備費に係る主な工事实績は次のとおりである。

管きよ	港北処理区新羽末広幹線（太尾・駒岡区間）第一工区下水道整備工事 《浸水対策》	10億 5,250万円
	栄処理区芹が谷地区下水道整備工事 《未整備地区解消》	2,730万円
ポンプ場	上末吉ポンプ場監視制御設備工事	5,825万円
	北綱島ポンプ場無停電電源設備設置工事	3,872万円
処理場	金沢水再生センター分離液処理施設反応タンク築造工事	15億 1,941万円
	栄第二水再生センター第二ポンプ施設沈砂池機械設備工事	1億 7,955万円

建設改良費の予算現額に対する不用の主な理由は、新技術や新工法の採用等によるコスト縮減や工事の入札残によるものである。

また、地元住民との調整や支障物件の移設等に時間を要したことなどにより、167億 5,868万円の繰越しとなり、繰越額は前年度から 37億 1,586万円増加している。

なお、資本的収入額（前年度財源充当額 13億 3,210万円及び翌年度繰越工事財源 25億 340万円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 543億 1,094万円については、損益勘定留保資金*等が充てられている。

※ 損益勘定留保資金・・・収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの（減価償却費、固定資産除却損等）の合計額

(3) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

		平成19年度(A)		平成18年度(B)		増△減 (A) - (B)		増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
		千円	構成 比率	千円	構成 比率	千円		千円	%
総 収 益 (c)	経常収益 (a)	121,494,882	100	123,802,114	100	△ 2,307,231		△	1.9
	営業収益	61,241,292	50.4	60,602,459	49.0	638,832			1.1
	下水道使用料	60,652,300	49.9	60,121,222	48.6	531,078			0.9
	その他営業収益	588,991	0.5	481,237	0.4	107,754			22.4
	営業外収益	60,253,590	49.6	63,199,655	51.0	△ 2,946,064		△	4.7
	一般会計補助金	60,004,147	49.4	63,061,542	50.9	△ 3,057,395		△	4.8
	その他営業外収益	249,443	0.2	138,113	0.1	111,330			80.6
	合計	121,494,882	—	123,802,114	—	△ 2,307,231		△	1.9
総 費 用 (d)	経常費用 (b)	118,520,842	100	120,502,239	100	△ 1,981,397		△	1.6
	営業費用	79,046,898	66.7	78,340,667	65.0	706,231			0.9
	人件費	8,042,002	6.8	7,449,636	6.2	592,365			8.0
	減価償却費	54,629,293	46.1	54,440,468	45.2	188,825			0.3
	委託料	4,194,081	3.5	4,096,706	3.4	97,375			2.4
	動力費	2,701,005	2.3	2,675,955	2.2	25,050			0.9
	修繕費	2,269,229	1.9	2,112,179	1.8	157,050			7.4
	その他営業費用	7,211,286	6.1	7,565,722	6.3	△ 354,435		△	4.7
	営業外費用	39,473,943	33.3	42,161,572	35.0	△ 2,687,628		△	6.4
	企業債利息等	38,842,900	32.8	41,409,964	34.4	△ 2,567,064		△	6.2
	その他営業外費用	631,043	0.5	751,608	0.6	△ 120,564		△	16.0
合計	118,520,842	—	120,502,239	—	△ 1,981,397		△	1.6	
経常損益 (a)-(b)		2,974,040	—	3,299,874	—	△ 325,834		△	9.9
純損益 (c)-(d)		2,974,040	—	3,299,874	—	△ 325,834		△	9.9
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)		△ 56,238,026	—	△ 59,537,901	—	3,299,874		△	5.5
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 53,263,986	—	△ 56,238,026	—	2,974,040		△	5.3

【説明】

経常利益は、前年度に比べ 3億 2,583万円 (9.9%) 減の 29億 7,404万円であるが、これは、企業債利息の減等により経常費用が 19億 8,140万円減少し、経常収益において下水道使用料収入が 5億 3,108万円増加したものの、一般会計補助

金が 30億 5,740万円減少したことによるものである。当年度純利益に前年度からの繰越欠損金を加算すると、未処理欠損金は 532億 6,399万円となっている。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
下水道使用料 (営業収益)	5億円の増	世帯数の増加や大型商業施設の開業による増及び営業用井戸の利用数の増加による増
一般会計補助金 (営業外収益)	31億円の減	一般会計からの雨水処理負担金の減
人件費 (営業費用)	6億円の増	退職手当の増 [退職者数] 18年度：19人 19年度：32人
企業債利息等 (営業外費用)	26億円の減	平均利率*の低下や企業債残高の減少による支払利息の減 [残債の平均利率] 18年度：3.50% 19年度：3.35% [企業債残高] 18年度当初：1兆 1,777億円 19年度当初：1兆 1,485億円

※ 平均利率 = 支払利息額 ÷ 年度当初企業債残高

なお、下水道使用料については 606億 5,230万円で、前年度と比べ 5億 3,108万円 (0.9%) 増加したが、このうち大部分を占める一般汚水使用料 (603億 1,232万円) についてみると次のとおりである。

件数は増加しているものの、1戸当たりの使用水量は減少しており、節水機器の普及やライフスタイルの変化等による小口化傾向が継続している状況にある。

一般汚水使用料の比較

	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増△減 (A)-(B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
延調定件数*(件)	20,350,307	20,029,412	320,895	1.6
排出量(m ³)	396,005,084	393,381,658	2,623,426	0.7
使用料(税抜)(円)	60,312,315,951	59,785,340,467	526,975,484	0.9
平均使用料(円/件)	2,963.7	2,984.9	△ 21.2	△ 0.7
平均排出量(m ³ /件)	19.5	19.6	△ 0.1	△ 0.5
平均単価(円/m ³)	152.3	152.0	0.3	0.2

※ 通常、下水道使用料は2か月分をまとめて徴収しているが、これを1か月当たり1件として集計した。

(4) 財 政 状 態

財政状態は次のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

科 目		平成19年度(A)		平成18年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)		増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
		千円	%	千円	%	千円	%		
資 産	固 定 資 産	2,495,809,196	98.6	2,507,966,866	98.9	△ 12,157,670	△ 0.5		
	有 形 固 定 資 産	2,483,540,026	98.1	2,496,098,404	98.4	△ 12,558,378	△ 0.5		
	土 地	103,046,635	4.1	101,487,032	4.0	1,559,603	1.5		
	建 物	93,980,064	3.7	95,246,521	3.8	△ 1,266,456	△ 1.3		
	構 築 物	2,004,004,917	79.2	2,008,953,874	79.2	△ 4,948,957	△ 0.2		
	機 械 及 び 装 置	195,375,564	7.7	193,709,278	7.6	1,666,286	0.9		
	建 設 仮 勘 定	81,632,434	3.2	91,107,964	3.6	△ 9,475,530	△ 10.4		
	そ の 他	5,500,409	0.2	5,593,732	0.2	△ 93,323	△ 1.7		
	無 形 固 定 資 産	12,249,797	0.5	11,842,601	0.5	407,195	3.4		
	投 資	19,372	0.0	25,860	0.0	△ 6,487	△ 25.1		
	流 動 資 産	35,047,636	1.4	28,214,594	1.1	6,833,041	24.2		
	現 金 預 金	19,076,074	0.8	13,830,418	0.5	5,245,655	37.9		
	つ り 銭 資 金	40	0.0	40	0.0	0	0		
	未 収 金	11,347,518	0.4	11,349,617	0.4	△ 2,099	△ 0.0		
	そ の 他	4,624,002	0.2	3,034,517	0.1	1,589,485	52.4		
	繰 延 勘 定	118,825	0.0	185,773	0.0	△ 66,947	△ 36.0		
	資 産 合 計	2,530,975,657	100	2,536,367,234	100	△ 5,391,576	△ 0.2		
負 債	固 定 負 債	34,816,000	1.4	19,026,000	0.8	15,790,000	83.0		
	流 動 負 債	18,682,048	0.7	20,812,583	0.8	△ 2,130,534	△ 10.2		
	未 払 金	18,625,606	0.7	20,744,296	0.8	△ 2,118,690	△ 10.2		
	そ の 他	56,441	0.0	68,286	0.0	△ 11,844	△ 17.3		
負 債 合 計	53,498,048	2.1	39,838,583	1.6	13,659,465	34.3			
資 本	資 本 金	1,217,159,418	48.1	1,255,991,855	49.5	△ 38,832,437	△ 3.1		
	自 己 資 本 金	130,896,426	5.2	126,471,495	5.0	4,424,931	3.5		
	借 入 資 本 金	1,086,262,992	42.9	1,129,520,360	44.5	△ 43,257,368	△ 3.8		
	剰 余 金	1,260,318,190	49.8	1,240,536,795	48.9	19,781,395	1.6		
	資 本 剰 余 金	1,313,582,177	51.9	1,296,774,822	51.1	16,807,355	1.3		
	欠 損 金 (△)	△ 53,263,986	△ 2.1	△ 56,238,026	△ 2.2	2,974,040	△ 5.3		
資 本 合 計	2,477,477,609	97.9	2,496,528,651	98.4	△ 19,051,041	△ 0.8			
負 債 ・ 資 本 合 計	2,530,975,657	100	2,536,367,234	100	△ 5,391,576	△ 0.2			

注 有形固定資産の減価償却累計額は、19年度 1,177,094,071千円、18年度 1,128,445,030千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【説明】

企業債償還金が多額になる一方で発行額を抑制することにより、企業債残高（借入資本金）は減少傾向にある。

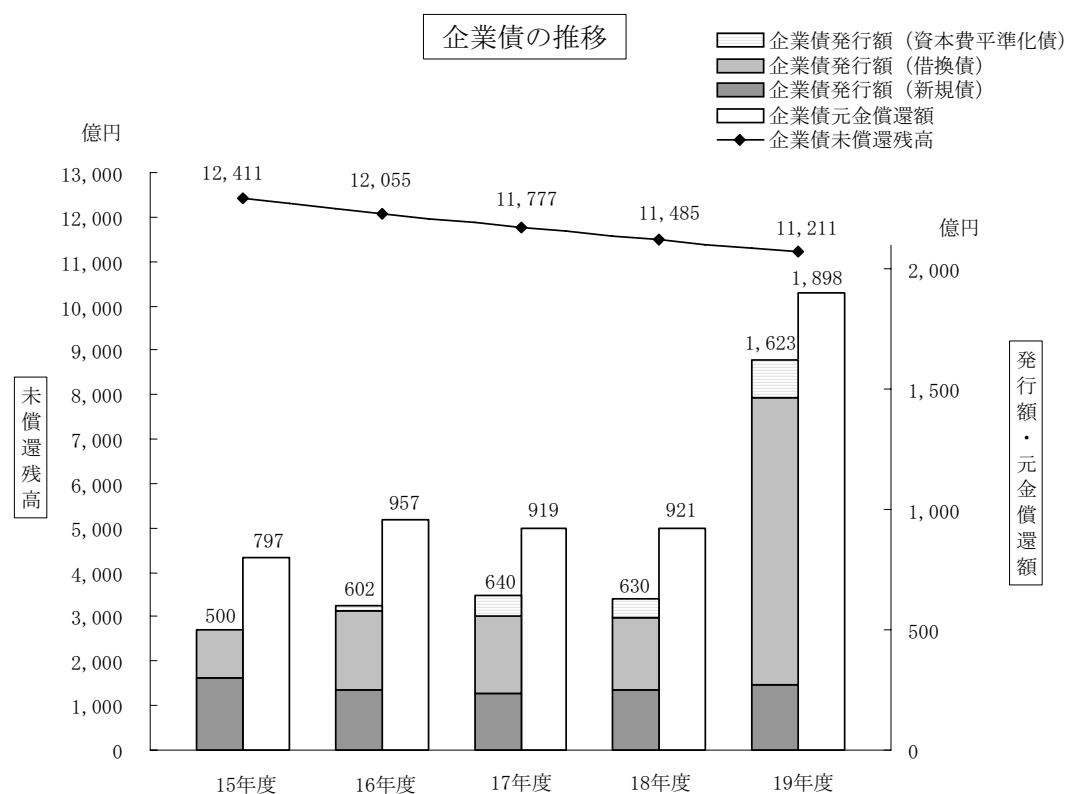
なお、企業債発行額（1,623億円）が元金償還額（1,898億円）を下回ったことにより、当年度末の企業債未償還残高は、前年度から275億円減少し、1兆1,211億円となっている。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	122億円の減	有形固定資産の新規取得等による純増加額（361億円）を、減価償却累計額の当年度増加額（546億円）が上回ったため
流動資産	68億円の増	既発企業債を財源とする工事を翌年度に繰り越したことにより、現金預金が増加したため
固定負債	158億円の増	資本費平準化債*の増
流動負債	21億円の減	建設改良事業の未払金が減少したため
借入資本金	433億円の減	企業債の発行額が償還額を下回ったため
資本剰余金	168億円の増	国庫補助金収入 121億円 開発事業者からの下水管等の寄付 46億円

※ 資本費平準化債・・・企業債の償還期間と減価償却期間との差により生じる構造的な資金不足を埋めるための資金借入（平成16年度から国からの通知で起債対象が拡大されたことにより適用）

また、最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のとおりである。



企業債発行額

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	億円	億円	億円	億円	億円
新規債	299	249	239	253	272
借換債	200	327	320	294	1,194
資本費平準化債	—	26	81	83	158
合 計	500	602	640	630	1,623

平成19年度から21年度までの3年間、過去に国などから借り入れた高金利の市債の繰上償還や、低金利借換が特例措置（地方財政法附則）として認められた。

下水道事業では、国などから利率7%以上で借り入れた企業債が対象とされた。当年度は対象債全額である963億1,733万円（利率は7.1～8.1%）を繰上償還し、うち962億7,700万円（利率は0.88～1.077%）を借り換えた。これにより平成20年度以降、企業債の利払いが総額178億2,622万円減少する。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書 (要約)

科 目	平成19年度(A)	平成18年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,438,842	58,170,317	2,268,524
当 年 度 純 損 益	2,974,040	3,299,874	△ 325,834
減 価 償 却 費	54,629,293	54,440,468	188,825
そ の 他	2,835,508	429,974	2,405,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,030,945	△ 32,966,249	935,303
有形無形固定資産取得による支出	△ 44,870,624	△ 47,238,678	2,368,053
国庫補助金等収入	12,741,823	14,054,401	△ 1,312,577
そ の 他	97,855	218,027	△ 120,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,162,241	△ 24,270,525	1,108,283
企業債発行による収入	162,327,493	62,979,692	99,347,800
企業債償還による支出	△ 189,828,268	△ 92,102,489	△ 97,725,779
出資受入による収入	4,338,534	4,852,271	△ 513,737
現金及び現金同等物の増減額	5,245,655	933,543	4,312,111
現金及び現金同等物期首残高	13,830,458	12,896,915	933,543
現金及び現金同等物期末残高	19,076,114	13,830,458	5,245,655

- 注 1. 本表は間接法により作成している。
 2. 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	19,076,074千円	13,830,418千円
つり銭資金	40千円	40千円
現金及び現金同等物	<u>19,076,114千円</u>	<u>13,830,458千円</u>

【説明】

営業活動では、下水道使用料や一般会計補助金の収入額が経費の支出額を上回り 604億 3,884万円の資金を生み出している。一方、投資活動では、神奈川処理区白幡第二幹線下水道整備工事等の固定資産の取得により 320億 3,095万円の資

金を費消し、財務活動においても、企業債発行額が償還額を下回ったことにより231億 6,224万円の資金費消となっている。

この結果、当年度は 52億 4,566万円の資金が増加し、現金及び現金同等物の期末残高は 190億 7,611万円となっている。

(6) 経営分析比率

分析項目		比率			算式
		19年度	18年度	17年度	
財務比率	1 流動比率	187.6	135.6	105.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	162.8	121.0	94.1	$\frac{\text{現金預金(つり銭資金含む)} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	99.3	99.7	99.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	102.5	102.7	101.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	77.5	77.4	77.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還金償還財源比率	329.5	159.5	163.3	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta \text{損失})} \times 100$

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金の増により上昇している。これは、主に既発企業債を財源とする工事を翌年度に繰り越したことにより、一時的に資金が増加したものである。

また、企業債償還金償還財源比率の上昇は、金利負担軽減のため高金利企業債の繰上償還を行った影響によるものである。

項目	摘要
流動比率	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債との比率である。この比率が高いほど短期的支払能力があることを示している。
酸性試験比率	流動資産のうち現金預金と容易に現金化し得る未収金を加えた額（当座資産）と流動負債との比率である。この比率が高いほど当座の短期的支払能力があることを示している。
固定長期適合率	固定資産が、長期資本（自己資本金、借入資本金等の合計額）でどの程度賄われているかを示している。この比率は低いほど良いとされている。
経常収支比率	事業の経常的な活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
営業収支比率	事業の本来の営業活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
企業債償還金償還財源比率	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費と経常利益（損失の場合は△表示）の比率を示すものである。この比率は低いほど良いとされている。

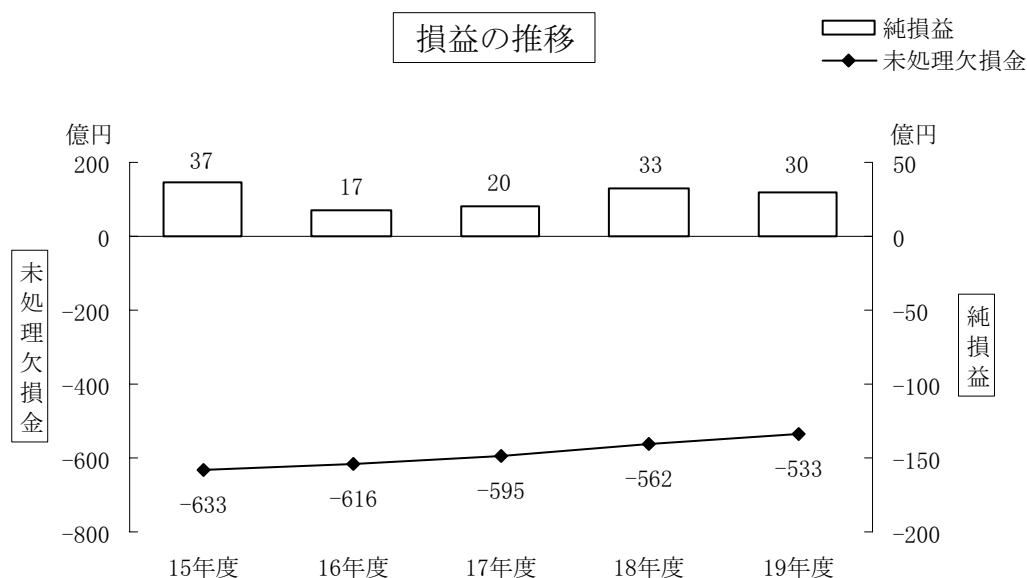
(7) む す び

【19年度決算の概要】

経営成績をみると、経常収支については、29億 7,404万円の経常利益となり、前年度に比べ、3億 2,583万円減少した。

これは、平均利率の低下等による企業債利息の減等で経常費用が 19億 8,140万円減少し、また経常収益において有収水量の増により下水道使用料収入が 5億 3,108万円増加したものの、雨水経費の減等により一般会計補助金が 30億 5,740万円減少したことによるものである。

純損益は、ほぼ前年度と同水準の 29億 7,404万円であり、未処理欠損金は、前年度の 562億 3,803万円から 532億 6,399万円に減少した。



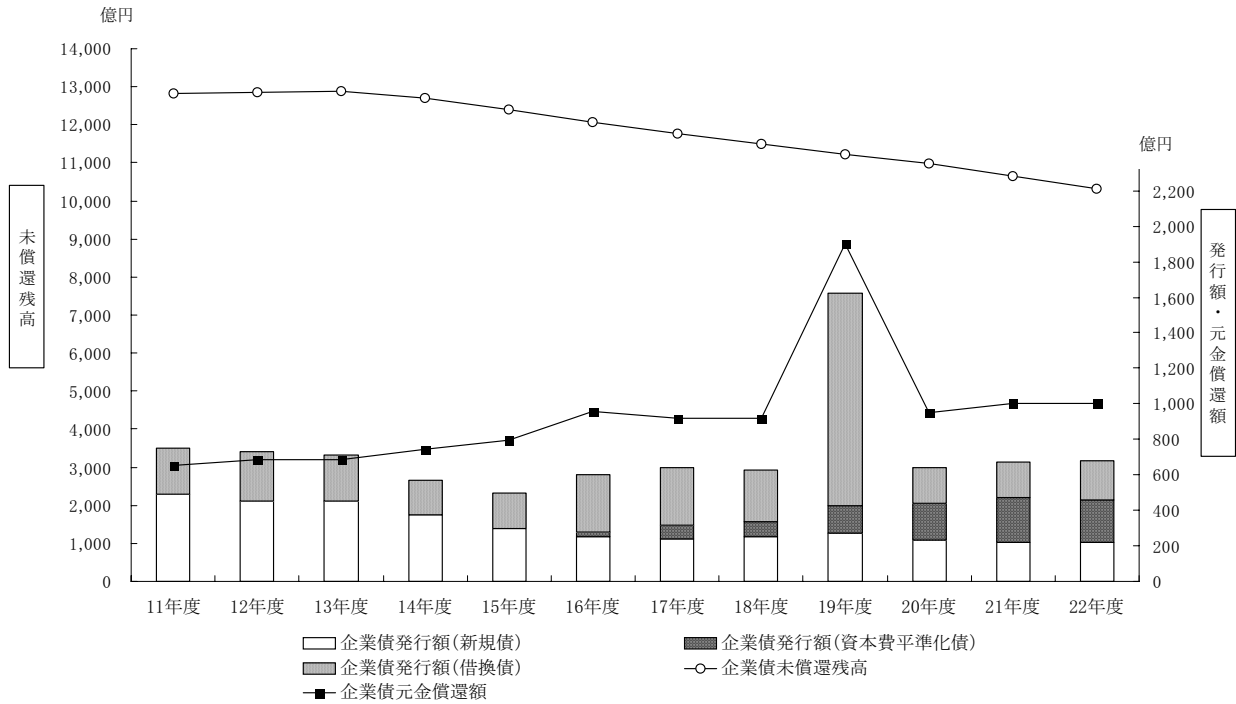
注 15年度の純利益 37億円は、過年度に過大計上されていた減価償却費を一括して修正したことによる過年度損益修正益 30億円を含んでいる。

【意見】

下水道使用料収入は、前年度と比べ横ばいであったが、依然として1戸当たりの排出量の減少傾向は続いており、今後大幅な増収は期待しにくい状況である。一方で、過去に整備した下水道施設の維持・改善コストの増加やこれに伴う企業債の元金償還がピークを迎えつつある。

そのため、「中期経営計画2007」で掲げる事業計画に基づき、老朽化した施設の計画的な更新を行うとともに、引き続き建設コストの縮減や人件費の削減に取り組まれない。

企業債発行額・元金償還金・未償還残高の推移

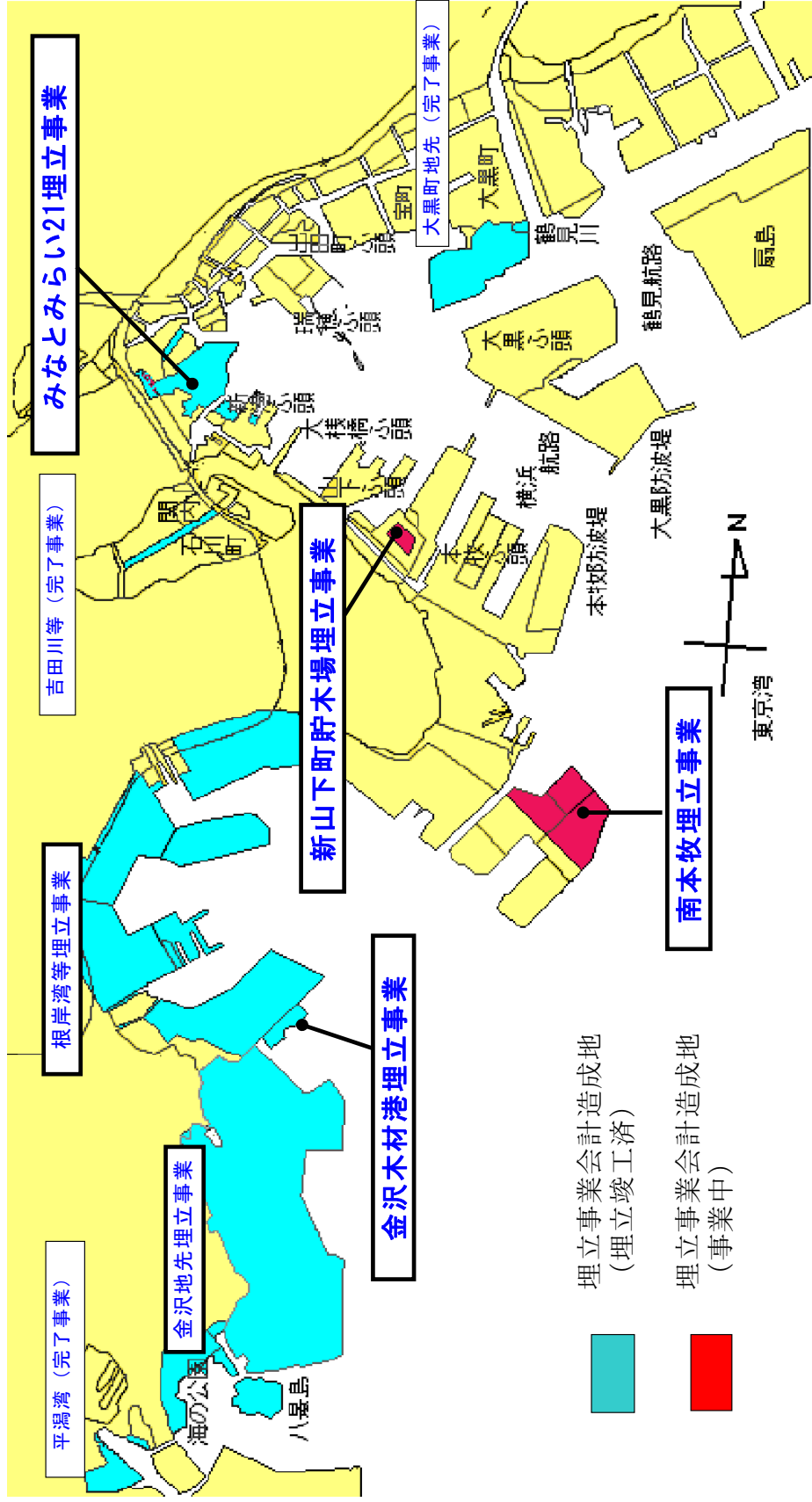


注 数値は、19年度までは実績（決算数値）、20年度以降は「中期経営計画2007」による。

なお、19年度は、過去に借り入れた高金利企業債の繰上償還と低金利借換により、企業債発行額、元金償還金とも大きく増加している。

埋 立 事 業

埋立事業会計 位置図



横浜市の埋立事業は、鶴見区大黒町地先を皮切りに、根岸湾、平潟湾、金沢地先など工業用地の埋立造成を主に、首都圏を代表する産業集積や内陸部の住工混在の解消などに大きな役割を果たしてきました。

近年では、都心部機能の強化として「みなとみらい21地区」、多様化する物流需要への対応として「南本牧地区」、商業、業務、レクリエーション機能の集積を図るため「金沢木材港地区」や「新山下町貯木場地区」において埋立事業を行っています。

3 埋立事業

(1) 審査等の概要

【業務概要】

当年度の土地処分の状況については、みなとみらい21埋立事業において、新港地区4街区の一部（約0.6ha）、及び中央地区42街区の一部（約1.3ha）を民間企業に売却し、中央地区43街区、46街区の事業予定者を決定した。

一方、工事については、南本牧埋立事業での第4ブロックの公共建設発生土の受入れに向けた中仕切護岸整備工事等を実施した。

また、埋立事業会計では、当年度決算から南本牧埋立事業及び新山下町貯木場埋立事業について、損益計算を開始し、南本牧埋立事業の収支状況から会計設置以来、初めて単年度純損失を計上した。

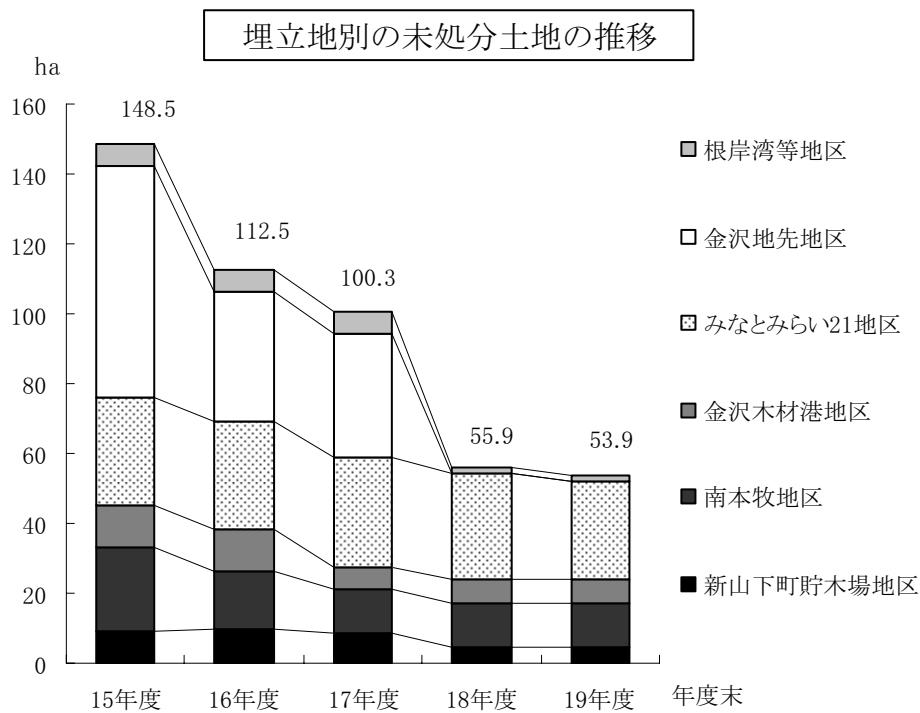
なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績の比較

区 分		平成19年度末 累計(A)	平成18年度末 累計(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		m ²	m ²	m ²	%
根岸湾等埋立事業	土地造成	6,581,212.00	6,581,212.00	0	0
	処分土地	6,563,030.75	6,563,030.75	0	0
	保有地	18,181.25	18,181.25	0	0
金沢地先埋立事業	土地造成	6,592,575.37	6,592,575.37	0	0
	処分土地	6,592,575.37	6,592,575.37	0	0
	保有地	0	0	0	0
みなとみらい21埋立事業	土地造成	756,902.25	756,901.46	0.79	0.0
	処分土地	474,719.12	454,735.29	19,983.83	4.4
	保有地	282,183.13	302,166.17	△ 19,983.04	△ 6.6
南本牧埋立事業	土地造成	872,089.87	872,089.87	0	0
	処分土地	113,895.19	113,895.19	0	0
	保有地	125,411.20	125,411.20	0	0
金沢木材港埋立事業	土地造成	139,017.11	139,017.11	0	0
	処分土地	73,927.09	73,927.09	0	0
	保有地	65,090.02	65,090.02	0	0
新山下町貯木場埋立事業	土地造成	99,618.55	99,618.55	0	0
	処分土地	51,775.32	51,775.32	0	0
	保有地	47,843.23	47,843.23	0	0
南本牧埋立事業	埋立土量	m ³ 34,962,000	m ³ 33,990,000	m ³ 972,000	% 2.9

※ 南本牧埋立事業の土地造成及び埋立土量は、一般会計施工分を含む。

また、最近5か年度末の各地区の未処分土地の推移は、次のとおりである。



【「第2次中期財政プラン」の進ちょく状況】

埋立事業会計は、主として企業債の発行により工事費等の財源を調達し、造成した土地を売却することで企業債を償還していくことが基本的な仕組みである。

社会経済情勢の変化に対応し、厳しい運営となっている埋立事業会計の健全化に引き続き取り組んでいくために、「第1次中期財政プラン」（平成16～18年度）に続き、「第2次中期財政プラン」（平成19～22年度）を策定した。

「第2次中期財政プラン」では第1次の基本方針を継続し、土地処分を積極的に進め、収入の確保と事業費の圧縮に努め、借換債の発行を抑制することとしている。

平成22年度までの経営目標

	平成18年度末	平成22年度末
土地処分率	60%	80%以上
土地処分等で償還する企業債残高	1,977億円	1,300億円以下

なお、経営目標の当年度の進ちょく状況としては、1.9haの土地処分を行い、年度末の土地処分率が64%となり、また企業債残高のうち「土地処分等で償還する分」の本年度末残高は、前年度から93億円減少し、1,884億円となった。

【「第2次中期財政プラン」における埋立事業会計全体の収支見通し】

「第2次中期財政プラン」では、南本牧埋立事業の収支不足額は、1,399億円となり、みなとみらい21事業など他事業の利益 808億円を充当しても、埋立事業会計全体でなお収支不足額が 591億円となるものと見込まれ、一般会計からの支援が不可欠となるとしている。

「第2次中期財政プラン」埋立事業会計収支見通し

南本牧埋立事業

支出項目		収入項目	
工事費	億円 1,515	土地売却収入	億円 399
補償費	189	第5ブロック負担金	1,340
管理費	43	雑収入	215
公債諸費	1,606		—
支出合計(A)	3,353	収入合計(B)	1,954
		南本牧収支不足額 (C) = (B) - (A)	△ 1,399
		会計内他事業利益 (D)	808
		埋立事業会計収支不足 = (C) + (D)	△ 591

その他の事業

	根岸・金沢地先 埋立事業	みなとみらい21 埋立事業	金沢木材港 埋立事業	新山下町貯木場 埋立事業
事業費	億円 —	億円 2,276	億円 205	億円 55
事業収入	—	2,365	209	135
利益	635	89	4	80
会計内他事業利益 (D)	808			

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

科目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			19年度	18年度		19年度	18年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
埋立事業収益	13,103,456	43,508,698	100	100	30,405,242	332.0	71.1
完成土地収益	13,103,456	23,465,533	53.9	100	10,362,077	179.1	71.1
営業収益	13,059,518	23,115,295	53.1	84.0	10,055,777	177.0	65.5
営業外収益	43,938	193,673	0.4	1.1	149,735	440.8	253.3
特別利益	0	156,563	0.4	14.9	156,563	—	125.0
南本牧埋立事業収益	0	12,731,987	29.3	—	12,731,987	—	—
営業収益	0	12,731,987	29.3	—	12,731,987	—	—
新山下町貯木場埋立事業収益	0	7,311,177	16.8	—	7,311,177	—	—
営業収益	0	7,311,177	16.8	—	7,311,177	—	—

【説明】

完成土地の営業収益は、土地売却収益 221億 3,564万円及び土地貸付収益 9億 7,965万円であり、営業外収益は、主に受取利息 1億 4,831万円である。

南本牧及び新山下町貯木場埋立事業は、当年度決算から損益計算を開始した。

予算決算比較対照表（収益的支出）

科目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			19年度	18年度		19年度	18年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
埋立事業費用	13,794,248	94,198,487	100	100	△ 80,404,239	略	64.6
完成土地費用	13,794,248	22,463,966	23.8	100	△ 8,669,718	162.9	64.6
営業費用	11,557,353	20,314,777	21.6	69.6	△ 8,757,424	175.8	56.9
営業外費用	2,216,895	2,149,188	2.3	30.4	67,706	96.9	94.7
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
南本牧埋立事業費用	0	69,643,833	73.9	—	△ 69,643,833	—	—
営業費用	0	69,643,833	73.9	—	△ 69,643,833	—	—
新山下町貯木場埋立事業費用	0	2,090,687	2.2	—	△ 2,090,687	—	—
営業費用	0	2,090,687	2.2	—	△ 2,090,687	—	—

【説明】

完成土地の営業費用の内訳は、土地売却原価 199億 5,980万円及び管理費 3億 5,498万円であり、営業外費用は、主に企業債利息 18億 7,706万円である。

営業費用の決算額が予算現額を超過しているが、これは、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書で規定されている、過年度損益の清算及び土地売却収益の増に対応する現金の支出を伴わない土地売却原価の増によるものである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

科 目	予算現額(A) 千円	決算額(B) 千円	構成比率		増減額(B)-(A) 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			19年度 %	18年度 %		19年度 %	18年度 %
埋立事業資本的収入	21,518,668	22,130,972	100	100	612,304	102.8	96.6
みなとみらい21埋立事業収入	5,143,923	5,691,910	25.7	11.2	547,987	110.7	99.9
南本牧埋立事業収入	16,302,564	16,279,454	73.6	69.2	△ 23,109	99.9	91.2
新山下町貯木場埋立事業収入	—	—	—	19.0	—	—	117.7
雑収入	72,181	159,607	0.7	0.6	87,426	221.1	301.9

【説明】

みなとみらい21埋立事業収入の増は、主として、過年度において地区内に取得していた国有地を埋立事業造成地と共に売却したことによるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

科 目	予算現額(A) 千円	決算額(B) 千円	構成比率		繰越額 千円	不用額 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			19年度 %	18年度 %			19年度 %	18年度 %
埋立事業資本的支出	32,926,749	30,884,313	100	100	649,890	1,392,545	93.8	93.3
金沢地先埋立事業費	660,661	468,210	1.5	0.7	0	192,450	70.9	23.0
みなとみらい21埋立事業費	378,602	285,244	0.9	1.6	0	93,357	75.3	76.3
南本牧埋立事業費	6,698,821	5,085,745	16.5	16.7	649,890	963,186	75.9	85.2
金沢木材港埋立事業費	314,723	219,203	0.7	0.4	0	95,520	69.6	40.5
新山下町貯木場埋立事業費	213,017	184,986	0.6	0.8	0	28,031	86.8	51.3
企業債償還金	24,640,923	24,640,922	79.8	79.8	0	0	100.0	100.0
予備費	20,000	0	0	0	0	20,000	0	0

【説明】

南本牧埋立事業費の主な内訳は、外周護岸移設等の付帯工事費 20億 91万円及び公債諸費 29億 7,161万円である。また、同事業の翌年度繰越額は、国直轄工事と競合する工事の工程調整に日時を要したこと等により第4ブロック潜堤工事等を繰り越したことによるものである。

その他各埋立事業では、施設整備、雨水排水改良等の付帯工事を行っている。

なお、資本的収入額（翌年度財源充当額 6億 4,989万円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 94億 323万円については、減債積立金等が充てられている。

(3) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

科 目	平成19年度(A)		平成18年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
経常収益(a)	43,349,965	100	11,289,557	100	32,060,408	284.0
完成土地収益	23,306,799	53.8	11,289,557	100	12,017,242	106.4
営業収益	23,113,176	53.3	11,192,459	99.1	11,920,716	106.5
土地売却収益	22,135,644	51.1	10,069,911	89.2	12,065,733	119.8
土地貸付収益	977,531	2.3	1,087,622	9.6	△ 110,090	△ 10.1
港湾整備事業収益	—	—	34,926	0.3	△ 34,926	皆減
営業外収益	193,623	0.4	97,097	0.9	96,525	99.4
南本牧埋立事業収益	12,731,987	29.4	—	—	12,731,987	皆増
営業収益	12,731,987	29.4	—	—	12,731,987	皆増
土地売却収益	11,035,147	25.5	—	—	11,035,147	皆増
埋立関連事業収益	1,696,840	3.9	—	—	1,696,840	皆増
新山下町貯木場埋立事業収益	7,311,177	16.9	—	—	7,311,177	皆増
営業収益	7,311,177	16.9	—	—	7,311,177	皆増
土地売却収益	7,311,177	16.9	—	—	7,311,177	皆増
特別利益	156,563	—	1,978,433	—	△ 1,821,870	△ 92.1
合計	43,506,529	—	13,267,991	—	30,238,537	227.9
経常費用(b)	94,081,908	100	7,364,305	100	86,717,603	略
完成土地費用	22,347,387	23.8	7,364,305	100	14,983,082	203.5
営業費用	20,310,222	21.6	5,133,865	69.7	15,176,356	295.6
土地売却原価	19,959,797	21.2	4,708,059	63.9	15,251,737	323.9
管理費	350,424	0.4	390,890	5.3	△ 40,466	△ 10.4
港湾整備事業費	—	—	34,914	0.5	△ 34,914	皆減
営業外費用	2,037,165	2.2	2,230,440	30.3	△ 193,274	△ 8.7
南本牧埋立事業費用	69,643,833	74.0	—	—	69,643,833	皆増
営業費用(土地売却原価)	69,643,833	74.0	—	—	69,643,833	皆増
新山下町貯木場埋立事業費用	2,090,687	2.2	—	—	2,090,687	皆増
営業費用(土地売却原価)	2,090,687	2.2	—	—	2,090,687	皆増
特別損失	—	—	415	—	△ 415	皆減
合計	94,081,908	—	7,364,720	—	86,717,188	略
経常損益(a)-(b)	△ 50,731,943	—	3,925,252	—	△ 54,657,195	略
純損益(c)-(d)	△ 50,575,379	—	5,903,271	—	△ 56,478,650	略
前年度繰越利益剰余金(△繰越欠損金)	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	△ 50,575,379	—	5,903,271	—	△ 56,478,650	略

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
土地売却収益 (営業収益)	304億円の増	当年度において、南本牧埋立事業及び新山下町貯木場埋立事業について、これまでの土地売却に係る収支を計上したため
土地売却原価 (営業費用)	870億円の増	
埋立関連事業収益 (営業収益)	17億円の増	当年度から南本牧埋立事業において、第5ブロック負担金を資源循環局及び港湾局から受け入れたため
港湾整備事業収益 (営業収益)	皆減	みなとみらい21地区の工事(一般会計が負担する工事)が、概ね終了したため
港湾整備事業費 (営業費用)	皆減	

土地売却額及び面積等

埋立地	土地売却額	面積	平均売却単価	平均売却原価
	千円	m ²	円/m ²	円/m ²
みなとみらい21地区	15,729,960	18,943	830,373	712,418

【説明】

当年度は、みなとみらい21地区において4街区及び42街区の土地を売却した。

土地売却に関する未収金残高

埋立地	平成18年度末 未収金残高	平成19年度発生 (=土地売却額)	平成19年度回収 (=土地売却収益)	平成19年度末 未収金残高
	千円	千円	千円	千円
根岸湾等地区	3,310,711	0	281,340	3,029,371
金沢地先地区	12,227,259	0	2,294,343	9,932,915
みなとみらい21地区	11,488,835	15,729,960	19,559,960	7,658,835
合計	27,026,805	15,729,960	22,135,644	20,621,122

注 土地売却収益の計上は、原則として現金を回収したときに行っている。

【説明】

未収金残高は、一般会計への売却の際に生じたものである。

未収金残高は、平成18年度末の270億円から64億円減少し、206億円となっている。

(4) 財 政 状 態

財政状態及び主な増減理由は次表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

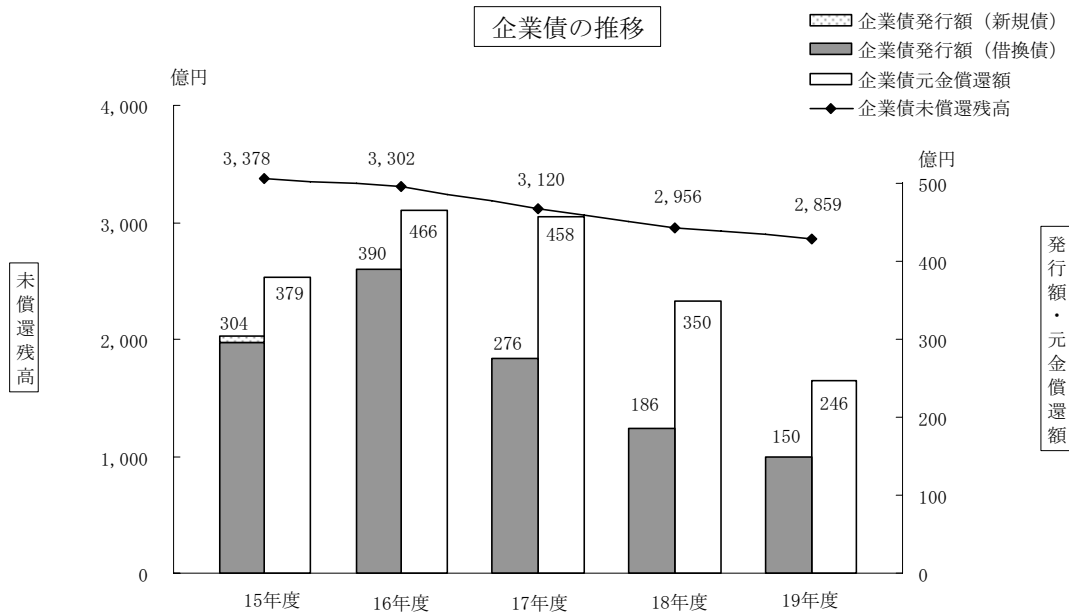
科 目		平成19年度(A)		平成18年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
		千円	構成 比率	千円	構成 比率			
資 産	固 定 資 産	73,174	0.0	572,228	0.1	△ 499,054	△ 87.2	
	土 地	70,577	0.0	570,513	0.1	△ 499,935	△ 87.6	
	土 地 造 成 勘 定	348,350,880	87.0	422,975,693	89.9	△ 74,624,813	△ 17.6	
	完成土地(未処分土地)	284,051,258	71.0	104,341,916	22.2	179,709,341	172.2	
	未 完 成 土 地	73,065,738	18.3	261,270,556	55.5	△ 188,204,818	△ 72.0	
	南本牧埋立事業費	73,054,662	18.3	257,769,536	54.8	△ 184,714,874	△ 71.7	
	新山下町貯木場埋立事業他	11,076	0.0	3,501,020	0.7	△ 3,489,943	△ 99.7	
	事 業 関 連 費	212,905	0.1	113,853,123	24.2	△ 113,640,218	△ 99.8	
	事 業 関 連 収 入 (△)	△ 8,979,022	△ 2.2	△ 56,489,904	△ 12.0	47,510,881	△ 84.1	
	流 動 資 産	50,898,988	12.7	45,645,042	9.7	5,253,946	11.5	
	現 金 預 金	27,182,545	6.8	14,551,793	3.1	12,630,751	86.8	
	未 収 金	23,596,314	5.9	30,837,529	6.6	△ 7,241,214	△ 23.5	
	そ の 他	120,128	0.0	255,719	0.1	△ 135,590	△ 53.0	
	繰 延 勘 定	926,549	0.2	1,142,859	0.2	△ 216,310	△ 18.9	
	資 産 合 計	400,249,593	100	470,335,823	100	△ 70,086,230	△ 14.9	
	負 債	固 定 負 債	91,756,054	22.9	101,190,368	21.5	△ 9,434,313	△ 9.3
		長 期 前 受 金	75,834,045	18.9	91,877,017	19.5	△ 16,042,972	△ 17.5
南本牧埋立事業		75,546,943	18.9	82,926,581	17.6	△ 7,379,637	△ 8.9	
新山下町貯木場埋立事業他		287,102	0.1	8,950,436	1.9	△ 8,663,334	△ 96.8	
原 価 見 返 勘 定		8,230,034	2.1	1,679,977	0.4	6,550,057	389.9	
年賦売却益引当金		7,691,974	1.9	7,633,372	1.6	58,601	0.8	
流 動 負 債		1,553,590	0.4	1,989,205	0.4	△ 435,615	△ 21.9	
負 債 合 計	93,309,645	23.3	103,179,574	21.9	△ 9,869,928	△ 9.6		
資 本	自 己 資 本 金	59,015,775	14.7	56,015,775	11.9	3,000,000	5.4	
	借 入 資 本 金	285,937,313	71.4	295,578,235	62.8	△ 9,640,922	△ 3.3	
	資 本 剰 余 金	1,405	0.0	1,405	0.0	0	0	
	利 益 剰 余 金	12,560,833	3.1	15,560,833	3.3	△ 3,000,000	△ 19.3	
	欠 損 金 (△)	△ 50,575,379	△ 12.6	—	—	△ 50,575,379	皆増	
資 本 合 計	306,939,948	76.7	367,156,249	78.1	△ 60,216,301	△ 16.4		
負 債 ・ 資 本 合 計	400,249,593	100	470,335,823	100	△ 70,086,230	△ 14.9		

注 有形固定資産の減価償却累計額は、19年度 16,430千円、18年度 10,119千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	5億円の減	みなとみらい21地区内において、過年度に取得した国有地を埋立造成地とともに売却したため
土地造成勘定	746億円の減	南本牧地区及び新山下町貯木場地区について事業開始から平成19年度までの土地売却原価などを損益計算書に反映したことにより未完成土地が減少したため
流動資産	53億円の増	みなとみらい21地区において2区画の土地を売却したことなどにより、現金預金が増加したため
固定負債	94億円の減	南本牧地区及び新山下町貯木場地区について事業開始から平成19年度までの土地売却収益などを損益計算書に反映したことにより長期前受金が増加したため
自己資本金	30億円の増	減債積立金 30億円を自己資本金に振り替えたため
借入資本金	96億円の減	企業債の償還が行われ、新規の企業債発行額もなかったため

最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



企業債発行額

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	億円	億円	億円	億円	億円
新規債	8	-	1	-	-
借換債	296	390	275	186	150
合計	304	390	276	186	150

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成19年度(A)	平成18年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,276,921	10,563,029	11,713,892
当 年 度 純 損 益	△ 50,575,379	5,903,271	△ 56,478,650
完成土地・未完成土地の減少額(△増加額)	74,624,813	△ 5,558,142	80,182,955
前受金の増加額(△減少額)	16,042,972	7,633,082	8,409,889
そ の 他	△ 17,815,484	2,584,818	△ 20,400,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,655	△ 813,210	869,865
有形無形固定資産取得による支出	△ 455,740	△ 850,719	394,978
有形無形固定資産売却による収入	666,113	—	666,113
補助金・負担金等収入	△ 153,717	37,509	△ 191,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,702,825	△ 16,412,886	6,710,061
企業債発行による収入	14,938,097	18,578,697	△ 3,640,599
企業債償還による支出	△ 24,640,922	△ 34,991,583	10,350,660
現金及び現金同等物の増減額	12,630,751	△ 6,663,066	19,293,818
現金及び現金同等物期首残高	14,551,793	21,214,860	△ 6,663,066
現金及び現金同等物期末残高	27,182,545	14,551,793	12,630,751

注

1. 本表は間接法により作成している。
2. 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	27,182,545千円	14,551,793千円
現金及び現金同等物	<u>27,182,545千円</u>	<u>14,551,793千円</u>

【説明】

営業活動では、みなとみらい21地区等の完成土地を売却したことなどにより約223億円の資金が増加した。

また、投資活動では、みなとみらい21地区において過年度に取得していた国有地を売却したことなどにより5,666万円の資金が増加した。

一方、財務活動においては、企業債の発行より償還が多額であった。

この結果、当年度は126億3,075万円の資金が増加し、現金及び現金同等物の期末残高は271億8,255万円となっている。

(6) 経営分析比率

分析項目		比率			算式
		19年度	18年度	17年度	
財務比率	1 流動比率	%	%	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	3,276.2	2,294.6	2,239.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	3,268.5	2,281.8	2,235.2	$\frac{\text{固定資産取得価額} + \text{土地造成勘定} - \text{減価償却累計額}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
その他	4 企業債償還金率	87.4	90.4	89.2	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta \text{損失})} \times 100$

【説明】

流動比率、酸性試験比率は、ここ数年高いものとなっているが、今後、企業債の償還見通しを考えると、土地処分の促進や一般会計からの分割納入代金の計画的な回収等が必要となる。

項目	摘要
流動比率	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債との比率である。この比率が高いほど短期的支払能力があることを示している。
酸性試験比率	流動資産のうち現金預金と容易に現金化し得る未収金を加えた額（当座資産）と流動負債との比率である。この比率が高いほど当座の短期的支払能力があることを示している。
固定長期適合率	固定資産（固定資産取得価額と土地造成勘定の合計から減価償却累計額を減じた額）が、長期資本（自己資本金、借入資本金等の合計額）でどの程度賄われているかを示している。この比率は低いほど良いとされている。
企業債償還金率	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費と経常利益（損失の場合は△表示）の比率を示すものである。この比率は低いほど良いとされている。

(7) む す び

【19年度決算の概要】

完成土地については、みなとみらい21地区の土地売却等により、当年度純利益が 11億 1,598万円となった。

一方、事業進ちよくに伴い、南本牧埋立事業及び新山下町貯木場埋立事業のこれまでの収支の清算を行ったことから、南本牧埋立事業は、当年度純損失が 569億 1,185万円となり、また、新山下町貯木場埋立事業は、当年度純利益が 52億 2,049万円となった。

これらを通算した結果、全体では、505億 7,538万円の当年度純損失を計上した。

なお、この純損失は、「第2次中期財政プラン」の埋立事業会計全体の収支見通しの南本牧埋立事業収支不足額 1,399億円の一部となっている。

【意見】

南本牧埋立事業と新山下町貯木場埋立事業の損益計算を開始したことで、当年度の決算で初めて 505億 7,538万円の純損失が明らかになった。これは、主に南本牧埋立事業の 569億 1,185万円の純損失によるものである。

「第2次中期財政プラン」（平成19年3月公表）において、南本牧埋立事業全体の収支不足額は 1,399億円になる見通しを明らかにしており、今回の損失は、これまでに売却した土地の売却差損の計上によるものである。同プランでは、みなとみらい21地区など他の埋立事業の予定利益（808億円）で補っても、なお 591億円の収支不足を見込んでいる。

については、積極的に土地処分を進め、「第2次中期財政プラン」の着実な推進を図るとともに、厳しい収支状況を十分に認識し、将来にわたる企業債の確実な償還と埋立事業会計の健全化に取り組まれない。

「第2次中期財政プラン」土地の年度別処分計画

地区名	平成20年度 処分予定面積	平成21年度 処分予定面積	平成22年度 処分予定面積	計
	ha	ha	ha	ha
みなとみらい21	2.9	1.6	2.7	7.2
南本牧	1.5	1.5	—	3.0
新山下町貯木場	—	—	0.65	0.65
合計	4.4	3.1	3.35	10.85

水道事業

城山ダム



沼本ダム



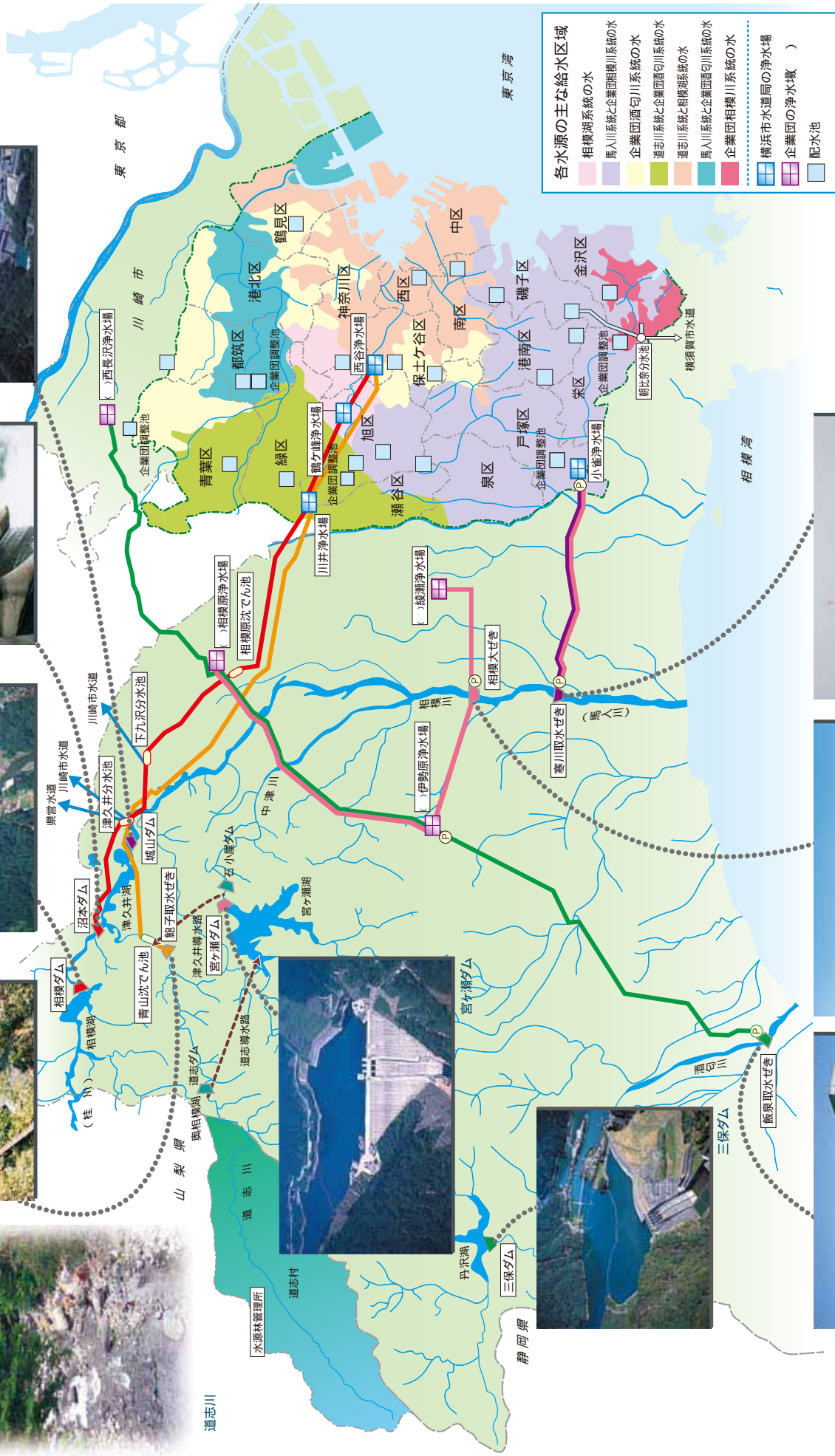
相模ダム



鮎子取水せき



道志川



各水源の主な給水区域

- 相模湖系統の水
- 馬入川系統と企業団相模川系統の水
- 企業団酒匂川系統の水
- 道志川系統と企業団酒匂川系統の水
- 道志川系統と相模湖系統の水
- 馬入川系統と企業団酒匂川系統の水
- 企業団相模川系統の水
- 横浜市水道局の浄水場
- 企業団の浄水場
- 配水池



相模川取水せき



相模ダム



飯泉取水せき

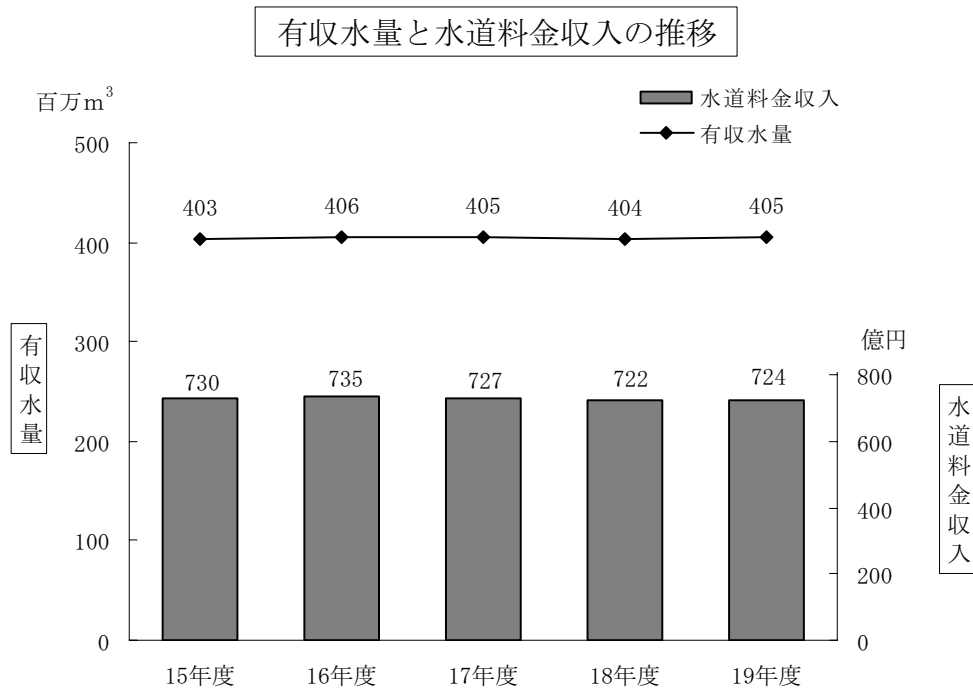
4 水道事業

(1) 審査等の概要

【業務概要】

本市の水需要は、給水人口が増加しているものの横ばい傾向を示しており、水道料金収入も、節水意識の高まり等による家事用の1戸当たりの使用水量減少や、業務用の利用者数減少といった理由から伸び悩みが続いている。平成19年度はうるう年の影響など一時的な要因で料金収入が増加したものの、水需要の伸び悩みは継続している。

最近5か年度の有収水量（漏水等を除いた水道料金収入等の対象となる水量）と水道料金収入の推移は、次のグラフのとおり横ばいで推移している。



なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績の比較

区分	平成19年度(A)	平成18年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給水人口	3,634,969 人	3,609,014 人	25,955 人	0.7
給水戸数	1,721,657 戸	1,696,549 戸	25,108 戸	1.5
導水・送水・配水管延長	9,177,554 m	9,148,981 m	28,573 m	0.3
年間総給水量	437,733,400 m ³	438,631,000 m ³	△ 897,600 m ³	△ 0.2
年間総有収水量	405,181,344 m ³	403,664,534 m ³	1,516,810 m ³	0.4
有収水量 1 m ³ あたり				
給水収益	178.86 円	179.09 円	△ 0.23 円	△ 0.1
給水原価	174.28 円	173.26 円	1.02 円	0.6

注 総有収水量 = 一般給水 + 船舶供給 + 消防用水 の合計

【経営計画】

平成18年12月に「横浜市水道事業中期経営計画」(平成18～22年度)を策定・公表した。この計画は、概ね20年後の水道事業の将来像を示した「横浜水道長期ビジョン」において、基本理念とされている「快適な市民生活を支える安心の水道」を実現するための、最初の5か年の具体的な実施計画として、位置づけられている。

「横浜市水道事業中期経営計画」の主な事業目標と達成状況は次表のとおりである。

長期ビジョン
(概ね20年後の将来像)

10か年プラン
(平成18年度～27年度(10か年)の主要施策)

中期経営計画
(平成18年度～22年度(5か年)の経営計画)

予算・局運営方針
(毎年度の実施計画)

「横浜市水道事業中期経営計画」の主な事業目標と達成状況

事業名	中期経営計画目標	計画策定時点 現状値 (平成17年度末)	中期経営計画 目標値 (平成22年度末)	平成19年度末 時点現状値	
料金支払いの 利便性向上	お客さまの料金支払いの 利便性向上	コンビニエンス ストアでの支払 い等	推進	クレジット払い 実施、口座振替 選択制受付開始	
取水・導水施設の 耐震補強	相模湖・道志川系導水管路 の耐震化率	96%	100%	約 96%	
配水池の整備	5か年間の配水池築造数	—	4池	2池	
送水機能の強化	大環状線の整備率	86%	96%	約 91%	
配水幹線の整備	配水幹線の整備率	75%	85%	約 79%	
配水管腐食性土壌対策	腐食性土壌埋設、 配水管改良の 達成率	小口径管	約 25%	約 45%	約 33%
		大口径管	0%	約 50%	約 11%
老朽管改良	老朽配水管の改良	51%	100%	約 72%	
※ 配水管更新については、概ね計画どおり進ちょくしているが、今後とも更新事業の推進が必要である。					
継続的な経営改革と簡素で 効率的な執行体制の構築	職員定数	2,159人	約 1,720人	2,033人	
※ 人件費率(総費用に占める人件費の比率)も平成18年度の25.07%から23.37%に低下するなど改善しているが、今後とも着実な取り組みが必要である。					
企業債残高の縮減	企業債残高対 料金収入比	2.82	2.8	2.72	
横浜市水のふるさと 道志の森基金	寄付金額	—	600万円	600万円	
	ペットボトル収益	—	約 2,300万円	800万円	

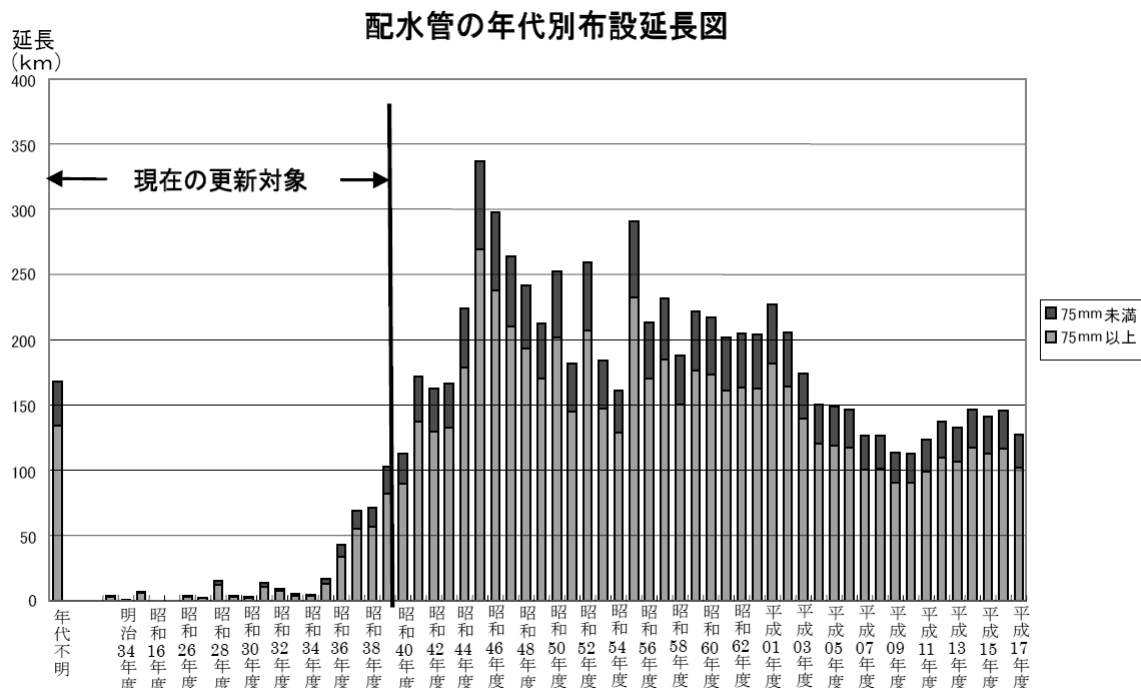
【配水管の更新】

配水管については老朽化から順次更新時期を迎えていることに加え、耐震性の向上や腐食性土壌対策といった観点からも計画的な更新が求められる。

現在、老朽管更新事業として平成12年度から、漏水や赤水の発生する恐れのある昭和30年代までに布設した老朽管 821kmを平成22年度までに更新する予定で施工しており、平成19年度までに全体の約 72%が完成した。

しかし、「横浜市水道事業中期経営計画」では、昭和40年代の人口急増期に建設され更新期を迎えている水道施設について、従来以上の更新工事が必要になると見込んでいる。

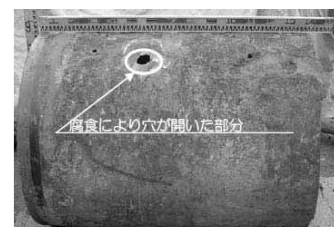
当年度は学識経験者等による「老朽管改良（耐震化）計画策定委員会」により検討を進め、2011年度（平成23年度）からの次期老朽管更新事業の基本計画として、平成20年3月に「老朽管改良（耐震化）計画」の報告を受けた。これを踏まえ、平成20年度から検討が行われる。



また、腐食性土壌対策として、腐食危険度の高い配水管のうち口径 400mm以上の 34kmを平成18年度から 10か年計画で改良することとしており、「横浜市水道事業中期経営計画」の目標として平成22年度までに改良の達成率を 50%としている。当年度までの改良達成率は、約 11%である。



管が直接、土に触れないようにポリエチレンスリーブを施した配水管



腐食により穴が開いた部分
腐食性土壌が原因で漏水した配水管

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			19年度	18年度		19年度	18年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業収益	90,334,485	91,215,291	100	100	880,806	101.0	100.4
営業収益	85,241,196	85,370,428	93.6	93.3	129,232	100.2	99.3
営業外収益	5,051,605	5,762,916	6.3	5.7	711,311	114.1	101.7
特別利益	41,684	81,945	0.1	1.0	40,261	196.6	略

【説明】

営業収益の内訳は、水道料金収入 760億 3,581万円及び他会計繰入金 57億 104万円などである。営業収益の増は、主として水道料金収入の増によるものである。

営業外収益の内訳は、水道利用加入金 45億 2,222万円などである。

特別利益は、固定資産売却益である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			19年度	18年度		19年度	18年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業費用	85,525,480	81,959,682	100	100	3,565,797	95.8	95.8
営業費用	77,446,740	74,077,292	90.4	89.9	3,369,447	95.6	95.7
営業外費用	7,993,740	7,882,389	9.6	10.1	111,350	98.6	98.1
特別損失	35,000	0	0	0	35,000	0	0
予備費	50,000	0	0	0	50,000	0	0

【説明】

営業費用の内訳は、人件費 191億 5,668万円、企業団受水費 189億 8,513万円及び減価償却費 158億 4,862万円などである。営業費用の減は、主として人件費及び修繕費の減によるものである。

営業外費用の内訳は、企業債利息 58億 2,568万円などである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			19年度	18年度		19年度	18年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業資本的収入	26,378,455	24,074,927	100	100	△ 2,303,528	91.3	77.7
企業債	21,683,000	20,219,555	84.0	80.3	△ 1,463,444	93.3	72.5
一般会計出資金	1,250,000	1,250,000	5.2	7.9	0	100	100
国庫補助金	258,640	294,540	1.2	3.9	35,900	113.9	102.2
工事負担金	674,566	733,410	3.0	3.3	58,844	108.7	176.3
分担金等	610,777	503,246	2.1	3.9	△ 107,531	82.4	106.6
その他資本的収入	1,901,472	1,074,174	4.5	0.7	△ 827,297	56.5	106.4

【説明】

企業債の減は、主として建設改良費の減に伴う起債の減によるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			19年度	18年度			19年度	18年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
水道事業資本的支出	59,193,782	54,039,478	100	100	2,241,832	2,912,470	91.3	85.8
建設改良費	32,223,506	27,691,956	51.2	62.8	2,241,832	2,289,716	85.9	79.1
企業債償還金	26,103,679	25,491,993	47.2	34.9	0	611,685	97.7	100.0
投資	835,500	835,500	1.5	2.3	0	0	100	100
国庫補助返還金	31,097	20,028	0.0	0.0	0	11,068	64.4	18.5

【説明】

建設改良費の内訳は、配水管整備事業費 150億 2,167万円及び基幹施設整備事業費 107億 9,489万円などである。

建設改良費の翌年度繰越額は、主として地元及び関係機関との調整に日時を要したこと等により配水管布設工事等を繰り越したことによるものである。建設改良費の不用額は入札残などによるものである。執行率は前年度と比べ 6.8%改善した。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 299億 6,455万円については、損益勘定留保資金*等が充てられている。

* 損益勘定留保資金・・・収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの(減価償却費、固定資産除却損等)の合計額

(3) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

科 目	平成19年度(A)	構成 比率	平成18年度(B)	構成 比率	増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円		%			千円	%
総収益(c)	86,956,031	100	86,998,699	100	△ 42,668	△	0.0
經常収益(a)	86,956,031	100	86,998,699	100	△ 42,668	△	0.0
営業収益	81,417,220	93.6	81,906,807	94.1	△ 489,586	△	0.6
給水収益	72,422,334	83.3	72,246,952	83.0	175,382		0.2
受託工事収益	513,069	0.6	702,236	0.8	△ 189,167	△	26.9
その他営業収益	8,481,816	9.8	8,957,618	10.3	△ 475,801	△	5.3
うち他会計繰入金	5,512,975	6.3	6,091,276	7.0	△ 578,300	△	9.5
営業外収益	5,538,810	6.4	5,091,891	5.9	446,918		8.8
うち水道利用加入金	4,306,875	5.0	3,899,025	4.5	407,850		10.5
特別利益	81,945	—	882,775	—	△ 800,829	△	90.7
合計	87,037,976	—	87,881,474	—	△ 843,498	△	1.0
総費用(d)	78,907,417	100	78,659,839	100	247,577		0.3
經常費用(b)	78,907,417	100	78,659,839	100	247,577		0.3
営業費用	72,438,166	91.8	71,822,964	91.3	615,201		0.9
人件費	19,826,942	25.1	21,158,221	26.9	△ 1,331,278	△	6.3
企業団受水費	18,081,073	22.9	17,920,418	22.8	160,655		0.9
修繕費等	5,682,609	7.2	5,623,394	7.1	59,215		1.1
減価償却費	15,848,618	20.1	15,528,995	19.7	319,622		2.1
資産減耗費	3,323,833	4.2	2,339,555	3.0	984,277		42.1
その他営業費用	9,675,088	12.3	9,252,379	11.8	422,709		4.6
営業外費用	6,469,250	8.2	6,836,874	8.7	△ 367,623	△	5.4
うち企業債利息等	5,925,209	7.5	6,267,393	8.0	△ 342,183	△	5.5
合計	78,907,417	—	78,659,839	—	247,577		0.3
經常損益(a)-(b)	8,048,613	—	8,338,859	—	△ 290,246	△	3.5
純損益(c)-(d)	8,130,559	—	9,221,635	—	△ 1,091,076	△	11.8
前年度繰越利益剰余金	5,363,872	—	6,913,706	—	△ 1,549,834	△	22.4
当年度未処分利益剰余金	13,494,431	—	16,135,341	—	△ 2,640,910	△	16.4
利益剰余金処分数額		—	10,771,469	—			
翌年度繰越利益剰余金		—	5,363,872	—			

【説明】

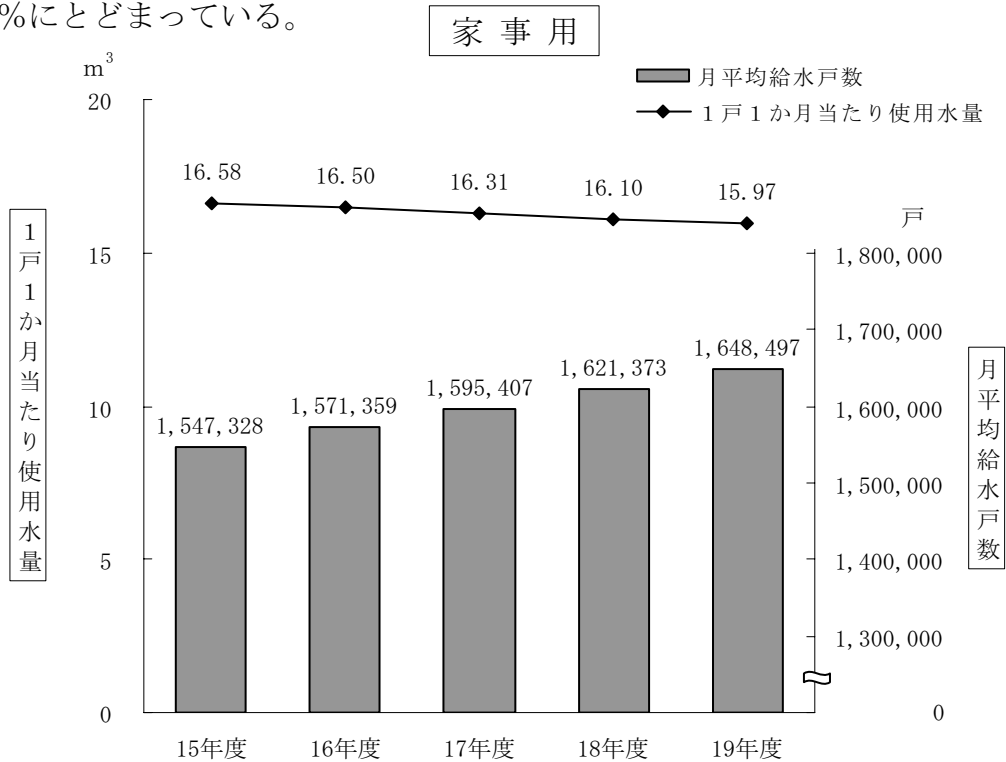
経常収益がほぼ前年度と同程度となった一方、配水管の計画的更新等に伴い、減価償却費や固定資産除却費が増加したことなどにより、経常利益は2億9,025万円減少し、80億4,861万円となった。前年度繰越利益剰余金を加算すると、未処分利益剰余金は134億9,443万円となっている。

【主な増減理由】

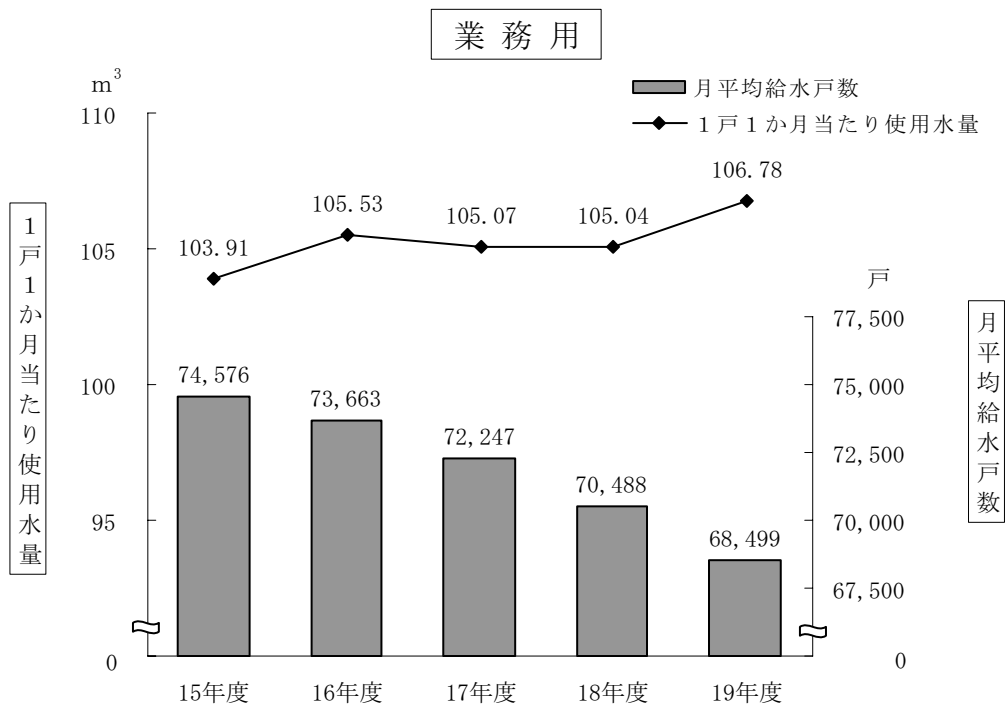
主な増減科目	増減額	主な増減の理由
給水収益 (営業収益)	2億円の増	うるう年の影響等による水道料金収入の増
水道利用加入金 (営業外収益)	4億円の増	共同住宅の増加等による増
特別利益	8億円の減	固定資産売却益等の減
人件費 (営業費用)	13億円の減	職員数の減等による給料・手当の減 △11億円 職員実数 18年度：1,804人 → 19年度：1,696人 (△108人) 退職手当の減 △2億円 ①退職者の増による退職手当実支給額の増 15億円 ②退職給与引当金取り崩し分充当による減 △11億円 ③退職給与引当金計上額の減 △6億円
減価償却費 (営業費用)	3億円の増	配水管の計画的更新等により、構築物等の減価償却対象資産が増加したため
資産減耗費 (営業費用)	10億円の増	配水管の計画的更新等に伴い、既存の配水管等の除却が進んだため
営業外費用	4億円の減	平均利率の低下等による支払利息の減 △4億円 [残債の平均利率] 18年度：3.05% → 19年度：2.91%

なお、最近5か年度の家事用及び業務用の1戸1か月当たりの使用水量及び月平均給水戸数の推移は、次のグラフのとおりである。

家事用は、人口増に伴い給水戸数は前年度に比べ1.7%増加しているものの、節水意識の高まり等により1戸当たりの使用水量は0.8%減少しており、料金収入の増加は0.6%にとどまっている。



業務用は、事業者の廃業等により給水戸数が前年度に比べ2.8%減少しており、大規模商業施設の開業等により1戸当たりの使用水量は1.7%増加しているものの、料金収入は0.2%の減少となっている。



(4) 財 政 状 態

財政状態及び主な増減理由は次表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

科 目		平成19年度(A)		平成18年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資 産	固 定 資 産	542,553,874	92.8	534,976,857	92.5	7,577,017	1.4
	有 形 固 定 資 産	460,864,214	78.8	453,953,291	78.5	6,910,923	1.5
	土 地	19,819,796	3.4	19,961,526	3.5	△ 141,729	△ 0.7
	立 木	225,466	0.0	225,466	0.0	0	0
	建 物	14,885,165	2.5	14,138,134	2.4	747,030	5.3
	構 築 物	382,254,161	65.4	371,697,103	64.3	10,557,057	2.8
	機 械 及 び 装 置	20,265,103	3.5	19,972,201	3.5	292,901	1.5
	車 両 運 搬 具	112,719	0.0	131,225	0.0	△ 18,505	△ 14.1
	工 具 器 具 及 び 備 品	422,298	0.1	441,605	0.1	△ 19,306	△ 4.4
	建 設 仮 勘 定	22,879,503	3.9	27,386,028	4.7	△ 4,506,524	△ 16.5
	無 形 固 定 資 産	12,137,459	2.1	12,306,865	2.1	△ 169,405	△ 1.4
	投 資	69,552,200	11.9	68,716,700	11.9	835,500	1.2
	流 動 資 産	41,916,003	7.2	43,242,994	7.5	△ 1,326,990	△ 3.1
	現 金 預 金	32,151,751	5.5	33,055,625	5.7	△ 903,874	△ 2.7
	そ の 他 流 動 資 産	9,764,252	1.7	10,187,369	1.8	△ 423,116	△ 4.2
繰 延 勘 定	12,963	0.0	24,152	0.0	△ 11,189	△ 46.3	
資 産 合 計	584,482,842	100	578,244,004	100	6,238,837	1.1	
負 債	固 定 負 債	6,856,000	1.2	7,943,000	1.4	△ 1,087,000	△ 13.7
	流 動 負 債	22,120,512	3.8	20,843,883	3.6	1,276,628	6.1
	負 債 合 計	28,976,512	5.0	28,786,883	5.0	189,628	0.7
資 本	自 己 資 本 金	117,598,492	20.1	105,577,022	18.3	12,021,469	11.4
	借 入 資 本 金	197,132,754	33.7	202,402,747	35.0	△ 5,269,993	△ 2.6
	資 本 剰 余 金	227,280,652	38.9	225,342,009	39.0	1,938,643	0.9
	利 益 剰 余 金	13,494,431	2.3	16,135,341	2.8	△ 2,640,910	△ 16.4
	資 本 合 計	555,506,329	95.0	549,457,120	95.0	6,049,209	1.1
負 債 ・ 資 本 合 計	584,482,842	100	578,244,004	100	6,238,837	1.1	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、19年度 333,785,940千円、18年度 321,877,830千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【説明】

水道料金収入が伸び悩む中、企業債発行を償還金の範囲内に抑制する取り組みを行うことで、企業債残高（借入資本金）は減少傾向にある。

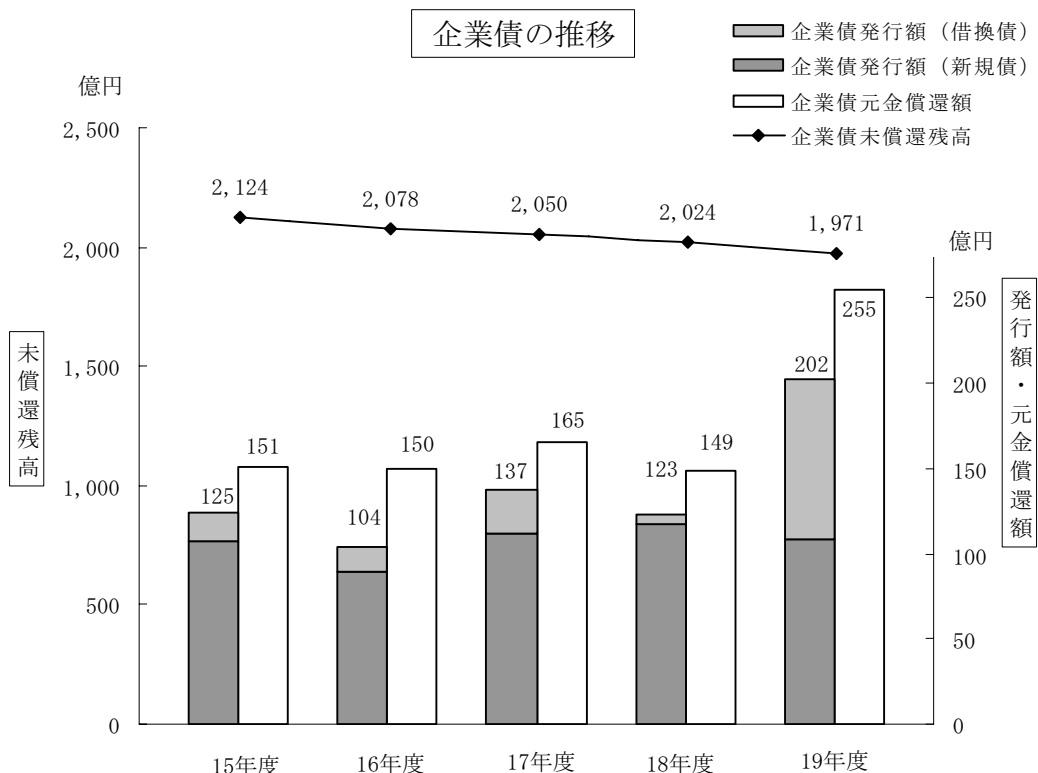
【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	76億円の増	配水管の計画的更新等を行い、構築物等が増加したため
流動資産	13億円の減	高金利の企業債を一部自己資金で繰上償還したことなどにより、現金預金が減少したため
固定負債	11億円の減	退職金の増加により、退職給与引当金を取り崩したため
自己資本金	120億円の増	建設改良積立金等を自己資本金に振り替えたため
借入資本金	53億円の減	企業債発行を償還金の範囲内に抑制することにより、企業債残高を縮減したため

平成19年度から21年度までの3年間、過去に国などから借り入れた高金利の市債の繰上償還や、低金利借換が特例措置（地方財政法附則）として認められた。

水道事業では、国などから利率7%以上で借り入れた企業債が対象とされた。当年度に対象債全額である91億4,792万円（利率は7.1～8.0%）を繰上償還し、うち61億9,100万円（利率は0.855～1.013%）を借り換えた。これにより平成20年度以降、企業債の利払いが総額17億4,504万円減少する。

なお、最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成19年度(A)	平成18年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,092,134	28,031,898	△ 939,763
当 年 度 純 損 益	8,130,559	9,221,635	△ 1,091,076
減 価 償 却 費	15,848,618	15,528,995	319,622
そ の 他	3,112,957	3,281,267	△ 168,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,973,571	△ 24,851,045	877,474
有形無形固定資産取得による支出	△ 25,065,947	△ 24,312,075	△ 753,872
工事負担金等収入	737,265	172,781	564,483
そ の 他	355,111	△ 711,751	1,066,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,022,437	△ 1,402,710	△ 2,619,727
企業債発行による収入	20,219,555	12,318,100	7,901,455
企業債償還による支出	△ 25,491,993	△ 14,934,810	△ 10,557,182
出資受入による収入	1,250,000	1,214,000	36,000
現金及び現金同等物の増減額	△ 903,874	1,778,142	△ 2,682,016
現金及び現金同等物期首残高	33,055,625	31,277,483	1,778,142
現金及び現金同等物期末残高	32,151,751	33,055,625	△ 903,874

注 1 本表は間接法により作成している。

2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

（現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係）

現金預金	32,151,751 千円	33,055,625 千円
現金及び現金同等物	32,151,751 千円	33,055,625 千円

【説明】

営業活動では、水道料金などの収入額が経費の支出額を上回り 270億 9,213万円の資金を生み出している。一方、投資活動では、中期経営計画に基づく計画的な配水管更新などによる固定資産取得により 239億 7,357万円の資金を費消し、財務活動においても、高金利の企業債を一部自己資金で繰上償還したことなどにより 40億 2,244万円の資金費消となっている。

この結果、当年度は 9億 387万円の資金が減少し、現金及び現金同等物の期末残高は 321億 5,175万円となっている。

(6) 経営分析比率

分析項目		比率			算式
		19年度	18年度	17年度	
財務比率	1 流動比率	189.5	207.5	201.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	183.1	196.8	189.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	96.5	96.0	96.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	110.2	110.6	108.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	112.4	114.0	112.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還金償還財源比率	106.7	62.6	73.7	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta \text{損失})} \times 100$

【説明】

現金預金が減少したことなどにより、流動比率や酸性試験比率が低下している。
 企業債償還金償還財源比率が上昇しているが、金利負担軽減のため高金利企業債の繰上償還を行った影響によるものである。

項目	摘要
流動比率	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債との比率である。この比率が高いほど短期的支払能力があることを示している。
酸性試験比率	流動資産のうち現金預金と容易に現金化し得る未収金を加えた額（当座資産）と流動負債との比率である。この比率が高いほど当座の短期的支払能力があることを示している。
固定長期適合率	固定資産が、長期資本（自己資本金、借入資本金等の合計額）でどの程度賄われているかを示している。この比率は低いほど良いとされている。
経常収支比率	事業の経常的な活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
営業収支比率	事業の本来の営業活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
企業債償還金償還財源比率	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費と経常利益（損失の場合は△表示）の比率を示すものである。この比率は低いほど良いとされている。

(7) む す び

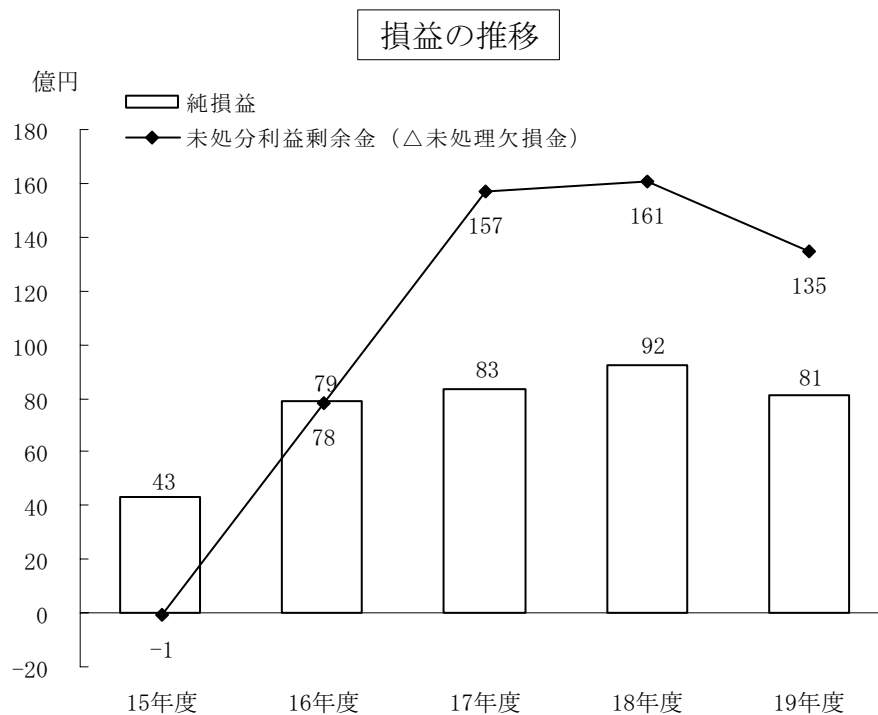
【19年度決算の概要】

水道事業では 当年度 80億 4,861万円の経常利益となっている。

前年度と比較すると、経常費用については、配水管の更新等に伴い、減価償却費や資産減耗費が増加したことなどにより 2億 4,758万円増加し、経常収益については、前年度に比べ 4,267万円減少とほぼ横ばいとなった。このため、経常利益は、前年度に比べ 2億 9,025万円 (3.5%) 減少している。

また、損益の推移についてみると、当年度は 81億 3,056万円の純利益が発生しており、未処分利益剰余金は 134億 9,443万円に減少している。

なお、最近 5 か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



【意見】

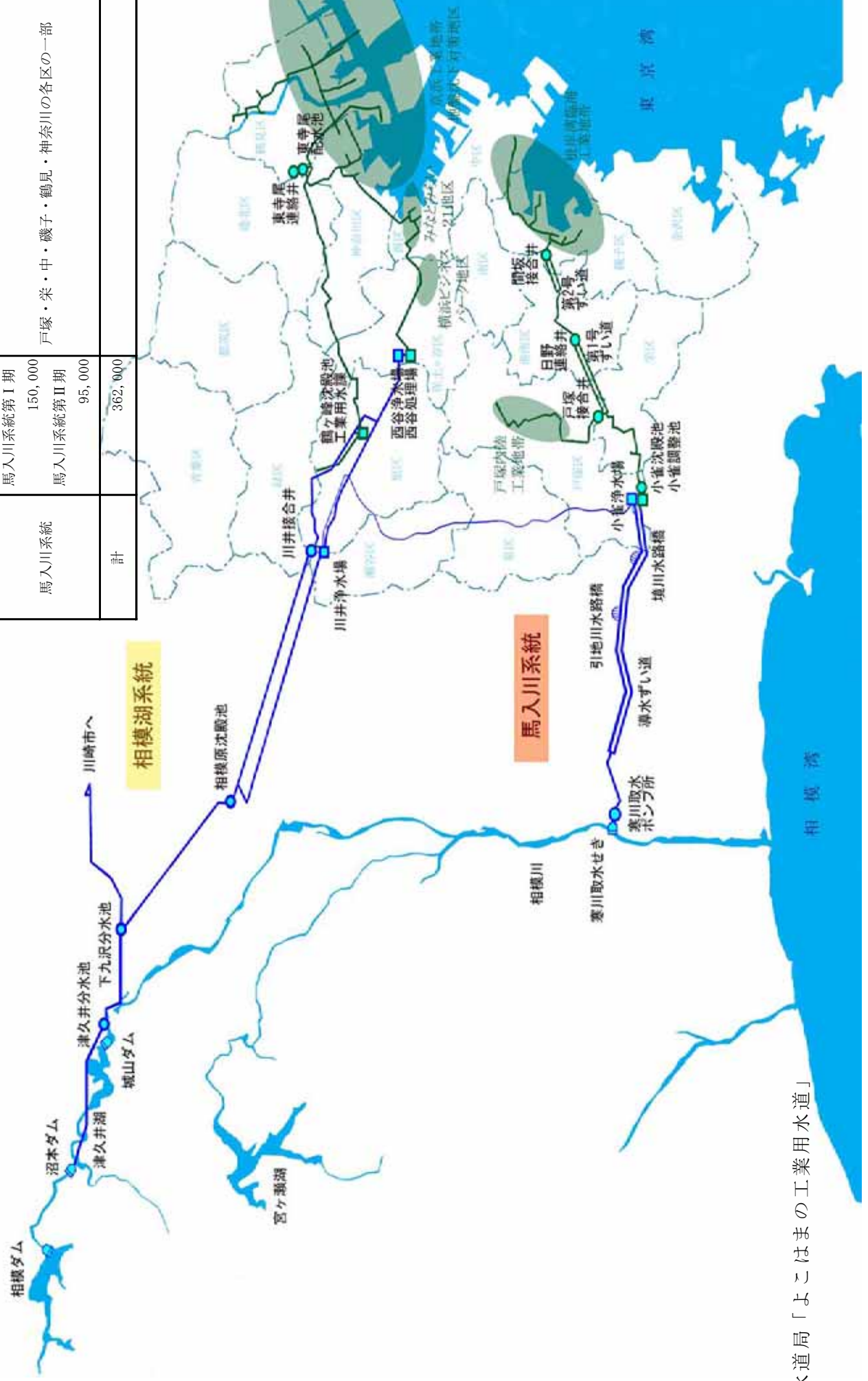
「横浜市水道事業中期経営計画」では、昭和30年代までに布設した配水管等を更新・改良することとし、更新対象 821kmのうち平成19年度末までに 591km、72%が完了している。しかし、昭和40年代以降の人口急増期に建設された水道施設の更新をはじめ、配水管の耐震化及び腐食性土壌対策などを推進する必要があると思われる。

については、引き続き安全な水を安定的に供給するため、配水管更新事業の更なる推進を図りたい。

工業用水道事業

系統別給水能力

系統別	給水能力 m ³ /日	給水区域
相模湖系統	117,000	鶴見・神奈川・西・保土ヶ谷・旭の各区の一部
馬入川系統	馬入川系統第Ⅰ期 150,000	戸塚・栄・中・磯子・鶴見・神奈川の各区の一部
	馬入川系統第Ⅱ期 95,000	
計	362,000	



水道局「よこはまの工業用水道」

5 工業用水道事業

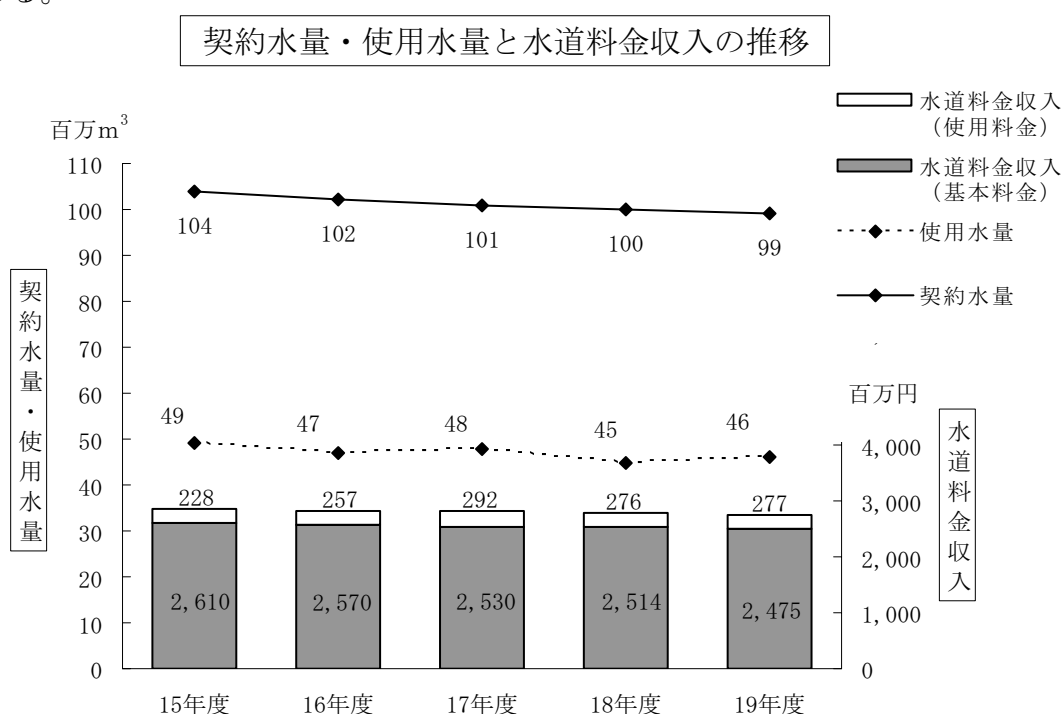
(1) 審査等の概要

【業務概要】

京浜工業地帯の地下水汲み上げによる地盤沈下対策などを目的として創設された工業用水道は、工場の移転・廃止や水利用の合理化などにより、契約水量は逡減傾向で推移している。

工業用水道料金は契約水量に基づく定額制の基本料金と使用水量に応じて料金を算定する使用料金の二部料金制をとっているが、収入の9割は基本料金で占められている。当年度も契約水量の減に伴い料金収入も減収が続いている。

最近5か年度の契約水量・使用水量と水道料金収入の推移は、次のグラフのとおりである。



なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績の比較

区分	平成19年度(A)	平成18年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給水能力	132,492,000 m ³	132,130,000 m ³	362,000 m ³	0.3
契約率	74.4 %	75.9 %	△ 1.5	
給水工場数	61 工場	63 工場	△ 2 工場	△ 3.2
年間総給水量	46,864,300 m ³	46,178,200 m ³	686,100 m ³	1.5
契約水量1m ³ あたり				
経常収益	28.2 円	28.5 円	△ 0.3 円	△ 1.1
経常費用	23.1 円	22.3 円	0.8 円	3.6

【中期経営計画】

平成18年12月に「横浜市工業用水道事業中期経営計画」（平成18～22年度）を策定・公表した。この計画は、今後5か年の工業用水道事業の基本となる施策目標を示すとともに、取り組むべき施策事業を取りまとめたものと位置付けられている。「横浜市工業用水道事業中期経営計画」の主な事業目標と達成状況は次表のとおりである。

「横浜市工業用水道事業中期経営計画」の主な事業目標と達成状況

事業名	中期計画目標	現状値 (平成17年度末)	目標値 (平成22年度末)	平成19年度末 時点現状値
施設の老朽化対策	老朽管更新	6.2 k m	10 k m	7.54 k m
	鉄道下横断管改良	13か所	20か所	15か所
施設の耐震化	沈殿池・調整池 耐震補強	1か所	4か所	2か所
	水管橋耐震補強	13橋	23橋	13橋（19年度3か所の調査完了、20年度耐震補強工事実施）
	送配水管 継手補強	295か所	333か所	313か所
※ 施設の耐震化については、概ね計画どおり進ちよくしているが、今後とも着実な取り組みが必要である。				
経営の効率化	職員定数	56人	約 35人	50人
財政の健全化	企業債残高対 料金収入比	2.23	1.89	1.96

【老朽化施設の更新】

工業用水道事業は昭和35年に創設、40年、44年の2回にわたる拡張工事により整備されており、施設の多くは40年を経過し老朽化していることから、計画的な更新、耐震補強が求められている。

「横浜市工業用水道事業中期経営計画」では、「施設の耐震化」として平成22年度までに、沈殿池等の耐震補強を3か所、送配水管の耐震化を38か所行うこととしている。今年度は鶴ヶ峰沈殿池及び配水管15か所の耐震補強工事が完成した。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

科 目	予算現額(A) 千円	決算額(B) 千円	構成比率		増減額(B)-(A) 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			19年度 %	18年度 %		19年度 %	18年度 %
工業用水道事業収益	2,828,454	2,949,632	100	100	121,178	104.3	103.1
営業収益	2,804,469	2,895,260	98.2	97.7	90,791	103.2	102.8
営業外収益	23,985	54,371	1.8	2.3	30,386	226.7	118.5

【説明】

営業収益の内訳は、工業用水道料金 28億 8,924万円などである。

営業外収益の内訳は、特別加算金 2,400万円などである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

科 目	予算現額(A) 千円	決算額(B) 千円	構成比率		不用額(A)-(B) 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			19年度 %	18年度 %		19年度 %	18年度 %
工業用水道事業費用	2,650,815	2,390,768	100	100	260,046	90.2	85.2
営業費用	2,359,846	2,150,329	89.9	87.9	209,516	91.1	84.4
営業外費用	273,969	240,439	10.1	12.1	33,529	87.8	97.6
特別損失	10,000	0	0	0	10,000	0	0
予備費	7,000	0	0	0	7,000	0	0

【説明】

営業費用の内訳は、負担金（他事業者との共有施設の維持管理等に係る負担金）8億 9,669万円、減価償却費 6億 449万円及び人件費 3億 9,888万円などである。営業費用の減は主として負担金及び修繕費の減によるものである。

営業外費用の内訳は、企業債利息 1億 9,843万円などである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			19年度	18年度		19年度	18年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道事業 資本的収入	397,496	372,332	100	100	△ 25,163	93.7	53.3
企業債	186,000	186,000	50.0	32.9	0	100	42.4
国庫補助金	179,800	167,638	45.0	37.2	△ 12,161	93.2	57.7
分担金及び負担金	31,696	18,646	5.0	29.7	△ 13,049	58.8	65.6
その他資本的収入	0	47	0.0	0.2	47	—	—

予算決算比較対照表（資本的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			19年度	18年度			19年度	18年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
工業用水道事業 資本的支出	2,220,238	2,007,340	100	100	0	212,897	90.4	68.3
建設改良費	1,518,292	1,308,306	65.2	67.0	0	209,985	86.2	59.1
企業債償還金	694,860	694,859	34.6	32.6	0	0	100.0	100.0
国庫補助返還金	7,086	4,174	0.2	0.4	0	2,911	58.9	95.3

【説明】

建設改良費の内訳は、馬入川系統施設改良費 8億 2,203万円、相模湖系統施設改良費 4億 102万円などである。

建設改良費の不用は、入札残等によるものである。繰越しはゼロとなり、執行率は前年度と比べ 27.1%改善された。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 16億 3,501万円については、損益勘定留保資金*等が充てられている。

※ 損益勘定留保資金・・・収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの(減価償却費、固定資産除却損等)の合計額

(3) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

科 目	平成19年度(A)		平成18年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
総 収 益 (c)	経常収益(a)	2,810,726	100	2,891,087	100	△ 80,361	△ 2.8
	営業収益	2,757,644	98.1	2,823,094	97.6	△ 65,449	△ 2.3
	給水収益	2,751,657	97.9	2,790,743	96.5	△ 39,085	△ 1.4
	その他営業収益	5,986	0.2	32,350	1.1	△ 26,364	△ 81.5
	営業外収益	53,081	1.9	67,993	2.4	△ 14,911	△ 21.9
	合計	2,810,726	—	2,891,087	—	△ 80,361	△ 2.8
総 費 用 (d)	経常費用(b)	2,303,116	100	2,258,308	100	44,808	2.0
	営業費用	2,103,402	91.3	2,036,411	90.2	66,991	3.3
	人件費	400,327	17.4	425,829	18.9	△ 25,501	△ 6.0
	負担金	857,613	37.2	842,925	37.3	14,688	1.7
	修繕費等	52,470	2.3	41,715	1.8	10,755	25.8
	減価償却費	604,493	26.2	585,160	25.9	19,333	3.3
	資産減耗費	72,765	3.2	51,880	2.3	20,884	40.3
	委託料	62,360	2.7	39,328	1.7	23,032	58.6
	その他営業費用	53,370	2.3	49,571	2.2	3,799	7.7
	営業外費用	199,714	8.7	221,897	9.8	△ 22,182	△ 10.0
	企業債利息等	198,735	8.6	217,390	9.6	△ 18,654	△ 8.6
	雑支出	978	0.0	4,507	0.2	△ 3,528	△ 78.3
合計	2,303,116	—	2,258,308	—	44,808	2.0	
経常損益(a)-(b)	507,609	—	632,779	—	△ 125,169	△ 19.8	
純損益(c)-(d)	507,609	—	632,779	—	△ 125,169	△ 19.8	
前年度繰越利益剰余金	1,430,090	—	829,311	—	600,779	72.4	
当年度未処分利益剰余金	1,937,700	—	1,462,090	—	475,609	32.5	
利益剰余金処分額		—	32,000	—			
翌年度繰越利益剰余金		—	1,430,090	—			

【説明】

契約水量の減少に伴い給水収益が減少したうえ、施設の耐震化、更新等に伴い、減価償却費等が増加したことなどにより、経常利益は1億2,517万円減少し、5億761万円となった。前年度繰越利益剰余金を加算すると、未処分利益剰余金は19億3,770万円となっている。

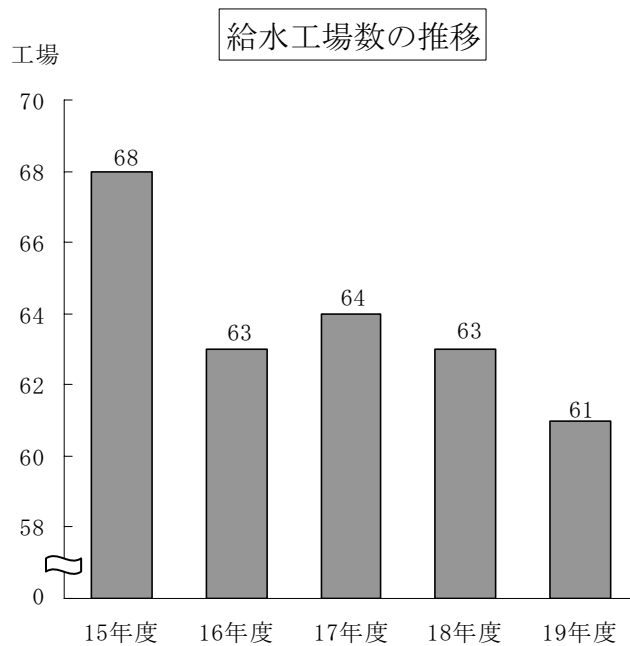
【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
給水収益 (営業収益)	4千万円の減	契約水量の減などによる水道料金収入の減 18年度：274,700m ³ /日 → 19年度：269,700m ³ /日 (△ 5,000m ³ /日)
人件費 (営業費用)	3千万円の減	職員数の減などによる給料・手当の減など 18年度：46人 → 19年度：43人 (△ 3人)
減価償却費 (営業費用)	2千万円の増	施設の耐震化、更新等により、構築物等の減価償却対象資産が増加したため
資産減耗費 (営業費用)	2千万円の増	施設の耐震化、更新等に伴い、既存施設の除却が進んだため
委託料 (営業費用)	2千万円の増	馬入川系統1号ずい道健全度調査など委託実績の増

なお、当年度の給水工場数については、3工場が廃止（契約水量△ 4,600m³/日）され、1工場に新規給水（契約水量 500m³/日）した結果 61工場となった。

また、既存工場についても1工場で 1,000m³/日の減量となった一方、1工場で100m³/日の増量となった。

最近5か年度の給水工場数の推移は、次のグラフのとおりである。



(4) 財 政 状 態

財政状態及び主な増減理由は次表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

科 目	平成19年度(A)		平成18年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
資 産	固 定 資 産	17,783,830	89.6	17,221,116	87.8	562,713	3.3
	有 形 固 定 資 産	17,693,847	89.2	17,119,616	87.3	574,231	3.4
	土 地	1,044,946	5.3	1,042,333	5.3	2,613	0.3
	建 物	707,771	3.6	714,113	3.6	△ 6,342	△ 0.9
	構 築 物	13,809,784	69.6	13,558,815	69.2	250,968	1.9
	機 械 及 び 装 置	1,401,119	7.1	1,503,919	7.7	△ 102,800	△ 6.8
	車 両 運 搬 具	2,591	0.0	2,567	0.0	24	0.9
	工 具 器 具 及 び 備 品	3,100	0.0	3,425	0.0	△ 325	△ 9.5
	建 設 仮 勘 定	724,534	3.7	294,440	1.5	430,094	146.1
	無 形 固 定 資 産	48,982	0.2	60,500	0.3	△ 11,518	△ 19.0
	投 資	41,000	0.2	41,000	0.2	0	0
	流 動 資 産	2,059,470	10.4	2,385,721	12.2	△ 326,251	△ 13.7
	現 金 預 金	1,485,240	7.5	1,713,532	8.7	△ 228,292	△ 13.3
	そ の 他 流 動 資 産	574,230	2.9	672,188	3.4	△ 97,958	△ 14.6
資 産 合 計	19,843,300	100	19,606,838	100	236,462	1.2	
負 債	流 動 負 債	524,948	2.6	452,313	2.3	72,634	16.1
負 債 合 計	524,948	2.6	452,313	2.3	72,634	16.1	
資 本	自 己 資 本 金	1,372,922	6.9	1,372,922	7.0	0	0
	借 入 資 本 金	5,390,658	27.2	5,899,518	30.1	△ 508,859	△ 8.6
	資 本 剰 余 金	10,540,069	53.1	10,374,991	52.9	165,077	1.6
	利 益 剰 余 金	2,014,700	10.2	1,507,090	7.7	507,609	33.7
資 本 合 計	19,318,352	97.4	19,154,524	97.7	163,827	0.9	
負 債 ・ 資 本 合 計	19,843,300	100	19,606,838	100	236,462	1.2	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、19年度 13,312,691千円、18年度 12,981,621千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【説明】

企業債発行を抑制していることから、企業債残高（借入資本金）は減少傾向にある。

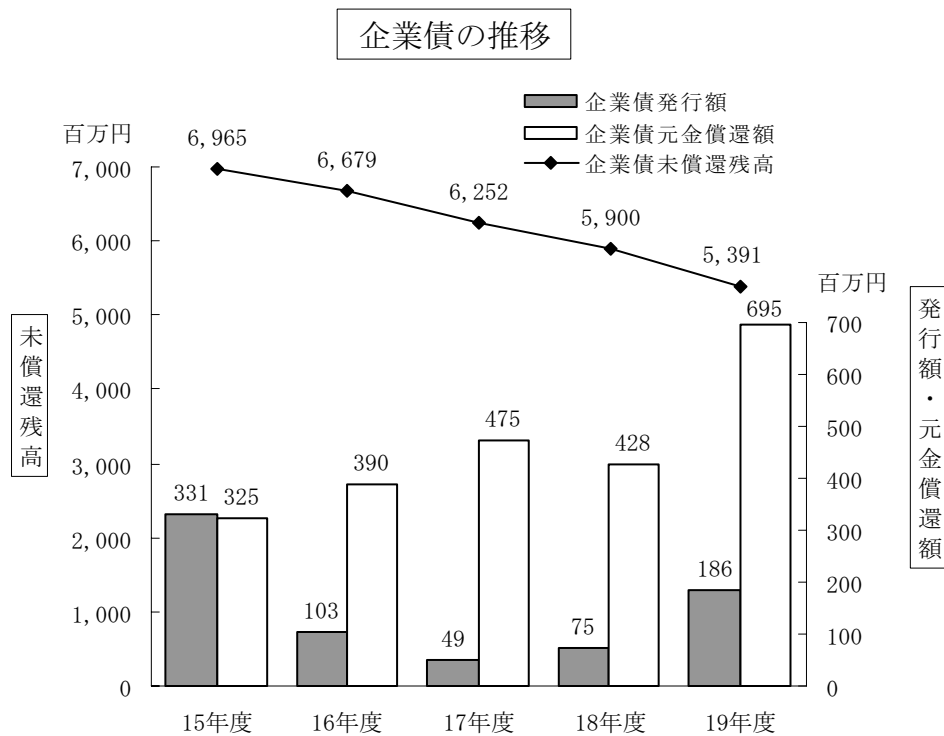
【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	6億円の増	施設の耐震化や老朽化対策の更新等を行い、構築物等が増加したため
借入資本金	5億円の減	企業債発行の抑制により、企業債残高を縮減したため

平成19年度から21年度までの3年間、過去に国などから借り入れた高金利の市債の繰上償還や、低金利借換が特例措置（地方財政法附則）として認められた。

工業用水道事業では、国などから利率7%以上で借り入れた企業債が対象とされた。今年度に対象債全額である2億4,807万円（利率は7.1～7.3%）を自己資金で繰上償還した。これにより平成20年度以降、企業債の利払いが総額6,898万円減少する。

なお、最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。主として老朽化施設の更新、耐震補強といった固定資産取得のため資金は減少した。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成19年度(A)	平成18年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,218,413	1,295,040	△ 76,627
当 期 純 損 益	507,609	632,779	△ 125,169
減 価 償 却 費	604,493	585,160	19,333
そ の 他	106,310	77,101	29,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 937,846	△ 740,579	△ 197,267
有形無形固定資産取得による支出	△ 1,027,769	△ 997,938	△ 29,830
そ の 他	89,923	257,359	△ 167,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 508,859	△ 352,962	△ 155,897
企業債発行による収入	186,000	75,000	111,000
企業債償還による支出	△ 694,859	△ 427,962	△ 266,897
現金及び現金同等物の増減額	△ 228,292	201,499	△ 429,791
現金及び現金同等物期首残高	1,713,532	1,512,033	201,499
現金及び現金同等物期末残高	1,485,240	1,713,532	△ 228,292

- 注 1 本表は間接法により作成している。
- 2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

（現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係）

現金預金	<u>1,485,240千円</u>	<u>1,713,532千円</u>
現金及び現金同等物	<u>1,485,240千円</u>	<u>1,713,532千円</u>

【説明】

営業活動では、工業用水道料金などの収入額が経費の支出額を上回り 12億 1,841万円の資金を生み出している。一方、投資活動では、中期経営計画に基づく施設の耐震化や老朽化対策の更新などによる固定資産取得により 9億 3,785万円の資金を費消し、財務活動においても、高金利の企業債を自己資金で繰上償還したことなどにより 5億 886万円の資金費消となっている。

この結果、当年度は 2億 2,829万円の資金が減少し、現金及び現金同等物の期末残高は 14億 8,524万円となっている。

(6) 経営分析比率

分析項目		比 率			算 式
		19年度	18年度	17年度	
財務比率	1 流動比率	392.3	527.4	431.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	382.5	488.6	411.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	92.1	89.9	90.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	122.0	124.0	124.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	131.1	134.8	135.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還金償還財源比率	62.5	40.1	40.1	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta \text{損失})} \times 100$

【説明】

老朽化施設の更新や耐震補強等のため、現金預金が減少したことなどにより、流動比率や酸性試験比率が低下している。

企業債償還金償還財源比率が上昇しているが、金利負担軽減のため高金利企業債の繰上償還を行った影響によるものである。

項 目	摘 要
流 動 比 率	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債との比率である。この比率が高いほど短期的支払能力があることを示している。
酸 性 試 験 比 率	流動資産のうち現金預金と容易に現金化し得る未収金を加えた額（当座資産）と流動負債との比率である。この比率が高いほど当座の短期的支払能力があることを示している。
固 定 長 期 適 合 率	固定資産が、長期資本（自己資本金、借入資本金等の合計額）でどの程度賄われているかを示している。この比率は低いほど良いとされている。
経 常 収 支 比 率	事業の経常的な活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
営 業 収 支 比 率	事業の本来の営業活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
企 業 債 償 還 金 償 還 財 源 比 率	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費と経常利益（損失の場合は△表示）の比率を示すものである。この比率は低いほど良いとされている。

(7) む す び

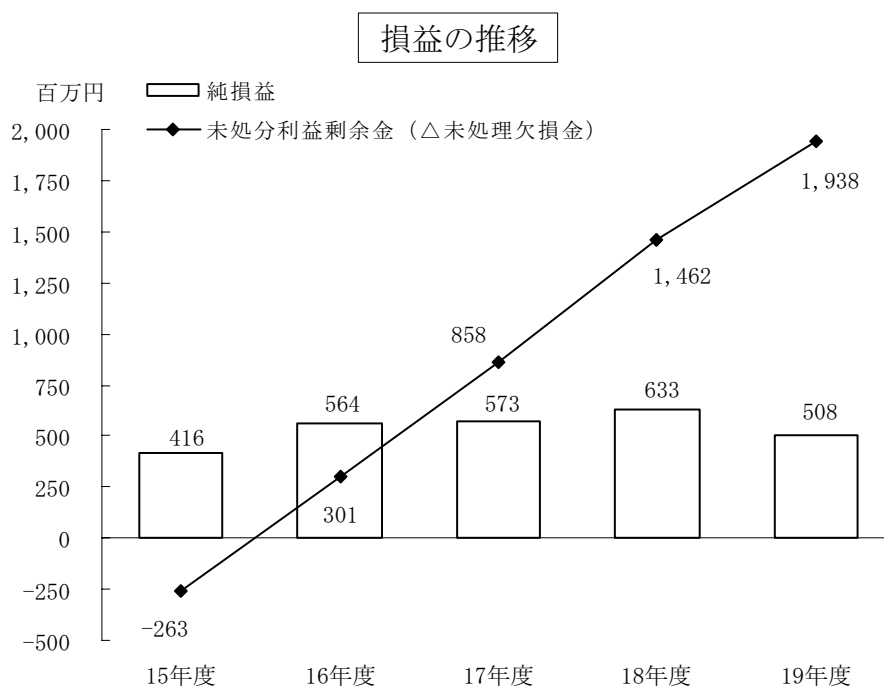
【19年度決算の概要】

工業用水道事業では 当年度 5億 761万円の経常利益となっている。

前年度と比較すると、経常費用は、施設の耐震化等に伴う減価償却費や資産減耗費の増などにより 4,481万円増加、経常収益は、契約水量の減少などによる給水収益の減少などにより 8,036万円減少となり、当年度の経常利益は、前年度に比べ 1億 2,517万円（19.8%）減少している。

また、損益の推移についてみると、当年度は経常利益と同額、5億 761万円の純利益が発生しており、未処分利益剰余金は 19億 3,770万円に増加している。

なお、最近5か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。

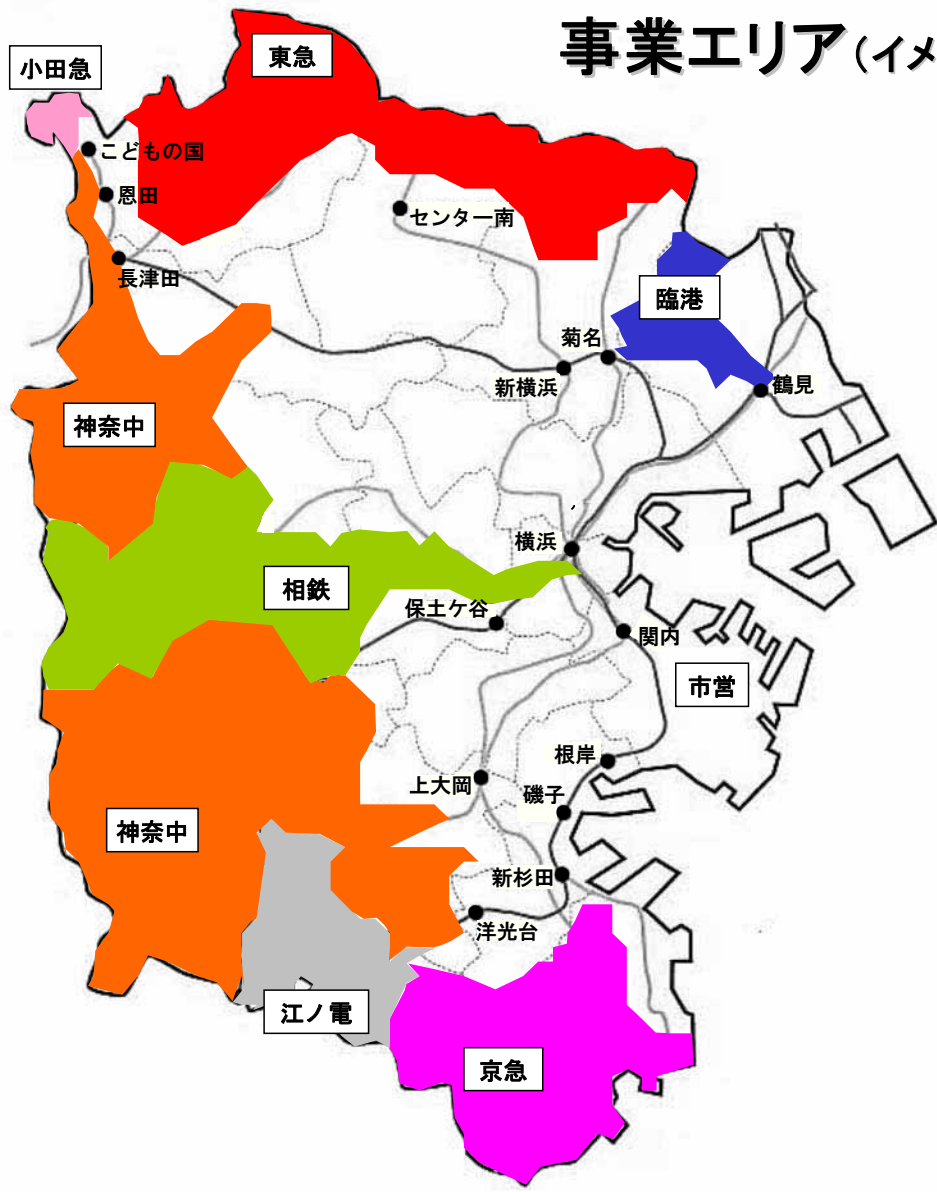


【意見】

工業用水道施設については、多くが 40年を経過し老朽化が進んでいることから、施設更新や耐震化の必要性が高まっている。「横浜市工業用水道事業中期経営計画」に定められた、施設の耐震化や老朽化対策の着実な推進を図られたい。

自動車事業

事業エリア(イメージ図)



横浜市内の乗合バスは、市営バスと民営7事業者が運営しており、市営バスは市内の都心部や港に面した臨海部、また、横浜市が開発を進めている郊外部のニュータウン地区などで主に営業しており、その他の郊外部を民営バスが運行しています。

6 自動車事業

(1) 審査等の概要

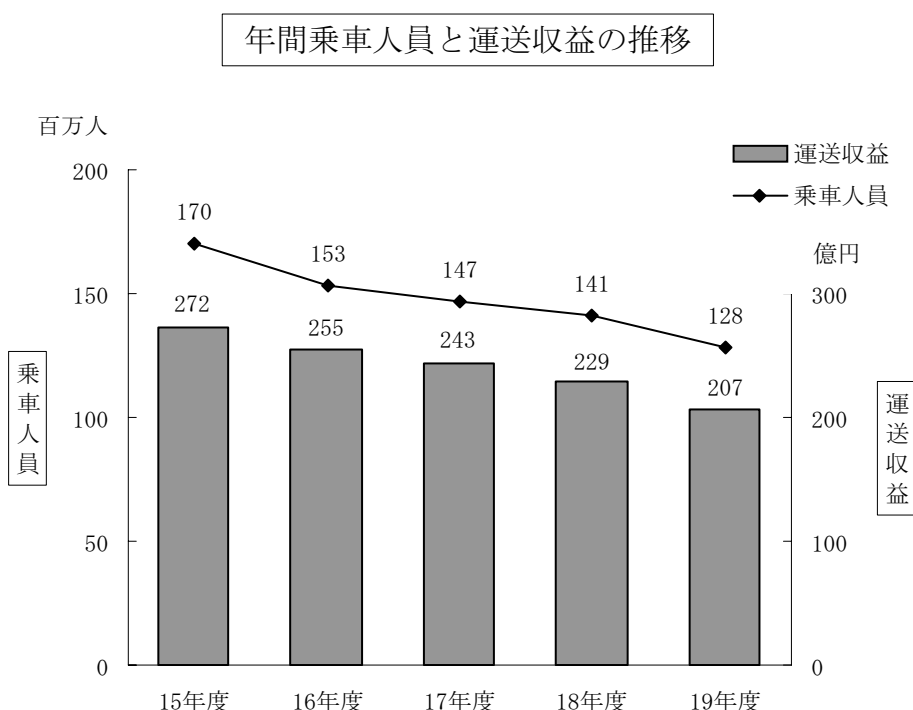
【業務概要】

当年度は、バス路線の再編成により、前年度に比べ、事業規模が縮小した。

運営面については、乗車料収入が減少した一方、費用も減少した。また、一部の営業所においては、路線の運行委託が開始された。さらに、自主自立した経営を目指して、一般会計からの任意補助金が廃止された。

設備面については、車両の更新が行われたほか、ICカード乗車券（PASMO）システムの導入が進められた。

なお、最近5か年度の年間乗車人員と運送収益の推移は、次のとおりである。



主な業務実績の比較

区 分	平成19年度(A)	平成18年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営業キロ数	494.2 km	544.8 km	△ 50.6 km	△ 9.3
運転車両数	250,258 両	283,427 両	△ 33,169 両	△ 11.7
運転キロ数	32,133,385.6 km	37,326,356.8 km	△ 5,192,971.2 km	△ 13.9
年間乗車人員	128,266,113 人	140,829,986 人	△ 12,563,873 人	△ 8.9
乗合自動車	128,227,420 人	140,786,956 人	△ 12,559,536 人	△ 8.9
市内遊覧自動車	17,628 人	18,885 人	△ 1,257 人	△ 6.7
貸切自動車	21,065 人	24,145 人	△ 3,080 人	△ 12.8

注 営業キロ数は、平成20年3月31日現在

【経営計画】

バス事業の経営形態については、「横浜市中期計画」（平成18年12月策定）において、「改善型公営企業」として、自己責任のもとで自主自立の経営を目指すこととなった。

交通局は、「市営交通経営改革プラン」（平成16～19年度）において、路線の整理・再編やコスト削減などを行い、「一般会計からの任意補助金を受けない営業損益の均衡（達成年次、平成19年度）」を目標としていた。

また、交通局は、平成19年6月に経営改革プランに続く計画として「市営交通5か年経営プラン」（平成19～23年度）を策定し、経常損益の黒字化を目指すこととした。このため、コスト削減に向けた取組として、人事・給与体系の見直しや、路線の運行委託などにより人件費を抑制することとし、売上高に占める人件費の割合を、平成18年度推計の75%から平成23年度には56%に引き下げることを目標としている。

「市営交通5か年経営プラン」の主な事業目標と達成状況

取組内容	目 標	計画策定時点 現状値	目標年度、 目標値	平成19年度末 時点現状値
自立経営の推進	一般会計からの任意補助金を廃止した上で、経常損益を黒字化	平成18年度 20億円見込み (任意補助金等 24億円を含む)	平成23年度 1億円見込み (任意補助金を 含まず)	9億円の経常黒字 (任意補助金を廃 止)
増収に向けた戦略	1日当たり輸送人員の回復	平成18年度 386千人	平成20年度 337千人 平成23年度 341千人	350千人
	資産活用の積極的な展開 (営業所跡地の活用など)	—	平成18～23年度 1.8億円の増加	2か所の営業所 跡地で利用者決定
※ 賃借料は、平成20年度から収入見込				
コスト削減に 向けた戦略	人件費率の引き下げ (人件費/売上高)	平成18年度推計 75%	平成23年度 56%	72%
	※ 目標達成に向けて、人事・給与体系の見直しを進める必要がある			
	バス運行委託の開始	—	平成19年度 2営業所	2営業所で開始

【バス路線再編成の概要】

「市営交通事業あり方検討委員会答申」や「5か年経営改革プラン」などにおいて、非効率な路線の見直しが不可欠とされ、平成18年度末までに再編成が行われた。

この結果、58路線において、民間バス事業者へ移譲や、運行経費の赤字分の補てんを受けての継続運行などが行われ、収支の改善が図られることとなった。

内 容	路線数	備 考
民間バス事業者へ移譲	13*	うち5路線で、運行経費の赤字分を市から補てん (横浜市生活交通バス路線維持対策費補助)
廃止	9*	
交通局運行 (運行経費の赤字が生じた場合、市から補てん)	14	横浜市生活交通バス路線維持対策費補助 路線の統合：2路線 → 1路線
	13	(2年間の暫定運行) 横浜市営バス路線に対する暫定運行対策費補助 一部路線で区間変更：11路線 → 6路線
交通局運行	9	一部区間廃止：7路線 運行回数変更：1路線
合 計	58路線	当年度交通局運行路線：30路線

※ 平成18年度、移譲路線及び廃止路線(合計 22路線)においては、589,282千円の赤字が生じていた。

【バス運行委託の開始】

「市営交通5か年経営プラン」では、人件費の削減に向け、バス運行の委託化を目標とし、平成20年2月から、磯子・緑の2営業所(営業所 10か所中)で委託が開始された。

なお、同委託では、横浜交通開発株式会社(横浜市の全額出資団体)が受託者となっているが、「正規職員も当面派遣し、運行の安定等を図る」(同プラン)ため、社員のうち約3分の1が交通局からの派遣職員となっている。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			19年度	18年度		19年度	18年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業収益	22,562,903	22,853,738	100	100	290,835	101.3	101.0
営業収益	22,075,413	22,225,732	97.3	91.6	150,319	100.7	100.8
営業外収益	487,490	533,472	2.3	8.4	45,982	109.4	102.4
特別利益	0	94,533	0.4	—	94,533	—	—

【説明】

営業収益は、運送収益 215億 787万円などである。営業収益の増は、主として乗車料収入の増によるものである。

営業外収益は、一般会計補助金（義務的補助金） 3億 9,116万円などである。

特別利益は、売上金窃盗事件にかかる損害賠償金 8,751万円などである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			19年度	18年度		19年度	18年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業費	22,812,452	21,905,749	100	100	906,702	96.0	94.1
営業費用	21,764,162	21,101,848	96.3	86.2	662,314	97.0	95.0
営業外費用	666,189	666,189	3.0	2.8	0	100	99.5
特別損失	362,100	137,711	0.6	11.0	224,388	38.0	86.8
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0

【説明】

営業費用は、人件費 155億 1,454万円、減価償却費 17億 1,996万円、動力費 13億 9,349万円などである。

営業外費用は、消費税及び地方消費税納付額 5億 9,838万円などである。

特別損失は、営業所廃止に伴う固定資産の除却損 1億 2,361万円などである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			19年度	18年度		19年度	18年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自 動 車 事 業 資 本 的 収 入	2,388,511	1,704,078	100	100	△ 684,432	71.3	61.1
企 業 債	2,110,000	1,482,000	87.0	86.8	△ 628,000	70.2	58.5
国 庫 補 助 金	92,250	63,839	3.7	3.2	△ 28,411	69.2	65.4
県 補 助 金	14,261	13,575	0.8	1.0	△ 686	95.2	95.1
一 般 会 計 補 助 金	150,000	121,589	7.1	8.2	△ 28,411	81.1	89.5
そ の 他 収 入	22,000	23,075	1.4	0	1,075	104.9	0
投 資 返 還 金	0	0	—	0.1	0	—	—
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	—	0.7	0	—	—

【説明】

企業債の減は、主に建設改良費の不用が生じたことによるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			19年度	18年度			19年度	18年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
自 動 車 事 業 資 本 的 支 出	4,636,418	4,017,767	100	100	0	618,650	86.7	79.7
建 設 改 良 費	2,409,705	1,811,275	45.1	38.8	0	598,429	75.2	60.8
企 業 債 償 還 金	2,151,368	2,151,367	53.5	61.2	0	0	100.0	100.0
投 資	55,345	55,125	1.4	—	0	220	99.6	—
予 備 費	20,000	0	0	0	0	20,000	0	0

【説明】

建設改良費の主な内訳は、バス車両 47両の購入費 11億 1,067万円及びICカード乗車券（PASMO）システム導入に伴う機械備品の購入費 4億 9,776万円である。

建設改良費の不用は、主にICカード乗車券システム導入事業において、入札残

が生じたことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 23億 1,369万円については、損益勘定留保資金[※]等が充てられている。

※ 損益勘定留保資金・・・収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの(減価償却費、固定資産除却損等)の合計額

(3) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

科 目	平成19年度(A)		平成18年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
経常収益 (a)	21,973,320	100	25,541,705	100	△ 3,568,385	△ 14.0
営業収益	21,442,446	97.6	23,333,844	91.4	△ 1,891,398	△ 8.1
運送収益	20,740,802	94.4	22,924,592	89.8	△ 2,183,790	△ 9.5
〔うち特別乗車証に係る収益〕	5,342,123	24.3	6,013,045	23.5	△ 670,922	△ 11.2
運送雑収益	701,644	3.2	409,251	1.6	292,392	71.4
広告料	214,604	1.0	240,266	0.9	△ 25,662	△ 10.7
生活交通バス 路線維持補助金	297,315	1.4	—	—	297,315	皆増
市営バス路線暫定 運行措置補助金	40,722	0.2	—	—	40,722	皆増
その他運輸雑収益	149,002	0.7	168,984	0.7	△ 19,982	△ 11.8
営業外収益	530,873	2.4	2,207,861	8.6	△ 1,676,987	△ 76.0
一般会計補助金	391,161	1.8	2,057,719	8.1	△ 1,666,558	△ 81.0
義務的補助金	391,161	1.8	412,170	1.6	△ 21,009	△ 5.1
任意補助金	—	—	1,645,549	6.4	△ 1,645,549	皆減
その他営業外収益	139,712	0.6	150,141	0.6	△ 10,429	△ 6.9
特別利益	94,533	—	—	—	94,533	皆増
合計	22,067,853	—	25,541,705	—	△ 3,473,852	△ 13.6
経常費用 (b)	21,058,955	100	23,544,862	100	△ 2,485,906	△ 10.6
営業費用	20,947,852	99.5	23,439,771	99.6	△ 2,491,919	△ 10.6
人件費	15,507,319	73.6	17,673,939	75.1	△ 2,166,619	△ 12.3
動力費	1,346,988	6.4	1,468,692	6.2	△ 121,703	△ 8.3
委託料	544,800	2.6	327,179	1.4	217,621	66.5
減価償却費	1,719,956	8.2	2,059,290	8.7	△ 339,333	△ 16.5
その他営業費用	1,828,786	8.7	1,910,669	8.1	△ 81,883	△ 4.3
営業外費用	111,103	0.5	105,091	0.4	6,012	5.7
特別損失	137,044	—	3,003,336	—	△ 2,866,292	△ 95.4
合計	21,196,000	—	26,548,199	—	△ 5,352,199	△ 20.2
経常損益 (a)-(b)	914,364	—	1,996,843	—	△ 1,082,478	△ 54.2
純損益 (c)-(d)	871,853	—	△ 1,006,493	—	1,878,346	△ 186.6
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 1,663,137	—	△ 656,643	—	△ 1,006,493	153.3
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 791,284	—	△ 1,663,137	—	871,853	△ 52.4

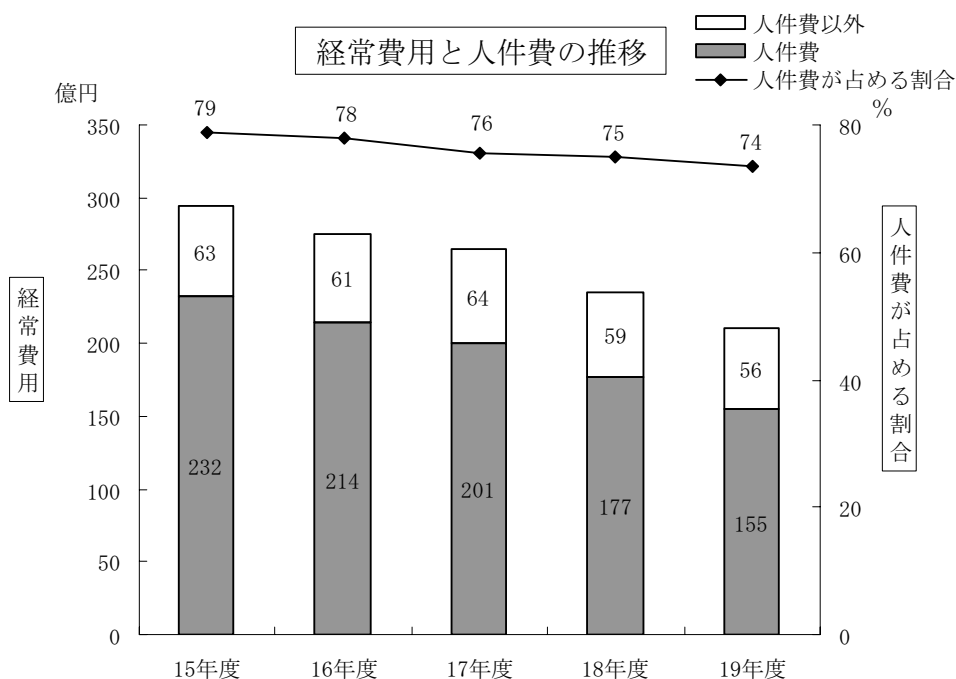
【説明】

経常収支については、9億 1,436万円の経常利益となったが、前年度に比べ、10億 8,248万円減少した。

なお、8億 7,185万円の純利益を生じており、未処理欠損金は 7億 9,128万円となった。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
運送収益 (営業収益)	22億円の減	路線再編成等に伴う年間乗車人員の減 [乗車人員] 18年度：14,083万人→19年度：12,827万人 制度変更等に伴う特別乗車証収入の減 △ 6億 7,092万円
運送雑収益 (営業収益)	3億円の増	一般会計からの運行経費補助制度（横浜市生活交通バス路線維持対策費補助、横浜市営バス路線に対する暫定運行措置対策費補助）の新設に伴う増
一般会計補助金 (営業外収益)	17億円の減	一般会計からの任意補助制度（資本費緩和補助、行政路線補助、低公害バス維持管理費補助）の廃止に伴う減
人件費 (営業費用)	22億円の減	路線再編成や運行委託の開始に伴う減 [職員数] 18年度：1,561人 → 19年度：1,276人
委託料 (営業費用)	2億円の増	バスの運行委託を、平成20年2月から新たに磯子営業所及び緑営業所で開始したことに伴う増
特別損失	29億円の減	[各年度の主な内容] 18年度：早期退職者退職手当（64人） 16億 9,950万円 行政路線補助金返還（平成13～16年度分） 11億 2,960万円 19年度：営業所廃止に伴う固定資産除却損 1億 2,361万円



(4) 財 政 状 態

財政状態は次のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

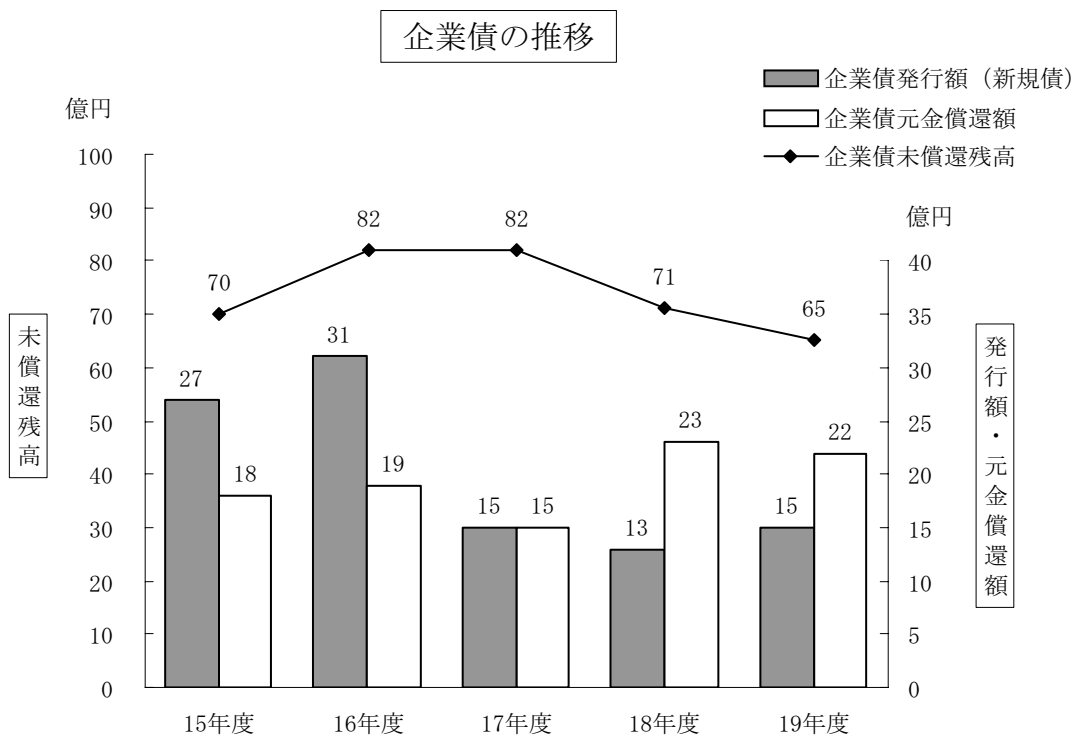
科 目		平成19年度(A)		平成18年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資 産	固 定 資 産	16,357,514	76.8	17,677,816	73.2	△ 1,320,302	△ 7.5
	有 形 固 定 資 産	16,255,996	76.3	17,654,908	73.1	△ 1,398,911	△ 7.9
	土 地	3,615,179	17.0	3,616,057	15.0	△ 878	△ 0.0
	建 物	2,193,002	10.3	2,669,304	11.1	△ 476,302	△ 17.8
	建 物 付 属 設 備	343,081	1.6	575,871	2.4	△ 232,789	△ 40.4
	構 築 物	1,996,066	9.4	2,303,544	9.5	△ 307,478	△ 13.3
	車 両	6,244,823	29.3	6,668,653	27.6	△ 423,829	△ 6.4
	機 械 装 置	482,013	2.3	613,366	2.5	△ 131,352	△ 21.4
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,381,830	6.5	1,208,109	5.0	173,720	14.4
	無 形 固 定 資 産	15,053	0.1	18,758	0.1	△ 3,705	△ 19.8
	建 設 仮 勘 定	9,770	0.0	4,150	0.0	5,620	135.4
	投 資	76,695	0.4	—	—	76,695	皆増
	流 動 資 産	4,947,016	23.2	6,464,470	26.8	△ 1,517,453	△ 23.5
	現 金 預 金	3,339,887	15.7	4,958,548	20.5	△ 1,618,661	△ 32.6
	そ の 他 流 動 資 産	1,607,129	7.5	1,505,921	6.2	101,207	6.7
資 産 合 計	21,304,531	100	24,142,287	100	△ 2,837,755	△ 11.8	
負 債	流 動 負 債	2,357,902	11.1	4,469,799	18.5	△ 2,111,896	△ 47.2
負 債 合 計	2,357,902	11.1	4,469,799	18.5	△ 2,111,896	△ 47.2	
資 本	自 己 資 本 金	5,574,625	26.2	5,574,625	23.1	0	0
借 入 資 本 金	6,468,382	30.4	7,137,750	29.6	△ 669,367	△ 9.4	
資 本 剰 余 金	7,694,905	36.1	8,623,250	35.7	△ 928,344	△ 10.8	
欠 損 金 (△)	△ 791,284	△ 3.7	△ 1,663,137	△ 6.9	871,853	△ 52.4	
資 本 合 計	18,946,629	88.9	19,672,488	81.5	△ 725,859	△ 3.7	
負 債 ・ 資 本 合 計	21,304,531	100	24,142,287	100	△ 2,837,755	△ 11.8	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、19年度 22,709,013千円、18年度 23,637,463千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増 減 額	主 な 増 減 の 理 由
固 定 資 産	13億円の減	旧港北ニュータウン営業所の除却を行ったため
流 動 負 債	21億円の減	前年度は、早期退職者の退職手当の未払費用が 17億円あったが、当年度は発生しなかったため

なお、最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成19年度(A)	平成18年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,759	1,739,522	△ 1,278,762
当 年 度 純 損 益	871,853	△ 1,006,493	1,878,346
減 価 償 却 費	1,719,956	2,059,290	△ 339,333
そ の 他	△ 2,131,050	686,725	△ 2,817,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,410,053	△ 1,220,207	△ 189,846
有形無形固定資産取得による支出	△ 1,712,072	△ 1,400,009	△ 312,062
有形無形固定資産売却による収入	75,853	40,228	35,625
工事負担金等収入	302,860	138,803	164,056
そ の 他	△ 76,695	771	△ 77,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 669,367	△ 1,056,097	386,730
企業債発行による収入	1,482,000	1,256,000	226,000
企業債償還による支出	△ 2,151,367	△ 2,312,097	160,730
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,618,661	△ 536,782	△ 1,081,879
現金及び現金同等物期首残高	4,958,548	5,495,331	△ 536,782
現金及び現金同等物期末残高	3,339,887	4,958,548	△ 1,618,661

注

1. 本表は間接法により作成している。
2. 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

（現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係）

現金預金	3,339,887千円	4,958,548千円
現金及び現金同等物	<u>3,339,887千円</u>	<u>4,958,548千円</u>

【説明】

営業活動では、乗車料などの収入額が経費の支出額を上回り、4億 6,076万円の資金を生み出している。一方、投資活動では、バス車両の更新などによる固定資産の取得により 14億 1,005万円の資金を費消し、財務活動においても、企業債発行額を償還額の範囲内に抑制したことにより 6億 6,937万円の資金費消となっている。

この結果、当年度は 16億 1,866万円の資金が減少し、現金及び現金同等物の期末残高は 33億 3,989万円となっている。

(6) 経営分析比率

分析項目		比率			算式
		19年度	18年度	17年度	
財務比率	1 流動比率	209.8	144.6	172.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	204.8	141.8	168.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	86.3	89.9	87.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	104.3	108.5	102.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	102.4	99.5	93.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還金償還財源比率	81.7	57.0	51.7	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta \text{損失})} \times 100$

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は、流動負債の減により上昇している。これは、前年度計上していた、早期退職者退職手当の未払費用が、当年度は発生しなかったことによるものである。

また、企業債償還金償還財源比率の上昇は、一般会計からの任意補助金を廃止したことなどに伴う、経常利益の減の影響によるものである。

項目	摘 要
流動比率	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債との比率である。この比率が高いほど短期的支払能力があることを示している。
酸性試験比率	流動資産のうち現金預金と容易に現金化し得る未収金を加えた額（当座資産）と流動負債との比率である。この比率が高いほど当座の短期的支払能力があることを示している。
固定長期適合率	固定資産が、長期資本（自己資本金、借入資本金等の合計額）でどの程度賅われているかを示している。この比率は低いほど良いとされている。
経常収支比率	事業の経常的な活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
営業収支比率	事業の本来の営業活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
企業債償還金償還財源比率	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費と経常利益（損失の場合は△表示）の比率を示すものである。この比率は低いほど良いとされている。

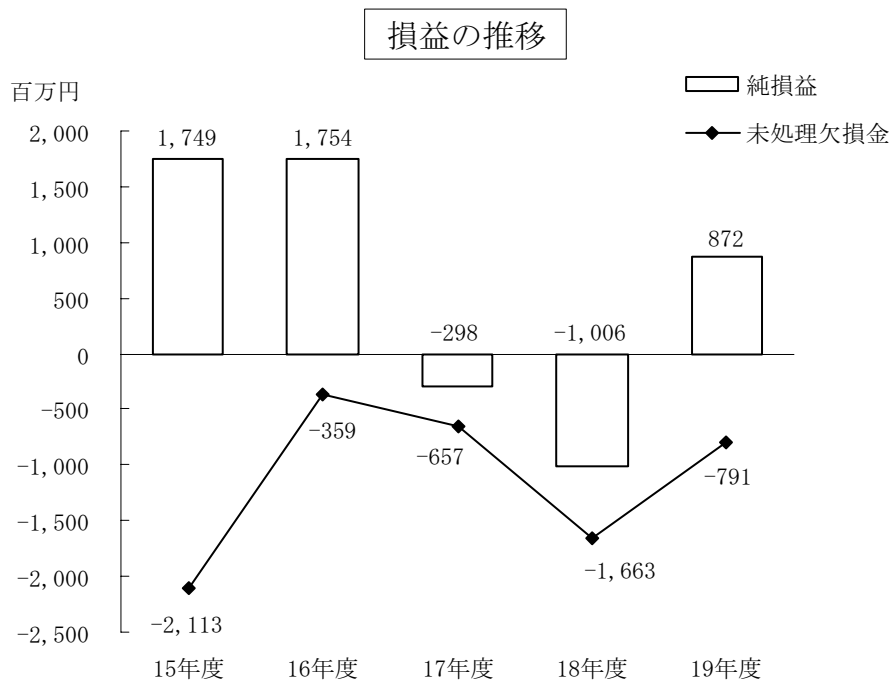
(7) む す び

【19年度決算の概要】

自動車事業では、路線の再編成による事業縮小により、前年度と比べ収支ともに減少することとなった。

経常費用は人件費の減など 24億 8,591万円の減少、経常収益は乗車料収入の減や一般会計からの任意補助金の廃止など 35億 6,839万円の減少となり、当年度の経常利益は前年度と比較すると 10億 8,248万円減の 9億 1,436万円となった。

また、損益の推移は次のとおりであるが、前年度多額であった早期退職者の手当支給などの特別損失がなかったため、当年度は 8億 7,185万円の純利益となり、未処理欠損金は 7億 9,128万円に減少している。



【意見】

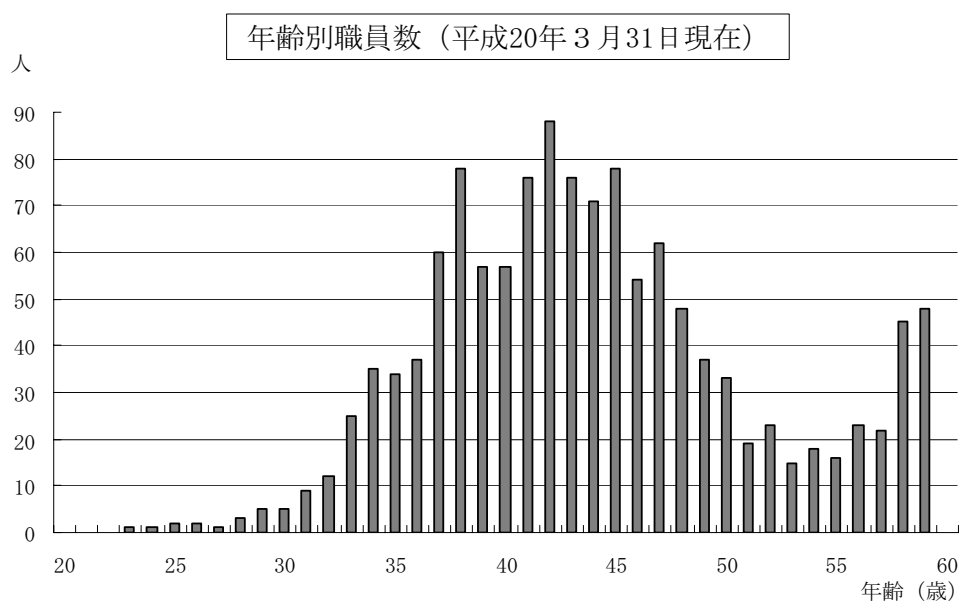
当年度は、路線再編成の効果等により、経常損益や純損益が黒字となったが、今後、バス車両の更新台数の増加や定年退職者の増加が見込まれること、燃料費の推移が不透明となっていることなどから、経費の増加が見込まれている。

また、バス事業は、経費に占める人件費の割合が高く、当年度の経常費用に占める割合は、約 74%となっている。

交通局は、「市営交通5か年経営プラン」において、「安全性向上の取組強化やお客様満足度の向上、自立経営の推進」等を経営方針とし、コスト削減に向けた取組として、人事給与体系の見直しを行うことなどとしているが、これらの経営方針に基づき、着実に事業を行われたい。また、細やかなサービスを提供するなど、公共交通機関としての利便性の向上を図り、乗車需要の拡大に向けて取り組まれたい。

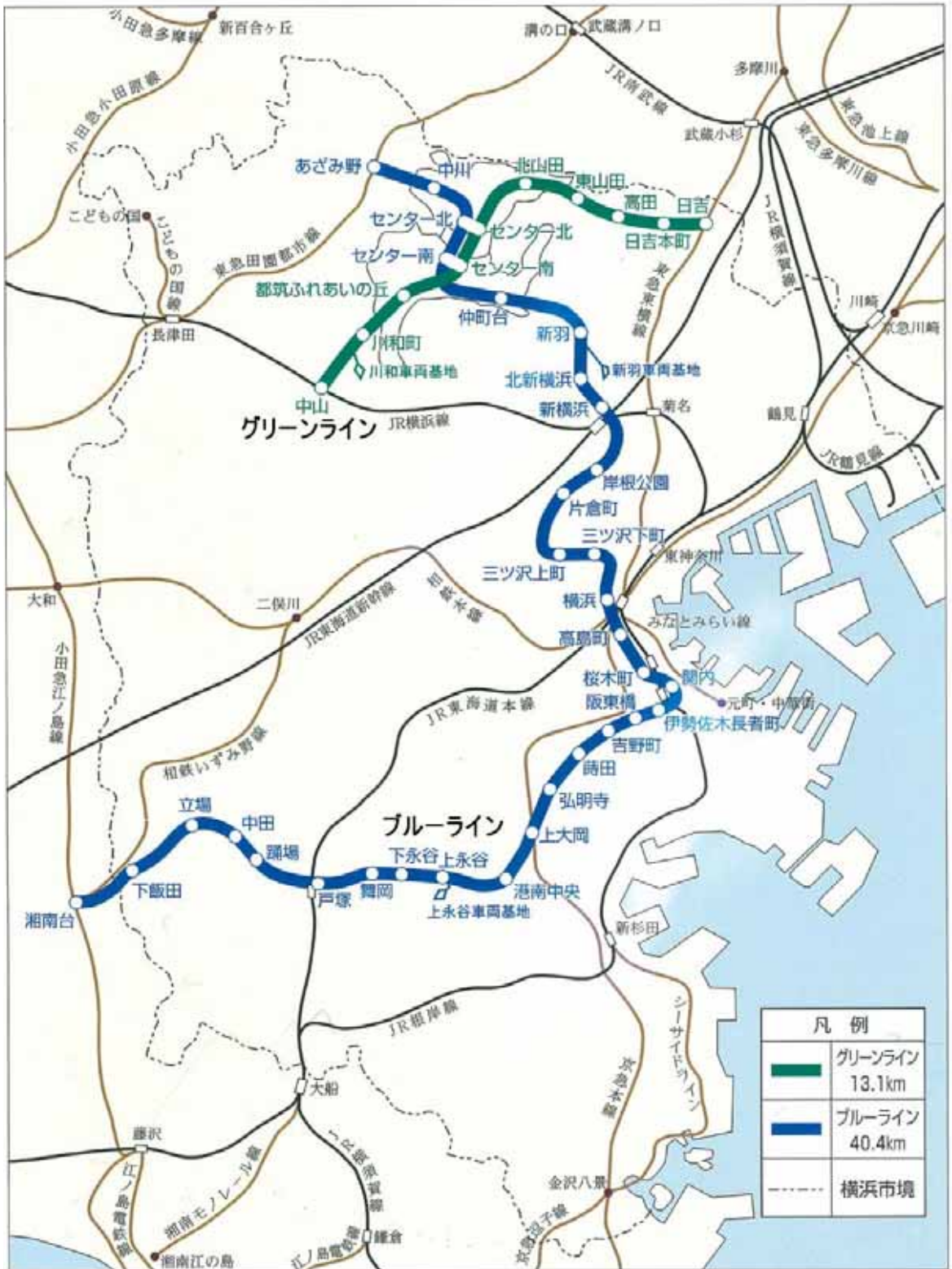
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
定年・高齢退職者数（人）	60	46	35	62	59	27	27
更新車両数（台）	56	52	47	81	67	84	90
軽油単価（円）	80.81	89.71	94.42	—	—	—	—

注 平成20年度以降については、見込数である。
 当年度における定年退職者退職手当の平均額は、23,022千円である。
 当年度における車両価格の平均額は、23,631千円である。
 車両の更新は、NOx・PM法規制対応車両の増による（平成23年度まで）。



高 速 鉄 道 事 業

地下鉄路線図



交通局「のびる地下鉄 市営地下鉄（グリーンライン）中山～日吉間」
（グリーンラインの営業距離は 13.0km、建設距離は 13.1km である）

7 高速鉄道事業

(1) 審査等の概要

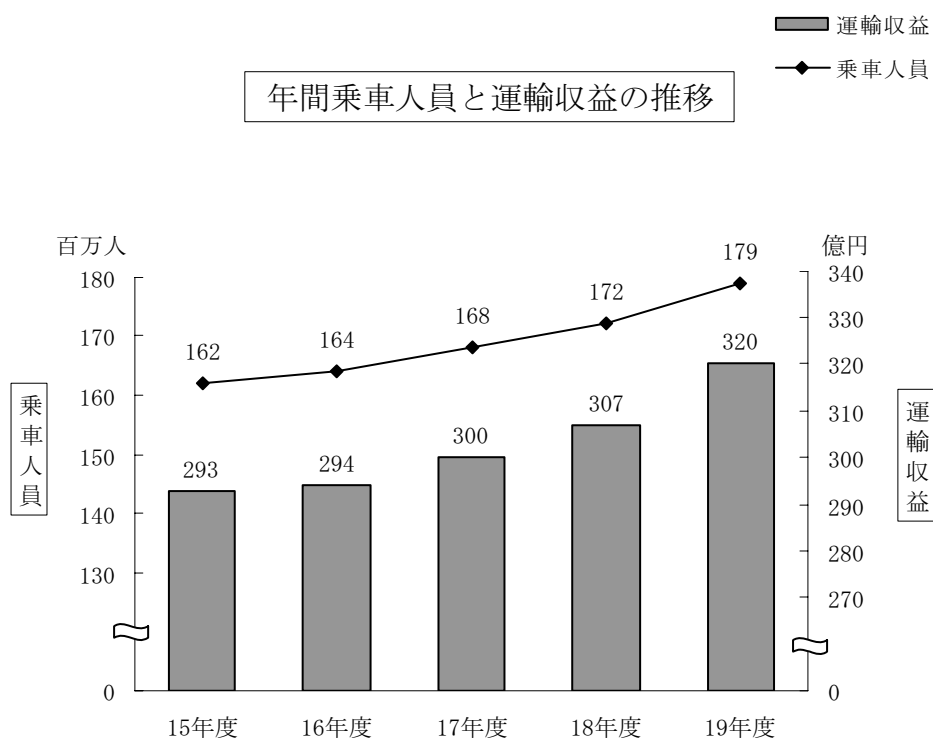
【業務概要】

当年度は、平成20年3月30日に、グリーンライン（市営地下鉄4号線）が開通し、既設のブルーライン（同1・3号線）と併せ、2路線となった。

運営面については、ブルーラインの乗車人員が港北ニュータウン地区を中心に増加した。また、ワンマン運転の開始や駅業務委託の拡大など、コストの削減が進められた。

設備投資については、グリーンラインが開業したことに加え、ブルーライン全駅へのホームドア設置などの安全対策が図られた。

なお、最近5か年度の年間乗車人員と運輸収益の推移は、次のとおりである。



主な業務実績の比較

区 分	平成19年度(A)	平成18年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
運 転 キ ロ 数	27,173,292.2 km	26,436,464.4 km	736,827.8 km	2.8
ブルーライン	27,142,612.2 km	26,436,464.4 km	706,147.8 km	2.7
グリーンライン	30,680.0 km	0 km	30,680.0 km	皆増
年 間 乗 車 人 員	179,339,641 人	171,535,826 人	7,803,815 人	4.5
ブルーライン	178,763,880 人	171,535,826 人	7,228,054 人	4.2
グリーンライン	575,761 人	0 人	575,761 人	皆増
在 籍 車 両 数	282 両	222 両	60 両	27.0
ブルーライン	222 両	222 両	0 両	0
グリーンライン	60 両	0 両	60 両	皆増
年 間 延 運 転 車 両 数	68,946 両	66,558 両	2,388 両	3.6
ブルーライン	68,862 両	66,558 両	2,304 両	3.5
グリーンライン	84 両	0 両	84 両	皆増

注 運転キロ数は、実車キロ数である。

グリーンラインは、平成20年3月30日に開業し、当年度の営業日数は2日である。

グリーンラインの建設概況

項 目	内 容
建 設 距 離	13.1km (営業距離は、13.0km)
駅 数	10駅 (地下7駅、地上3駅)
車 両 基 地	川和車両基地
車 両	リニアモーター推進方式 (1編成4両)
総 事 業 費	2,450億円
工 事 期 間	平成9年度から平成20年度

【経営計画】

交通局は、「市営交通経営改革プラン」（平成16～20年度）及び平成19年6月にこれに続く計画として策定された「市営交通5か年経営プラン」（平成19～23年度）において、グリーンラインの建設費の縮減を目指していたが、目標額以内となる見込みである。

また、両計画においては、ブルーラインの運営コストを、平成20年度までに、平成14年度に比べ、30%削減することを目標とし、「市営交通5か年経営プラン」においては、グリーンラインについても同水準のコストで運行することを目指している。

さらに、両線の乗車人員の増加、資産の有効活用、広告の獲得による収益の改善などを目標とし、平成23年度には、ブルーラインの経常損益の黒字化や、グリーンラインの乗車人員を1日当たり12万6千人とすることを目指している。

「市営交通5か年経営プラン」の主な事業目標と達成状況

取組内容	目 標	計画策定時点 現状値	目標年度、 目標値	平成19年度末 時点現状値
コスト削減に 向けた戦略	ブルーラインの運営コスト 削減 (前計画の目標を踏襲)	平成14年度 148億円	平成20～23年度 103億円 (△30%)	124億円 (△16%)
	※ ワンマン運転化や、駅業務の委託拡大などにより、削減は進んでいるものの、 着実な取り組みが必要である			
	人件費率の引き下げ (人件費/売上高)	平成18年度推計 27%	平成23年度 22%	26%
増収に向けた戦略	ブルーライン輸送人員 (1日当たり)	平成18年度 470千人	平成20年度 457千人 平成23年度 470千人	490千人
	グリーンライン輸送人員 (1日当たり)	平成20年度推計 104千人	平成23年度 126千人	平成20年4～5月 60千人
	資産活用の積極的な展開 (中川駅上部、新羽車両基地 の有効活用など)	—	平成18～23年度 3億円の増加	約 800万円
	※ 中川駅上部は平成20年度、新羽車両基地は平成21年度実施予定			
設備投資戦略	グリーンラインの総建設費 縮減	—	2,450億円	2,450億円以内で の建設がほぼ確実

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

科目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			19年度	18年度		19年度	18年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業収益	39,777,150	41,247,499	100	100	1,470,349	103.7	101.8
営業収益	33,269,518	34,560,557	83.8	83.4	1,291,039	103.9	101.6
営業外収益	6,507,632	6,686,462	16.2	16.5	178,830	102.7	101.7
特別利益	0	479	0.0	0.1	479	—	—

【説明】

営業収益は、運輸収益 334億 8,275万円、広告料等の運輸雑収益 10億7,780万円である。営業収益の増は、主に乗車人員の増加（3.7%）に伴う、乗車料収入の増 11億 2,346万円によるものである。

営業外収益は、一般会計繰入金（一般会計補助金）58億 7,072万円、賃貸料収入等の雑収益 5億 7,985万円、県補助金 1億円などである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

科目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			19年度	18年度		19年度	18年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業費	44,554,462	43,043,815	100	100	1,510,646	96.6	96.9
営業費用	29,954,668	29,039,588	67.5	64.9	915,079	96.9	97.3
営業外費用	14,579,794	13,985,077	32.5	34.2	594,716	95.9	94.0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
特別損失	0	19,149	0.0	0.9	△ 19,149	—	—

【説明】

営業費用は、減価償却費 135億 8,520万円、人件費 87億 3,182万円などである。営業費用の減は、人件費の減 3億 5,912万円、軌道等の修繕費の減 2億 7,366万円などによるものである。

営業外費用は、主に企業債利息 139億 1,099万円である。

予算現額に計上されていない特別損失が生じているが、これは、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書で規定されている現金支出を伴わない経費であり、土地の有償所管換等における、売却価格と簿価との差額によるものである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			19年度	18年度		19年度	18年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業 資本的収入	67,839,717	59,651,076	100	100	△ 8,188,641	87.9	77.4
企業債	48,308,000	42,399,472	71.1	58.9	△ 5,908,527	87.8	71.1
一般会計出資金	7,700,000	6,136,000	10.3	14.4	△ 1,564,000	79.7	90.2
国庫補助金	3,682,506	3,670,521	6.2	5.8	△ 11,985	99.7	58.4
一般会計補助金	6,092,649	5,888,001	9.9	14.9	△ 204,647	96.6	96.6
負担金	241,926	194,955	0.3	0.9	△ 46,970	80.6	100
その他収入	1,814,636	1,362,125	2.3	5.1	△ 452,511	75.1	120.5

予算決算比較対照表（資本的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			19年度	18年度			19年度	18年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
高速鉄道事業 資本的支出	86,601,366	80,214,172	100	100	1,756,304	4,630,888	92.6	75.6
建設改良費	49,191,475	42,804,282	53.4	60.9	1,756,304	4,630,887	87.0	66.6
企業債償還金	37,409,891	37,409,890	46.6	39.1	0	0	100.0	96.0

【説明】

資本的収入のうち、企業債の減は、主に建設改良費の不用が生じたことによるものである。

資本的支出のうち、建設改良費の主な内訳は、グリーンラインのずい道費や車両費などで 380億 953万円、ブルーラインにおけるワンマン化事業等の改良費 35億 7,421万円及び道路局等からの受託工事費 9億 4,439万円である。また、建設改良費の不用額の主な理由は、グリーンライン建設における補償費の残である。

なお、資本的収入額（前年度未払金充当企業債 4億 6,214万円及び翌年度財源充当額 3億 4,366万円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 213億 6,890万円については、損益勘定留保資金*等が充てられている。

※ 損益勘定留保資金・・・収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの(減価償却費、固定資産除却損等)の合計額

(3) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

科 目	平成19年度(A)		平成18年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
経常収益 (a)	39,573,040	100	38,208,455	100	1,364,585	3.6
営業収益	33,009,686	83.4	31,693,742	82.9	1,315,944	4.2
運輸収益	31,982,458	80.8	30,702,225	80.4	1,280,232	4.2
〔うち特別乗車証に係る収益〕	1,976,525	5.0	1,986,496	5.2	△ 9,971	△ 0.5
運輸雑収益	1,027,227	2.6	991,516	2.6	35,711	3.6
広告料	620,347	1.6	612,329	1.6	8,018	1.3
構内営業料	371,713	0.9	340,710	0.9	31,003	9.1
その他運輸雑収益	35,166	0.1	38,476	0.1	△ 3,310	△ 8.6
営業外収益	6,563,354	16.6	6,514,712	17.1	48,641	0.7
県補助金	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0
一般会計補助金	5,870,724	14.8	5,784,584	15.1	86,139	1.5
その他営業外収益	592,629	1.5	630,128	1.6	△ 37,498	△ 6.0
特別利益	479	—	51,800	—	△ 51,320	△ 99.1
合計	39,573,519	—	38,260,255	—	1,313,264	3.4
経常費用 (b)	42,804,120	100	42,280,009	100	524,111	1.2
営業費用	28,808,044	67.3	27,605,495	65.3	1,202,549	4.4
人件費	8,727,330	20.4	8,802,590	20.8	△ 75,260	△ 0.9
修繕費	1,842,888	4.3	1,623,730	3.8	219,158	13.5
固定資産除却費	1,919,505	4.5	1,246,187	2.9	673,318	54.0
光熱水費	770,458	1.8	739,126	1.7	31,331	4.2
委託料	835,064	2.0	699,461	1.7	135,603	19.4
減価償却費	13,585,203	31.7	13,533,856	32.0	51,346	0.4
その他営業費用	1,127,594	2.6	960,542	2.3	167,051	17.4
営業外費用	13,996,076	32.7	14,674,513	34.7	△ 678,437	△ 4.6
企業債利息等	13,955,722	32.6	14,654,702	34.7	△ 698,980	△ 4.8
その他営業外費用	40,353	0.1	19,810	0.0	20,542	103.7
特別損失	19,149	—	371,823	—	△ 352,673	△ 94.8
合計	42,823,270	—	42,651,832	—	171,437	0.4
経常損益 (a)-(b)	△ 3,231,079	—	△ 4,071,553	—	840,474	△ 20.6
純損益 (c)-(d)	△ 3,249,750	—	△ 4,391,577	—	1,141,827	△ 26.0
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 239,330,221	—	△ 234,938,643	—	△ 4,391,577	1.9
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 242,579,971	—	△ 239,330,221	—	△ 3,249,750	1.4

【説明】

経常収支については、32億 3,108万円の経常損失となったが、損失額は前年度に比べ、20.6%減少した。

なお、32億 4,975万円の純損失を生じており、未処理欠損金は 2,425億 7,997万円となった。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
運輸収益 (営業収益)	13億円の増	港北ニュータウン地区などにおける乗車人員の増
広告料 (営業収益)	8百万円の増	駅額面広告などブルーラインにおける減 △ 935万円 グリーンライン開業による増 1,736万円
修繕費 (営業費用)	2億円の増	車両電子部品のオーバーホールによる増
固定資産除却費 (営業費用)	7億円の増	信号保安装置の更新による増
委託料 (営業費用)	1億円の増	ブルーラインの駅業務委託拡大による増 1億 2,297万円 [委託駅数] 18年度：19駅 → 19年度：21駅
企業債利息等 (営業外費用)	7億円の減	平均利率*の低下による支払利息の減 [残債の平均利率] 18年度：3.08% → 19年度：2.83%

※ 平均利率 = 支払利息額 ÷ 企業債残高

ブルーライン乗車人員の比較

区分	平成19年度(A)	平成18年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	人	人	人	%
あざみ野～北新横浜	44,207,049	40,402,800	3,804,249	9.4
新横浜～戸塚	115,432,441	112,411,801	3,020,640	2.7
踊場～湘南台	19,124,390	18,721,225	403,165	2.2
合計	178,763,880	171,535,826	7,228,054	4.2

また、当年度における、ブルーラインの運営コスト削減率（平成14年度比）は、約 16%となっている。

(4) 財 政 状 態

財政状態は次のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

科 目	平成19年度(A)		平成18年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
固 定 資 産	735,974,715	97.7	710,895,541	97.8	25,079,174	3.5
有 形 固 定 資 産	727,224,145	96.6	503,542,935	69.2	223,681,209	44.4
土 地	72,543,242	9.6	53,851,083	7.4	18,692,159	34.7
建 物	34,739,761	4.6	29,487,315	4.1	5,252,445	17.8
建 物 付 属 設 備	20,178,796	2.7	13,030,267	1.8	7,148,529	54.9
線 路 設 備	512,172,117	68.0	345,637,371	47.5	166,534,746	48.2
停 車 場 設 備	10,475,270	1.4	7,608,855	1.0	2,866,414	37.7
電 路 設 備	33,104,422	4.4	24,116,840	3.3	8,987,582	37.3
車 両	22,139,291	2.9	16,570,339	2.3	5,568,952	33.6
機 械 装 置	20,585,782	2.7	12,374,729	1.7	8,211,053	66.4
そ の 他	1,285,459	0.2	866,132	0.1	419,327	48.4
無 形 固 定 資 産	8,074,887	1.1	3,869,799	0.5	4,205,088	108.7
地 上 権	6,232,384	0.8	3,521,636	0.5	2,710,748	77.0
そ の 他	1,842,502	0.2	348,163	0.0	1,494,339	429.2
建 設 仮 勘 定	624,683	0.1	203,431,806	28.0	△ 202,807,123	△ 99.7
投 資	51,000	0.0	51,000	0.0	0	0
流 動 資 産	17,133,867	2.3	16,328,787	2.2	805,080	4.9
現 金 預 金	14,471,446	1.9	12,055,926	1.7	2,415,520	20.0
そ の 他 流 動 資 産	2,662,421	0.4	4,272,861	0.6	△ 1,610,439	△ 37.7
繰 延 勘 定	14,419	0.0	16,611	0.0	△ 2,191	△ 13.2
資 産 合 計	753,123,003	100	727,240,939	100	25,882,063	3.6
負 債						
固 定 負 債	166,678,836	22.1	167,653,715	23.1	△ 974,878	△ 0.6
流 動 負 債	23,639,187	3.1	16,020,912	2.2	7,618,275	47.6
負 債 合 計	190,318,023	25.3	183,674,627	25.3	6,643,396	3.6
資 本						
自 己 資 本 金	190,540,573	25.3	184,404,573	25.4	6,136,000	3.3
借 入 資 本 金	357,535,941	47.5	351,567,952	48.3	5,967,988	1.7
資 本 剰 余 金	257,308,436	34.2	246,924,007	34.0	10,384,429	4.2
欠 損 金 (△)	△ 242,579,971	△ 32.2	△ 239,330,221	△ 32.9	△ 3,249,750	1.4
資 本 合 計	562,804,979	74.7	543,566,311	74.7	19,238,667	3.5
負 債 ・ 資 本 合 計	753,123,003	100	727,240,939	100	25,882,063	3.6

注 有形固定資産の減価償却累計額は、19年度 226,919,184千円、18年度 215,378,848千円である。
 なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

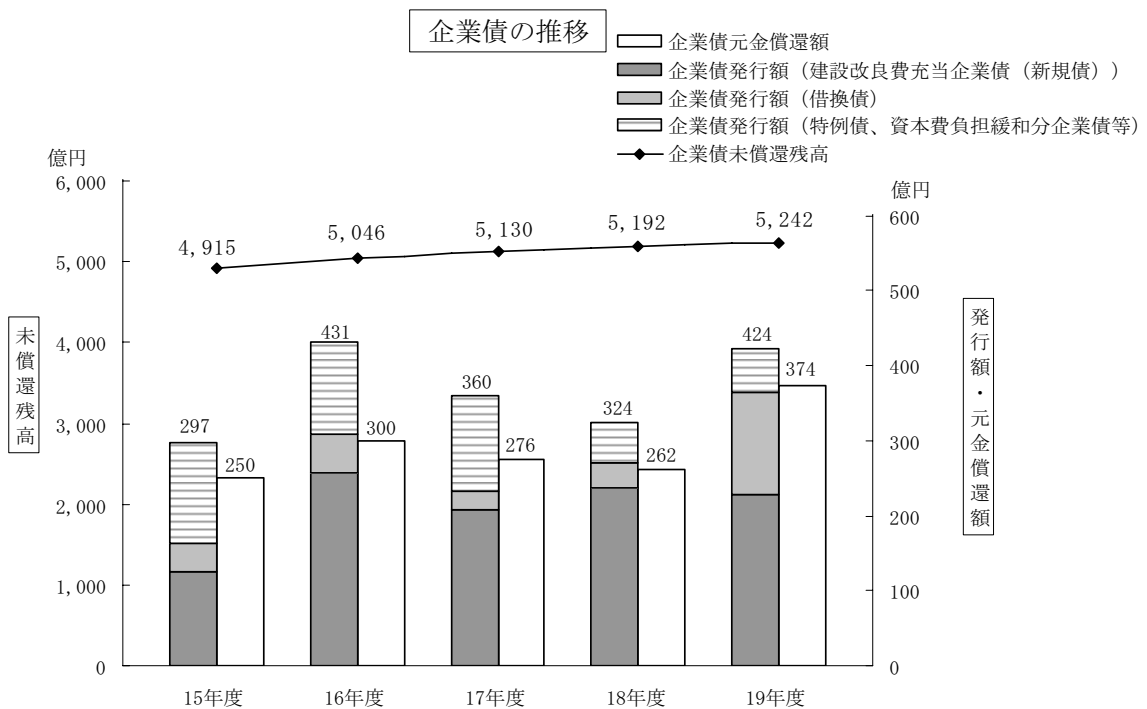
主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	251億円の増	グリーンライン建設のため（グリーンラインの減価償却費は、平成20年度から発生する）
自己資本金	61億円の増	グリーンライン建設において、企業債や一般会計からの補助金等が増加したため
借入資本金	60億円の増	
資本剰余金	104億円の増	

注 固定資産の内訳として、これまで建設投資分として計上していた建設仮勘定が、グリーンラインの開業に伴い、有形固定資産に振り替えられた。

平成19年度から21年度までの3年間、過去に国などから借り入れた高金利の市債の繰上償還や、低金利借換が特例措置（地方財政法附則）として認められた。

高速鉄道事業では、国などから利率5%以上で借り入れた企業債が対象とされた。当年度は、利率7%以上で借り入れた企業債の一部である130億4,480万円（利率は7.1~8.0%）を繰上償還し、うち130億4,200万円（利率は0.88~1.077%）を借り換えた。これにより平成20年度以降、対象債の利払いが総額25億6,300万円減少する。

なお、最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフ及び表のとおりである。



企業債発行額

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	億円	億円	億円	億円	億円
建設改良費充当企業債(新規債)	126	258	207	238	229
借 換 債	38	50	26	33	135
特例債、資本費負担緩和分企業債等	133	123	126	53	59
合 計	297	431	360	324	424

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成19年度(A)	平成18年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,649,884	9,986,255	2,663,629
当 年 度 純 損 益	△ 3,249,750	△ 4,391,577	1,141,827
減 価 償 却 費	13,585,203	13,533,856	51,346
そ の 他	2,314,431	843,976	1,470,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,095,946	△ 30,084,688	7,988,741
有形無形固定資産取得による支出	△ 32,467,474	△ 43,294,802	10,827,328
有形無形固定資産売却による収入	131,018	714,920	△ 583,901
工事負担金等収入	10,216,347	12,438,381	△ 2,222,034
そ の 他	24,161	56,812	△ 32,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,861,582	13,412,512	△ 1,550,929
企業債発行による収入	42,399,472	32,416,064	9,983,408
企業債償還による支出	△ 37,409,890	△ 26,185,552	△ 11,224,337
出資受入による収入	6,872,000	7,182,000	△ 310,000
現金及び現金同等物の増減額	2,415,520	△ 6,685,921	9,101,441
現金及び現金同等物期首残高	12,055,926	18,741,847	△ 6,685,921
現金及び現金同等物期末残高	14,471,446	12,055,926	2,415,520

注

1. 本表は間接法により作成している。
2. 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

（現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係）

現金預金	14,471,446千円	12,055,926千円
現金及び現金同等物	14,471,446千円	12,055,926千円

【説明】

営業活動では、乗車料などの収入額が経費の支出額を上回り、126億 4,988万円の資金を生み出している。一方、投資活動では、グリーンラインの建設に伴う有形固定資産の取得などにより 220億 9,595万円の資金を費消し、財務活動においては、同線の建設に伴う企業債の発行額が多額となり全体の償還額を上回ったことなどから、118億 6,158万円の資金を生み出した。

この結果、当年度は 24億 1,552万円の資金が増加し、現金及び現金同等物の期末残高は 144億 7,145万円となっている。

(6) 経営分析比率

分析項目		比 率			算 式
		19年度	18年度	17年度	
財務比率	1 流動比率	72.5	101.9	101.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	72.4	101.7	101.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	100.9	100.0	99.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	92.5	90.4	87.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	114.6	114.8	115.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還金償還財源比率	△ 361.3	△ 276.7	△ 362.3	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta \text{損失})} \times 100$

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は、流動負債の増により低下している。これは、グリーンライン建設の未払金が増加したことなどによるものである。

また、企業債償還金償還財源比率は、金利負担軽減のため高金利企業債の繰上償還を行った影響により、前年度を下回った。

項 目	摘 要
流 動 比 率	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債との比率である。この比率が高いほど短期的支払能力があることを示している。
酸 性 試 験 比 率	流動資産のうち現金預金と容易に現金化し得る未収金を加えた額（当座資産）と流動負債との比率である。この比率が高いほど当座の短期的支払能力があることを示している。
固 定 長 期 適 合 率	固定資産が、長期資本（自己資本金、借入資本金等の合計額）でどの程度賄われているかを示している。この比率は低いほど良いとされている。
経 常 収 支 比 率	事業の経常的な活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
営 業 収 支 比 率	事業の本来の営業活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
企 業 債 償 還 金 償 還 財 源 比 率	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費と経常利益（損失の場合は△表示）の比率を示すものである。この比率は低いほど良いとされている。

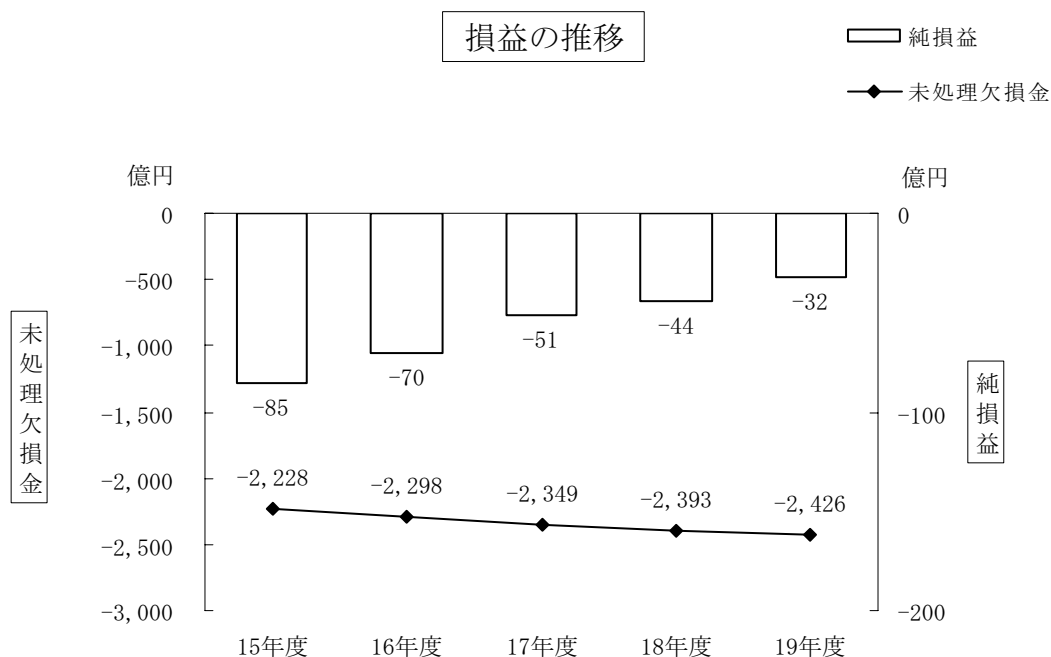
(7) む す び

【19年度決算の概要】

高速鉄道事業では、当年度 32億 3,108万円の経常損失となっている。

前年度と比較すると、経常費用については、固定資産除却損の増などにより 5億 2,411万円増加し、経常収益については、乗車料収入の増などにより 13億 6,459万円増加した。このため、経常損失額は、前年度に比べ 8億 4,047万円（20.6%）減少している。

また、損益の推移についてみると、減少傾向にあるものの、依然として 32億 4,975万円の純損失が発生しており、未処理欠損金は 2,425億 7,997万円に増加している。



【意見】

高速鉄道事業は、欠損金（累積赤字）が 2,426億円に増加しているが、当年度における純損失（赤字額）は、乗車人員の増加による増収効果や経営の効率化などにより、前年度に比べ約 26%減少することとなった。

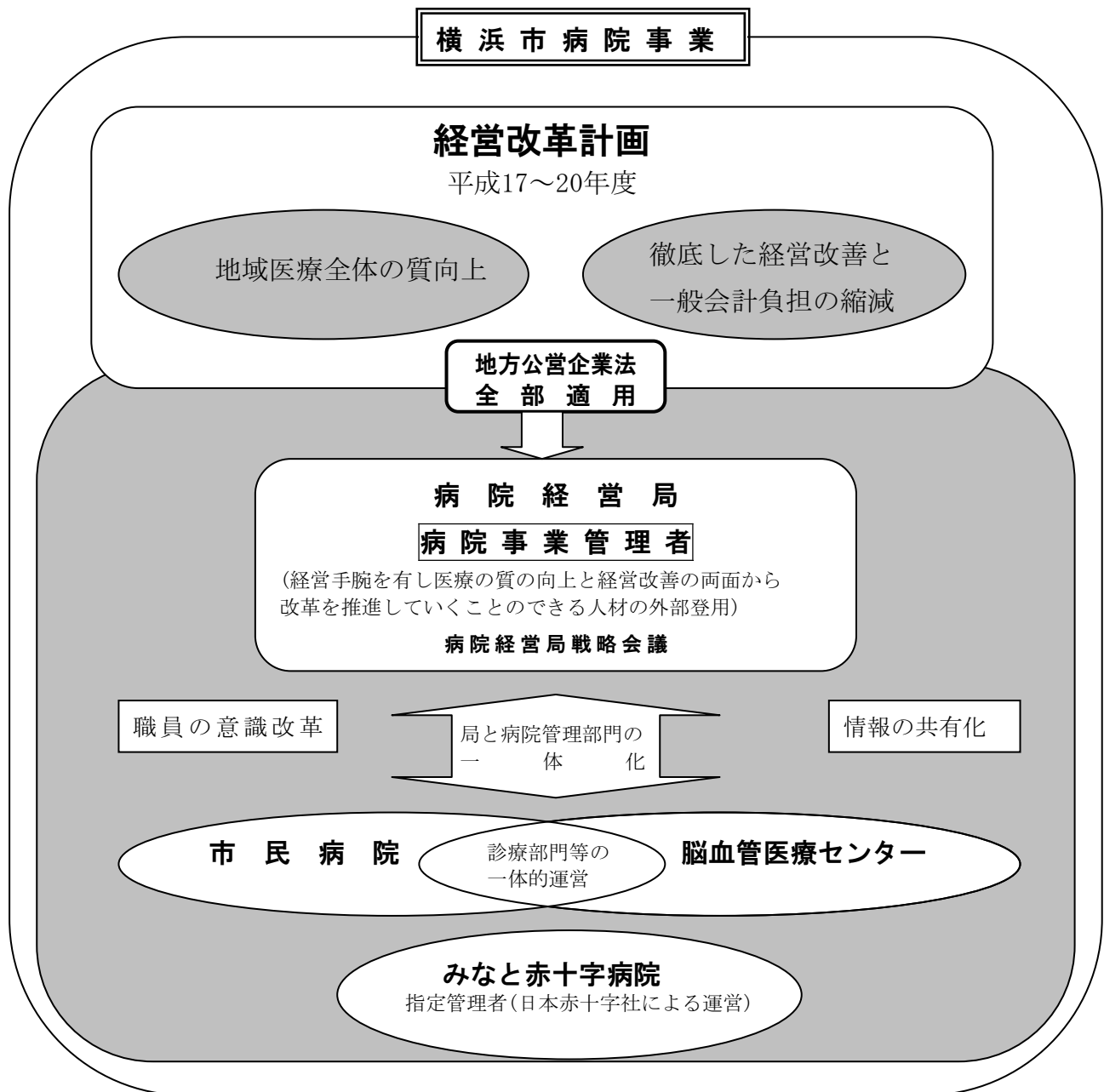
交通局は、「市営交通 5 か年経営プラン」において、「安全性向上の取組強化やお客様満足度の向上、自立経営の推進」等を経営方針とし、運営コストの削減や資産の活用、広告料の増収策などに取り組むこととしている。

「市営交通 5 か年経営プラン」においては、平成23年度における目標として、ブルーラインの経常損益の黒字化を図るとしているが、同計画における経営方針のもと、経営の効率化や経営資源を生かした取組を着実に進められたい。また、グリーンラインにおいては、平成23年度における 1 日当たり乗車人員として 12万 6千人を目指し、増収策として他鉄道のダイヤとの連携を図るなどとしており、細やかなサービスの提供などにより乗車需要の拡大を進め、目標乗車人員の達成に向けて取り組まれない。

病 院 事 業

■ 横浜市立病院経営改革計画の推進体制

(平成17年3月「横浜市立病院経営改革計画」)



8 病院事業

(1) 審査等の概要

【業務概要】

当年度は、市民病院及び脳血管医療センターに電子カルテを中心とした診療情報システムの整備を進め、入院診療分については平成20年1月に、また、外来診療分は同年5月にそれぞれ稼動を開始している。このほか、各病院の主な取組内容は次のとおりである。

<市民病院>

退院後の治療を担う複数の専門病院等との間で診療計画を作成し、地域医療支援病院として地域医療連携を進めた。

また、がんについてより正確な診断を行うためにPET-CT（陽電子放射断層・X線コンピュータ断層複合撮影装置）を導入するとともに、平成20年度開床予定の緩和ケア病棟の整備に向けた実施設計を行った。

<脳血管医療センター>

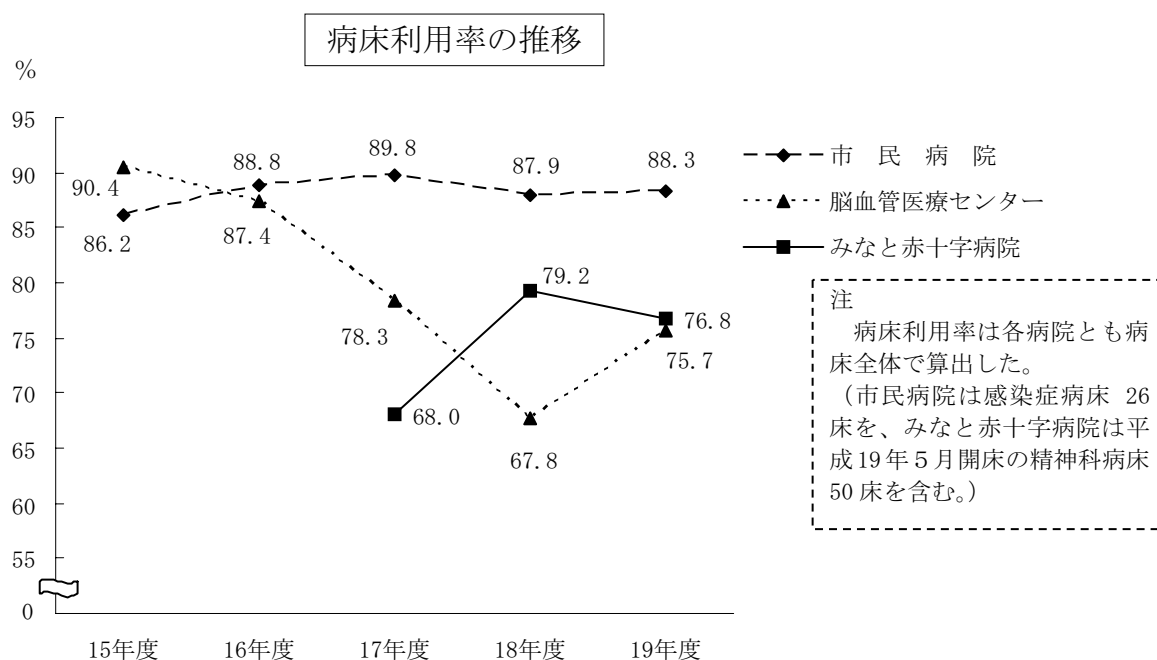
回復期リハビリテーション病棟において、平日に加えて土曜日のリハビリテーションを開始した。

また、併設の介護老人保健施設に平成19年4月から指定管理者制度を導入し、平成20年1月には通所定員を12人から25人に拡大した。

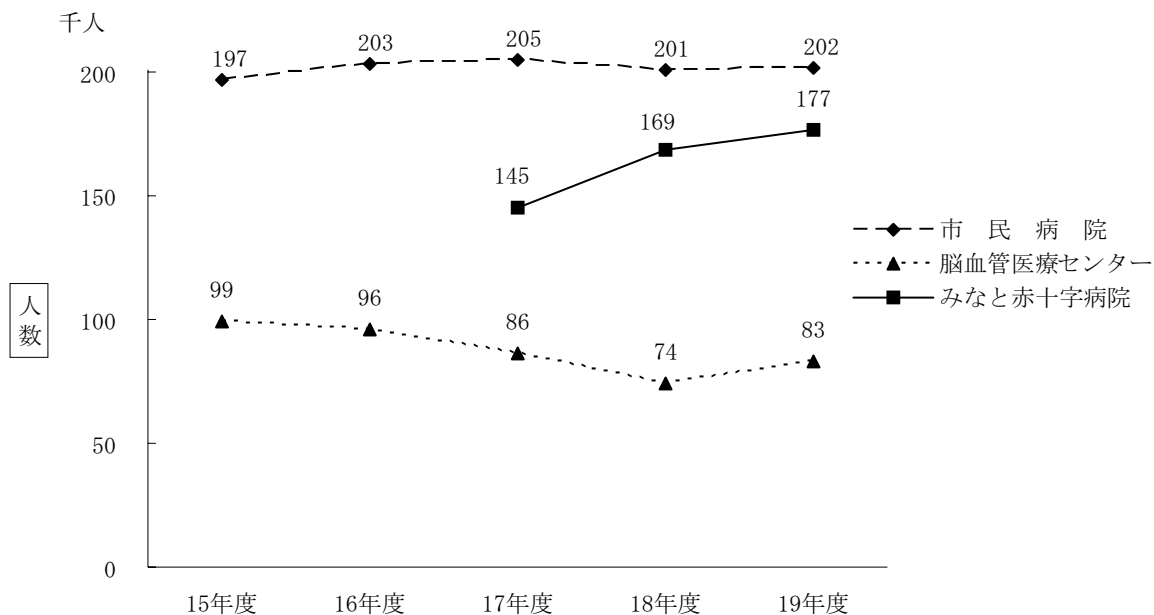
<みなと赤十字病院>

精神科病床を50床開床し、全床開床となり、精神科救急医療、精神科合併症医療を開始した。また、アレルギー専門医療機関の指定を受けた。

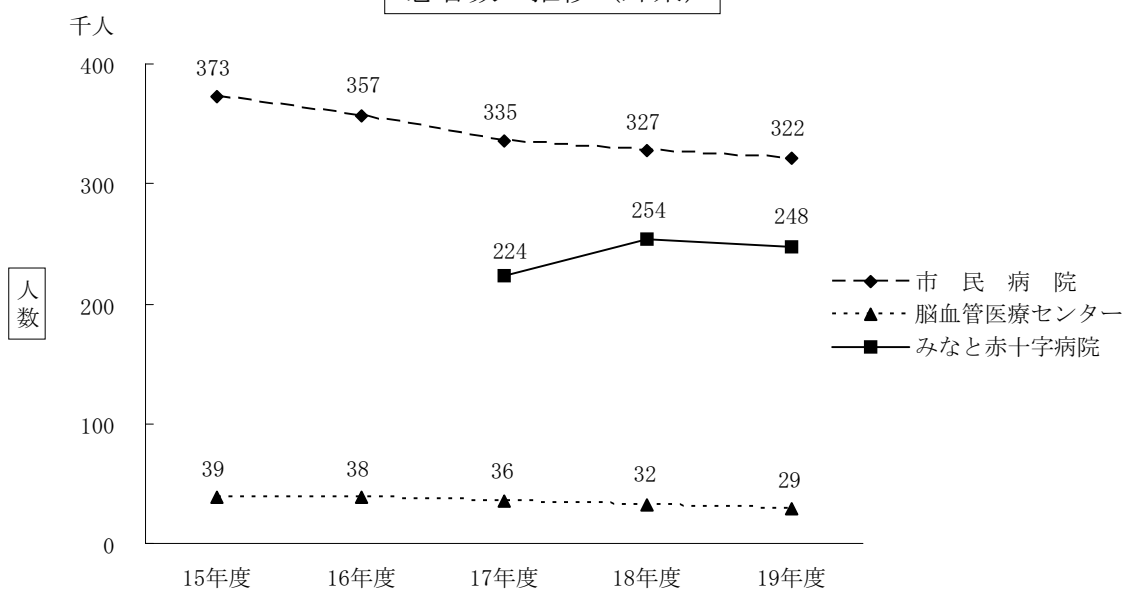
なお、最近5か年度の病床利用率等の推移は次のとおりである。



患者数の推移（入院）



患者数の推移（外来）



主な業務実績の比較

区 分		平成19年度(A)	平成18年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
市 民 病 院	診 療 科 数	22 科	22 科	0 科	0
	病 床 数	626 床	626 床	0 床	0
	入 院 患 者 数	202,333 人	200,930 人	1,403 人	0.7
	1日平均入院患者数	553 人	550 人	3 人	0.5
	平均入院日数	14.0 日	14.1 日	△ 0.1 日	△ 0.7
	病 床 利 用 率	88.3 %	87.9 %	0.4	
	一般病床利用率	92.1 %	91.7 %	0.4	
	外 来 患 者 数	321,933 人	327,387 人	△ 5,454 人	△ 1.7
	1日平均外来患者数	1,314 人	1,336 人	△ 22 人	△ 1.6
	紹 介 率	68.5 %	63.7 %	4.8	
	逆 紹 介 率	47.8 %	41.0 %	6.8	
	脳 血 管 医 療 セ ン タ ー	診 療 科 数	6 科	6 科	0 科
病 床 数		300 床	300 床	0 床	0
入 院 患 者 数		83,096 人	74,270 人	8,826 人	11.9
1日平均入院患者数		227 人	203 人	24 人	11.8
平均入院日数		60.1 日	59.3 日	0.8 日	1.3
病 床 利 用 率		75.7 %	67.8 %	7.9	
外 来 患 者 数		29,263 人	31,558 人	△ 2,295 人	△ 7.3
1日平均外来患者数		119 人	129 人	△ 10 人	△ 7.8
紹 介 率		73.2 %	66.3 %	6.9	
逆 紹 介 率	84.9 %	80.9 %	4.0		
み な と 赤 十 字 病 院	診 療 科 数	23 科	23 科	0 科	0
	病 床 数	634 床	584 床	50 床	8.6
	入 院 患 者 数	176,971 人	168,827 人	8,144 人	4.8
	1日平均入院患者数	484 人	463 人	21 人	4.5
	平均入院日数	14.1 日	13.4 日	0.7 日	5.2
	病 床 利 用 率	76.8 %	79.2 %	△ 2.4	
	一般病床利用率	81.0 %	79.2 %	1.8	
	外 来 患 者 数	247,857 人	254,071 人	△ 6,214 人	△ 2.4
	1日平均外来患者数	1,012 人	1,037 人	△ 25 人	△ 2.4
紹 介 率	70.0 %	59.8 %	10.2		
逆 紹 介 率	37.7 %	33.6 %	4.1		

- 注 1. 平成19年度の診療日数は、入院 366日、外来 245日で、平成18年度は、入院 365日、外来 245日である。
2. 一般病床利用率は、市民病院は感染症病床 26床を、みなと赤十字病院は精神科病床 50床を除いて算定している。
3. 患者数等には、市民病院のがん検診センターの検診者及び脳血管医療センター併設の介護老人保健施設利用者を含んでいない。

がん検診センター及び介護老人保健施設の利用者数

区 分	平成19年度(A)	平成18年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
が ん 検 診 セ ン タ ー	人 50,084	人 48,561	人 1,523	% 3.1
一 次 検 診 者 数	34,215	32,179	2,036	6.3
二 次 検 診 者 数	15,869	16,382	△ 513	△ 3.1
介 護 老 人 保 健 施 設	29,300	23,965	5,335	22.3
入 所 者 数	26,151	22,116	4,035	18.2
1 日 平 均 入 所 者 数	71	61	10	16.4
通 所 者 数	3,149	1,849	1,300	70.3

- 注 1. うるう年のため、平成19年度の入所日数は 366日、平成18年度は 365日である。
 2. 介護老人保健施設の入所定員は 80人である。通所定員は、平成20年 1月に 12人から 25人に拡大された。

【説明】

入院患者数は、前年度に比べ、脳血管医療センター及びみなと赤十字病院で増加し、市民病院は横ばいである。

外来患者数は、前年度に比べ、3病院とも減少した。

なお、3病院ともに、紹介率、逆紹介率が前年度を上回っており、地域の医療機関との連携が伺える。

【横浜市立病院経営改革計画】

「横浜市立病院経営改革計画（平成17～20年度）」では、「地域医療全体の質向上」及び「徹底した経営改善と一般会計負担の縮減」を目標として掲げている。

収支目標についてみると、市民病院は5年連続で経常収支の黒字を達成しているが、脳血管医療センターは平成20年度の目標である資金収支の均衡に対して、当年度は3億6,171万円の資金収支の不足となっている。

「横浜市立病院経営改革計画」における収支目標の達成状況は次のとおりである。

「横浜市立病院経営改革計画」の収支目標の達成状況

病院名	目標	目標の達成状況			目標値	目標のポイント	
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
市民病院	繰入金の見直しにより一般会計負担の縮減を図りつつ、経常収支の均衡を維持します。	経常収支	百万円 113	百万円 12	百万円 38	百万円 44	経常収支の均衡
		資金収支	387	41	△ 77	△ 38	
		一般会計繰入金	2,040	1,743	1,644	1,777	繰入金縮減
脳血管医療センター	長期借入金を含めた平成16年度の一般会計負担額(2,965百万円)の範囲内で資金収支の均衡を目指します。	経常収支	△ 1,249	△ 1,277	△ 1,285	△ 617	資金収支の均衡
		資金収支	△ 197	△ 1,064	△ 362	115	
		一般会計繰入金	2,934	2,953	2,909	2,909	繰入金縮減
みなと赤十字病院	指定管理者制度導入の効果を最大限に活用して、一般会計負担の抑制を図ります。	経常収支	△ 1,886	△ 1,859	△ 1,559	△ 1,422	繰入金縮減
		資金収支	0	27	98	73	
		一般会計繰入金	1,451	1,675	1,311	1,700	

注 1. 一般会計繰入金は、収益的収入及び資本的収入に係る一般会計負担金及び一般会計補助金である。

2. 資金収支＝収益的収入－収益的支出(減価償却費、資産減耗費、繰延勘定償却及び固定資産除却費を除く。)＋資本的収入－資本的支出
ただし、算定に用いる収入、支出の額は税抜きによる。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			19年度	18年度		19年度	18年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業収益	15,573,111	15,268,677	43.6	44.6	△ 304,433	98.0	100.9
医業収益	14,534,760	14,206,318	40.6	41.1	△ 328,441	97.7	100.2
医業外収益	1,038,351	1,062,359	3.0	3.5	24,008	102.3	108.5
脳血管医療センター 事業収益	6,452,695	5,882,920	16.8	16.5	△ 569,774	91.2	82.4
医業収益	3,819,779	3,302,634	9.4	9.1	△ 517,144	86.5	73.8
医業外収益	2,160,578	2,160,214	6.2	6.5	△ 363	100.0	99.6
介護老人保健施設収益	472,338	420,070	1.2	0.9	△ 52,267	88.9	78.2
みなと赤十字病院 事業収益	15,568,180	13,835,986	39.5	38.2	△ 1,732,193	88.9	99.6
医業収益	13,939,044	12,452,019	35.6	35.1	△ 1,487,024	89.3	100.2
医業外収益	1,629,136	1,383,967	4.0	3.2	△ 245,168	85.0	92.9
港湾病院事業収益	0	15	0.0	0.6	15	—	94.2
特別利益	0	15	0.0	0.6	15	—	94.2
合 計	37,593,986	34,987,599	100	100	△ 2,606,386	93.1	96.8

【説明】

(ア) 市民病院

医業収益の主な内訳は、入院収益 93億 1,156万円及び外来収益 35億 4,217万円である。予算現額に対する減の主な理由は、外来収益の減である。

医業外収益の主な内訳は、一般会計補助金 5億 3,342万円及び一般会計負担金 2億 1,684万円である。

(イ) 脳血管医療センター

医業収益の主な内訳は、入院収益 27億 424万円、一般会計負担金 2億 9,534万円及び外来収益 2億 1,215万円である。予算現額に対する減の主な理由は、入院収益の減である。

医業外収益の主な内訳は、一般会計負担金 17億 8,746万円及び一般会計補助金 2億 3,894万円である。

介護老人保健施設収益は、主に施設運営事業収益 3億 6,563万円である。

(ウ) みなと赤十字病院

医業収益の主な内訳は、入院収益 92億 7,649万円、外来収益 24億 4,003万円及び室料差額収益 4億 2,941万円である。予算現額に対する減の主な理由は、入院収益の減である。

医業外収益の主な内訳は、指定管理者負担金 6億 1,730万円及び一般会計負担金 5億 9,410万円である。

(エ) 港湾病院

特別利益は、過年度に不納欠損とした医業未収金の回収額等である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			19年度	18年度		19年度	18年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業費用	16,490,511	15,500,329	40.8	40.8	990,181	94.0	94.8
医業費用	15,630,636	14,780,684	38.9	39.5	849,951	94.6	96.7
医業外費用	509,277	376,610	1.0	1.1	132,666	74.0	93.3
特別損失	348,598	343,033	0.9	0.2	5,564	98.4	19.7
予備費	2,000	0	0	0	2,000	0	0
脳血管医療センター事業費用	7,686,310	7,132,428	18.8	18.5	553,881	92.8	85.5
医業費用	6,530,829	6,100,003	16.0	16.9	430,825	93.4	84.5
医業外費用	603,038	533,692	1.4	1.6	69,345	88.5	95.3
介護老人保健施設費用	550,943	498,733	1.3	—	52,209	90.5	—
特別損失	—	—	—	0.0	—	—	—
予備費	1,500	0	0	0	1,500	0	0
みなと赤十字病院事業費用	16,893,577	15,393,888	40.5	40.0	1,499,688	91.1	99.7
医業費用	15,840,899	14,353,943	37.7	37.2	1,486,955	90.6	100.1
医業外費用	1,052,678	1,039,944	2.7	2.8	12,733	98.8	95.1
港湾病院事業費用	5,459	4,562	0.0	0.7	896	83.6	111.3
特別損失	5,459	4,562	0.0	0.7	896	83.6	111.3
合計	41,075,857	38,031,209	100	100	3,044,647	92.6	94.9

【説明】

(ア) 市民病院

医業費用の主な内訳は、給与費 77億 9,551万円、材料費（薬品費、診療材料費等）38億 187万円及び委託料等の経費 21億 9,930万円である。なお、不

用額は、給与費に不用（4億 3,763万円）を生じたことや、入院収益及び外来収益が見込みを下回ったことによる材料費、経費などの不用である。

医業外費用は、主に企業債利息 3億 2,755万円である。

特別損失は、旧看護師宿舎の解体に伴う固定資産除却損 2億 7,574万円等である。

(イ) 脳血管医療センター

医業費用の主な内訳は、給与費 33億 760万円、委託料等の経費 12億 754万円及び減価償却費等 10億 4,832万円である。不用額は、入院収益及び外来収益が見込みを下回ったことによる材料費の不用（1億 9,856万円）、給与費に生じた不用（1億 8,133万円）などである。

医業外費用は、主に企業債利息 4億 5,323万円である。

介護老人保健施設費用は、主に指定管理者への交付金 3億 6,563万円である。不用額は、交付金となる施設運営事業収益が見込みを下回ったことによる。

(ウ) みなと赤十字病院

医業費用の主な内訳は、指定管理者への交付金となる経費 126億 682万円及び減価償却費等 17億 3,813万円である。不用額は、入院収益が見込みを下回ったことにより、指定管理者への交付金に不用（14億 8,895万円）を生じたためである。

医業外費用は、主に企業債利息 8億 9,115万円である。

(エ) 港湾病院

特別損失は、医業未収金の不納欠損である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			19年度	18年度		19年度	18年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業	1,718,580	1,718,610	51.4	24.1	30	100.0	54.6
企業債	1,492,000	1,492,000	44.6	9.5	0	100	31.8
一般会計出資金	226,580	226,580	6.8	14.0	0	100	100
一般会計補助金	—	—	—	0.1	—	—	100
国庫補助金	—	—	—	0.4	—	—	—
その他資本的収入	0	30	0.0	0.0	30	—	—
脳血管医療センター事業	1,291,326	1,274,737	38.1	39.5	△ 16,589	98.7	79.8
企業債	731,000	714,000	21.4	12.4	△ 17,000	97.7	55.0
一般会計出資金	560,326	560,326	16.8	26.9	0	100	100
その他資本的収入	0	411	0.0	0.1	411	—	—
みなと赤十字病院事業	349,737	349,737	10.5	18.6	0	100	96.4
一般会計出資金	349,737	349,737	10.5	13.9	0	100	95.2
一般会計補助金	—	—	—	4.6	—	—	100
港湾病院事業	—	—	—	17.9	—	—	121.3
一般会計補助金	—	—	—	17.9	—	—	121.3
合 計	3,359,643	3,343,084	100	100	△ 16,559	99.5	78.4

予算決算比較対照表（資本的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			19年度	18年度			19年度	18年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
市民病院事業	2,851,396	2,548,479	54.3	34.6	19,089	283,828	89.4	62.9
建設改良費	1,834,162	1,531,245	32.6	21.5	19,089	283,827	83.5	51.4
企業債償還金	1,017,234	1,017,233	21.7	13.0	0	0	100.0	100.0
脳血管医療センター事業	1,673,806	1,594,923	34.0	54.7	0	78,882	95.3	88.1
建設改良費	833,316	754,433	16.1	8.7	0	78,882	90.5	54.1
企業債償還金	840,490	840,489	17.9	25.1	0	0	100.0	100.0
長期借入金返還金	—	—	—	20.9	—	—	—	100
みなと赤十字病院事業	551,418	551,418	11.7	10.7	0	0	100.0	89.6
企業債償還金	524,607	524,606	11.2	8.6	0	0	100.0	100.0
建設改良費	26,811	26,811	0.6	2.1	0	0	100	62.4
合 計	5,076,621	4,694,820	100	100	19,089	362,711	92.5	77.5

【説明】

(ア) 市民病院

建設改良費の主な内訳は、電子カルテ等の診療情報システム整備費 9億5,526万円及びPET—CT等の器械備品購入費 4億6,423万円である。

建設改良費の翌年度繰越額は看護関連施設改修工事について施工内容の見直しの検討に日時を要したことによる。

また、建設改良費の不用額は入札残である。

(イ) 脳血管医療センター

建設改良費の主な内訳は、電子カルテ等の診療情報システム整備費 5億1,497万円及びMRI等の器械備品購入費 2億268万円である。

(ウ) みなと赤十字病院

建設改良費は、駐車場整備費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 13億5,174万円については、損益勘定留保資金*等が充てられている。

※ 損益勘定留保資金・・・収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの(減価償却費、固定資産除却損等)の合計額

(3) 病院事業全体の経営成績

病院事業全体の損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況（病院事業全体）

科 目		平成19年度(A)		平成18年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)		増減率
		千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %	千円	%	
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	34,865,894	100	33,013,901	100	1,851,992	5.6	
	医 業 収 益	29,888,551	85.7	28,350,989	85.9	1,537,562	5.4	
	市 民 病 院	14,175,730	40.7	13,665,667	41.4	510,062	3.7	
	脳血管医療センター	3,296,695	9.5	3,030,796	9.2	265,899	8.8	
	みなと赤十字病院	12,416,126	35.6	11,654,525	35.3	761,600	6.5	
	医 業 外 収 益	4,558,800	13.1	4,365,821	13.2	192,978	4.4	
	市 民 病 院	1,053,251	3.0	1,167,662	3.5	△ 114,411	△ 9.8	
	脳血管医療センター	2,154,683	6.2	2,151,900	6.5	2,783	0.1	
	みなと赤十字病院	1,350,864	3.9	1,046,257	3.2	304,606	29.1	
	介護老人保健施設収益	418,542	1.2	297,090	0.9	121,451	40.9	
	特 別 利 益	15	—	214,100	—	△ 214,084	△ 100.0	
	合 計	34,865,909	—	33,228,002	—	1,637,907	4.9	
	総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	37,672,264	100	36,137,468	100	1,534,796	4.2
		医 業 費 用	35,166,168	93.3	34,098,464	94.4	1,067,703	3.1
市 民 病 院		14,758,190	39.2	14,408,331	39.9	349,858	2.4	
脳血管医療センター		6,093,659	16.2	6,150,690	17.0	△ 57,030	△ 0.9	
みなと赤十字病院		14,314,317	38.0	13,539,442	37.5	774,875	5.7	
医 業 外 費 用		2,007,591	5.3	2,039,003	5.6	△ 31,411	△ 1.5	
市 民 病 院		432,548	1.1	412,865	1.1	19,683	4.8	
脳血管医療センター		563,190	1.5	606,250	1.7	△ 43,059	△ 7.1	
みなと赤十字病院		1,011,852	2.7	1,019,887	2.8	△ 8,034	△ 0.8	
介護老人保健施設費用		498,504	1.3	—	—	498,504	皆増	
特 別 損 失		347,373	—	348,898	—	△ 1,525	△ 0.4	
合 計	38,019,638	—	36,486,366	—	1,533,271	4.2		
経 常 損 益 (a)-(b)	△ 2,806,370	—	△ 3,123,566	—	317,195	△ 10.2		
純 損 益 (c)-(d)	△ 3,153,728	—	△ 3,258,364	—	104,636	△ 3.2		
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 27,565,873	—	△ 24,307,508	—	△ 3,258,364	13.4		
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 30,719,601	—	△ 27,565,873	—	△ 3,153,728	11.4		

(4) 市民病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況

ア 経営成績

市民病院の損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況（市民病院）

科 目	平成19年度(A)		平成18年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	15,228,981	100	14,833,330	100	395,651	2.7
	医 業 収 益	14,175,730	93.1	13,665,667	92.1	510,062	3.7
	入 院 収 益	9,310,199	61.1	8,932,276	60.2	377,923	4.2
	外 来 収 益	3,539,503	23.2	3,422,709	23.1	116,793	3.4
	がん検診センター収益	423,120	2.8	406,911	2.7	16,209	4.0
	その他医業収益	902,906	5.9	903,770	6.1	△ 864	△ 0.1
	医 業 外 収 益	1,053,251	6.9	1,167,662	7.9	△ 114,411	△ 9.8
	合 計	15,228,981	—	14,833,330	—	395,651	2.7
総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	15,190,739	100	14,821,197	100	369,542	2.5
	医 業 費 用	14,758,190	97.2	14,408,331	97.2	349,858	2.4
	給 与 費	7,795,154	51.3	7,560,253	51.0	234,901	3.1
	材 料 費	3,787,598	24.9	3,601,093	24.3	186,505	5.2
	委 託 料	1,199,897	7.9	1,162,393	7.8	37,504	3.2
	減 価 償 却 費	670,482	4.4	683,474	4.6	△ 12,991	△ 1.9
	本 部 費	259,849	1.7	281,566	1.9	△ 21,717	△ 7.7
	その他医業費用	1,045,207	6.9	1,119,551	7.6	△ 74,343	△ 6.6
	医 業 外 費 用	432,548	2.8	412,865	2.8	19,683	4.8
	特 別 損 失	342,810	—	70,950	—	271,859	383.2
合 計	15,533,549	—	14,892,147	—	641,401	4.3	
経 常 損 益 (a)-(b)	38,242	—	12,133	—	26,108	215.2	
純 損 益 (c)-(d)	△ 304,567	—	△ 58,817	—	△ 245,750	417.8	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 4,134,717	—	△ 4,075,900	—	△ 58,817	1.4	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 4,439,285	—	△ 4,134,717	—	△ 304,567	7.4	

【説明】

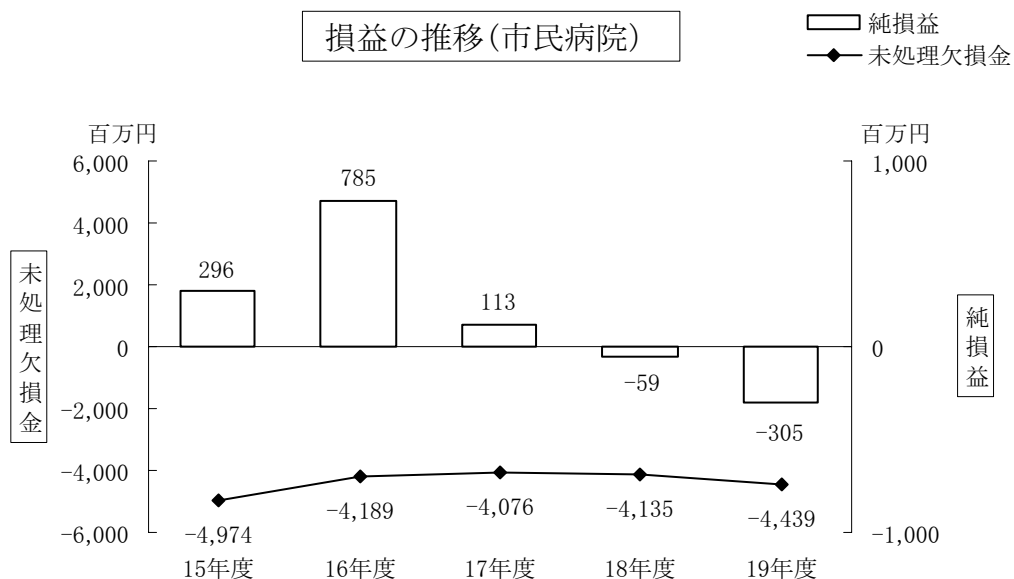
経常利益は、3,824万円を生じ、前年度に比べ、2,611万円増加した。

また、旧看護師宿舎の除却費等を特別損失に計上し、当年度純損失は 3億 457万円となり、未処理欠損金は、44億 3,929万円に増加した。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
入院収益 (医業収益)	4億円の増	1人1日当たり入院収益の増、入院患者の増 [患者1人1日当たり入院収益] 18年度：44,455円 19年度：46,014円 [入院患者数] 18年度：200,930人 19年度：202,333人 [病床利用率] 18年度：87.9% 19年度：88.3%
外来収益 (医業収益)	1億円の増	1人1日当たり外来収益の増 [患者1人1日当たり外来収益] 18年度：10,455円 19年度：10,995円 [外来患者数]18年度：327,387人 19年度：321,933人
給与費 (医業費用)	2億円の増	嘱託及びアルバイトの医師・看護師等の賃金の増 [賃金]18年度：6億 6,725万円 19年度：7億 8,398万円
材料費 (医業費用)	2億円の増	手術件数、外来化学療法室の治療件数増加に伴う増 [手術件数] 18年度：4,712件 19年度：4,963件 [外来化学療法室の治療件数] 18年度：2,652件 19年度：2,806件 [診療材料費] 18年度：10億 8,804万円 19年度：11億 8,843万円
特別損失	3億円の増	緩和ケア病棟の整備に伴う旧看護宿舎解体による固定資産除却費 2億 7,574万円

なお、最近5か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 財政状態

市民病院の財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：市民病院

科 目		平成19年度(A)		平成18年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)		増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
		千円	構成 比率	千円	構成 比率	千円	%		
資 産	固 定 資 産	11,584,622	60.7	11,202,784	61.6	381,837		3.4	
	建 物	8,820,470	46.2	9,342,218	51.3	△ 521,747	△	5.6	
	器 械 備 品	1,426,362	7.5	1,290,231	7.1	136,130		10.6	
	建設仮勘定	965,024	5.1	50,602	0.3	914,422		略	
	そ の 他	372,765	2.0	519,732	2.9	△ 146,967	△	28.3	
	流 動 資 産	7,489,438	39.2	6,973,286	38.3	516,151		7.4	
	現金・預金	1,655,119	8.7	1,939,469	10.7	△ 284,350	△	14.7	
	つり銭資金	640	0.0	2,500	0.0	△ 1,860	△	74.4	
	未 収 金	2,258,737	11.8	2,281,078	12.5	△ 22,340	△	1.0	
	預 託 金	3,407,500	17.9	2,507,500	13.8	900,000		35.9	
そ の 他	167,442	0.9	242,738	1.3	△ 75,296	△	31.0		
繰 延 勘 定	7,529	0.0	19,102	0.1	△ 11,572	△	60.6		
資 産 合 計		19,081,591	100	18,195,174	100	886,417		4.9	
負 債	流 動 負 債	2,233,097	11.7	1,743,669	9.6	489,428		28.1	
	未 払 金	2,223,817	11.7	1,737,295	9.5	486,522		28.0	
	そ の 他	9,280	0.0	6,373	0.0	2,906		45.6	
負 債 合 計		2,233,097	11.7	1,743,669	9.6	489,428		28.1	
資 本	自 己 資 本 金	12,940,412	67.8	12,713,832	69.9	226,580		1.8	
	借 入 資 本 金	6,669,701	35.0	6,194,935	34.0	474,766		7.7	
	資 本 剰 余 金	1,677,665	8.8	1,677,455	9.2	210		0.0	
	欠 損 金 (△)	△ 4,439,285	△ 23.3	△ 4,134,717	△ 22.7	△ 304,567	△	7.4	
資 本 合 計		16,848,493	88.3	16,451,504	90.4	396,988		2.4	
負 債 ・ 資 本 合 計		19,081,591	100	18,195,174	100	886,417		4.9	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、19年度 15,394,128千円、18年度 15,421,317千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	4億円の増	診療情報システム構築に係る整備費(8億6,676万円)による建設仮勘定の増 旧看護師宿舎の解体撤去による建物の減 (△4億9,862万円)
流動資産	5億円の増	主に、市民病院から脳血管医療センターへの預託金の増 9億円
流動負債	5億円の増	主に、診療情報システムに係る未払金の増
自己資本金	2億円の増	企業債償還元金に係る一般会計繰入金の増
借入資本金	5億円の増	企業債発行による企業債残高の増

なお、平成19年度から21年度までの3年間、過去に国などから借り入れた高金利の市債の繰上償還や低金利借換が特例措置（地方財政法附則）として認められた。

病院事業では、利率5%以上で借り入れた市民病院に係る企業債が対象とされた。

当年度は利率7%以上で借り入れた対象債5億6,407万円（利率は7.1～8.0%）を繰上償還し、うち5億6,200万円（利率は0.88～1.042%）を借り換えた。これにより平成20年度以降、企業債の利払いが総額1億585万円減少する。

ウ 資金収支の状況

市民病院の資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）：市民病院

科 目	平成19年度(A)	平成18年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動による キャッシュ・フロー	669,518	617,512	52,006
当年度純損益	△ 304,567	△ 58,817	△ 245,750
減価償却費	670,482	683,474	△ 12,991
未収金の減少額(△増加額)	63,661	△ 93,470	157,131
未払金の増加額(△減少額)	△ 30,452	60,536	△ 90,989
その他の他	270,395	25,789	244,606
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,657,105	△ 274,103	△ 1,383,002
有形無形固定資産取得による支出	△ 861,057	△ 849,944	△ 11,112
病院間運用による増減額	△ 900,000	550,000	△ 1,450,000
その他の他	103,951	25,841	78,110
財務活動による キャッシュ・フロー	701,376	51,993	649,382
企業債発行による収入	1,492,000	194,000	1,298,000
企業債償還による支出	△ 1,017,233	△ 427,667	△ 589,566
その他の他	226,610	285,661	△ 59,051
現金及び現金同等物の増減額	△ 286,210	395,401	△ 681,612
現金及び現金同等物期首残高	1,941,969	1,546,567	395,401
現金及び現金同等物期末残高	1,655,759	1,941,969	△ 286,210

注 1. 本表は間接法により作成している。

2. 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金・預金	1,655,119千円	1,939,469千円
つり銭資金	640千円	2,500千円
現金及び現金同等物	<u>1,655,759千円</u>	<u>1,941,969千円</u>

【説明】

営業活動では、医業収益が増加したことなどにより、資金が6億6,952万円増加し、財務活動においても、企業債の発行収入が償還を上回ったことなどから、7億138万円の資金が増加した。一方、投資活動では、脳血管医療センターへの預託の純増9億円及び固定資産の取得8億6,106万円により、16億5,711万円の資金が流出した。

この結果、当年度は2億8,621万円の資金が減少し、現金及び現金同等物の期末残高は16億5,576万円となっている。

(5) 脳血管医療センターの経営成績、財政状態及び資金収支の状況

ア 経営成績

脳血管医療センターの損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況（脳血管医療センター）

科 目	平成19年度(A)		平成18年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	5,869,921	100	5,479,787	100	390,134	7.1
	医 業 収 益	3,296,695	56.2	3,030,796	55.3	265,899	8.8
	入 院 収 益	2,703,499	46.1	2,276,103	41.5	427,396	18.8
	外 来 収 益	211,282	3.6	387,445	7.1	△ 176,162	△ 45.5
	そ の 他 医 業 収 益	381,913	6.5	367,247	6.7	14,665	4.0
	医 業 外 収 益	2,154,683	36.7	2,151,900	39.3	2,783	0.1
	介 護 老 人 保 健 施 設 収 益	418,542	7.1	297,090	5.4	121,451	40.9
	合 計	5,869,921	—	5,479,787	—	390,134	7.1
総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	7,155,355	100	6,756,941	100	398,414	5.9
	医 業 費 用	6,093,659	85.2	6,150,690	91.0	△ 57,030	△ 0.9
	給 与 費	3,307,407	46.2	3,331,342	49.3	△ 23,934	△ 0.7
	材 料 費	418,208	5.8	488,603	7.2	△ 70,394	△ 14.4
	委 託 料	826,904	11.6	738,945	10.9	87,958	11.9
	減 価 償 却 費	1,041,968	14.6	1,108,939	16.4	△ 66,970	△ 6.0
	本 部 費	106,744	1.5	105,155	1.6	1,588	1.5
	そ の 他 医 業 費 用	392,424	5.5	377,704	5.6	14,720	3.9
	医 業 外 費 用	563,190	7.9	606,250	9.0	△ 43,059	△ 7.1
	介 護 老 人 保 健 施 設 費 用	498,504	7.0	—	—	498,504	皆増
特 別 損 失	—	—	7,821	—	△ 7,821	皆減	
合 計	7,155,355	—	6,764,762	—	390,593	5.8	
経 常 損 益 (a)-(b)	△ 1,285,433	—	△ 1,277,153	—	△ 8,280	0.6	
純 損 益 (c)-(d)	△ 1,285,433	—	△ 1,284,974	—	△ 459	0.0	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 14,371,040	—	△ 13,086,065	—	△ 1,284,974	9.8	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 15,656,474	—	△ 14,371,040	—	△ 1,285,433	8.9	

【説明】

経常収益は、入院患者数の増などにより、3億 9,013万円増加し、58億 6,992万円となった。

なお、平成19年10月に院内2棟目となる回復期リハビリテーション病棟の施設基

準を取得した5階東病棟では、月平均の病床利用率が9月までは81.0%であったが、10月以降は85.0%に上昇した。

一方、経常費用は、医師の増による人件費や指定管理者制度導入に伴う指定管理者への交付金の増などにより3億9,841万円増加したため、経常損失12億8,543万円と前年度並みであった。

前年度繰越欠損金を加算した当年度未処理欠損金は、156億5,647万円となった。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由																														
入院収益 (医業収益)	4億円の増	<p>医師の増(4人)による入院患者の増、急性期病棟の診療単価増などによる1人1日当たり入院収益の増</p> <p>[入院患者数] 18年度: 74,270人 19年度: 83,096人</p> <p>[患者1人1日当たり入院収益] 18年度: 30,646円 19年度: 32,535円</p>																														
外来収益 (医業収益)	2億円の減	<p>平成19年1月からの院外処方実施による1人1日当たり外来収益の減</p> <p>18年度: 12,277円 19年度: 7,220円</p> <p>[外来患者数] 18年度: 31,558人 19年度: 29,263人</p>																														
介護老人保健施設収益	1億円の増	<p>入所者・通所者の増、指定管理者制度導入に係る指定管理者負担金の徴収</p> <p>[施設運営事業収益] 18年度: 2億9,708万円 19年度: 3億6,540万円</p> <p>[指定管理者負担金] 19年度: 2,600万円(新規)</p> <p>[入所者・通所者の増、通所定員の拡大]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年度</th> <th>平成18年度</th> <th>増減</th> <th>増減率</th> </tr> <tr> <th></th> <th>人</th> <th>人</th> <th>人</th> <th>%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入所者数</td> <td>26,151</td> <td>22,116</td> <td>4,035</td> <td>18.2</td> </tr> <tr> <td>通所者数</td> <td>3,149</td> <td>1,849</td> <td>1,300</td> <td>70.3</td> </tr> <tr> <td>入所定員</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>通所定員</td> <td colspan="4">平成20年1月拡大 12人 25人</td> </tr> </tbody> </table>		平成19年度	平成18年度	増減	増減率		人	人	人	%	入所者数	26,151	22,116	4,035	18.2	通所者数	3,149	1,849	1,300	70.3	入所定員	80	80	0	—	通所定員	平成20年1月拡大 12人 25人			
	平成19年度	平成18年度	増減	増減率																												
	人	人	人	%																												
入所者数	26,151	22,116	4,035	18.2																												
通所者数	3,149	1,849	1,300	70.3																												
入所定員	80	80	0	—																												
通所定員	平成20年1月拡大 12人 25人																															

給 与 費 (医 業 費 用)	2千万円の減	介護老人保健施設分の職員給与費の減、医師の増及び業務増に伴う人員増			
		[給与費] 単位：千円			
			平成19年度	平成18年度	増減
		病院給与費 (職員数)	3,307,407 (390人)	3,007,388 (371人)	300,018 (19人増)
		介護老人保健施設給与費 (職員数)	0 (0人)	323,953 (38人)	△ 323,953 (38人減)
計	3,307,407 (390人)	3,331,342 (409人)	△ 23,934 (19人減)		
委 託 料 (医 業 費 用)	1億円の増	保守点検の委託費の増 発電設備等保守点検（概ね10年に1度）の増 4,340万円			
材 料 費 (医 業 費 用)	1億円の減	通年の院外処方実施による薬品費等の減 [薬品費]18年度：3億 743万円 19年度：2億 1,221万円			
介 護 老 人 保 健 施 設 費 用	5億円の増	指定管理者への交付金の増 19年度：3億 6,540万円（新規）			

注

介護老人保健施設は、当年度から指定管理者制度が導入された。

[介護老人保健施設の主な収益]

施設運営事業収益：介護老人保健施設の利用に係る介護保険報酬等（特別室料などの使用料及び手数料を含む。）である。

指定管理者負担金：同種・同規模の建物の標準的な減価償却費相当額及び土地貸付料相当額として（新規）算定した額を指定管理者が負担する。

共通経費等負担金：病院との合築施設となっている介護老人保健施設の保守管理費用、光熱水費等（新規）である。

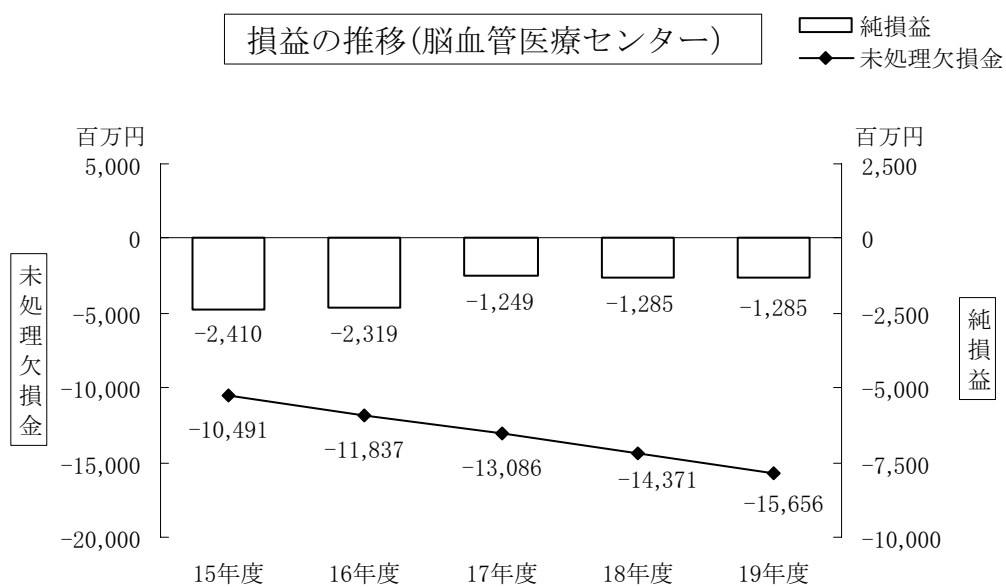
その他：介護老人保健施設に係る一般会計繰入金等である。

[介護老人保健施設の主な費用]

交付金（新規）：指定管理者が収納した介護保険報酬等を、すべていったん病院事業会計の収入とし、その同額を指定管理者に交付するものである。

その他：減価償却費、企業債支払利息、繰延勘定償却等である。

なお、最近5か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 財政状態

脳血管医療センターの財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：脳血管医療センター

科 目		平成19年度(A)		平成18年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
		千円	構成 比率	千円	構成 比率			
資 産	固 定 資 産	24,182,490	94.8	24,598,321	95.2	△ 415,831	△ 1.7	
	建 物	16,613,570	65.1	17,598,846	68.1	△ 985,275	△ 5.6	
	器 械 備 品	644,069	2.5	564,964	2.2	79,105	14.0	
	建設仮勘定	499,495	2.0	10,521	0.0	488,973	略	
	そ の 他	6,425,354	25.2	6,423,989	24.9	1,365	0.0	
	流 動 資 産	865,555	3.4	688,895	2.7	176,660	25.6	
	現 金 ・ 預 金	190,406	0.7	163,581	0.6	26,824	16.4	
	つり銭資金	400	0.0	400	0.0	0	0	
	未 収 金	629,626	2.5	473,332	1.8	156,294	33.0	
	そ の 他	45,122	0.2	51,581	0.2	△ 6,459	△ 12.5	
	繰 延 勘 定	466,629	1.8	540,279	2.1	△ 73,649	△ 13.6	
	資 産 合 計	25,514,675	100	25,827,496	100	△ 312,820	△ 1.2	
	負 債	流 動 負 債	4,578,354	17.9	4,039,988	15.6	538,365	13.3
		未 払 金	1,178,354	4.6	1,539,972	6.0	△ 361,618	△ 23.5
そ の 他		3,400,000	13.3	2,500,016	9.7	899,983	36.0	
負 債 合 計	4,578,354	17.9	4,039,988	15.6	538,365	13.3		
資 本	自 己 資 本 金	6,975,015	27.3	6,414,689	24.8	560,326	8.7	
	借 入 資 本 金	22,507,085	88.2	22,633,574	87.6	△ 126,489	△ 0.6	
	資 本 剰 余 金	7,110,694	27.9	7,110,283	27.5	411	0.0	
	欠 損 金 (△)	△ 15,656,474	△ 61.4	△ 14,371,040	△ 55.6	△ 1,285,433	8.9	
資 本 合 計	20,936,320	82.1	21,787,507	84.4	△ 851,186	△ 3.9		
負 債 ・ 資 本 合 計	25,514,675	100	25,827,496	100	△ 312,820	△ 1.2		

注 有形固定資産の減価償却累計額は、19年度 12,675,929千円、18年度 11,637,254千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固 定 資 産	4億円の減	建物の減価償却による減など
流 動 負 債	5億円の増	脳血管医療センターへ市民病院からの預託金の増 9億円
自 己 資 本 金	6億円の増	企業債償還元金に係る一般会計繰入金の増

ウ 資金収支の状況

脳血管医療センターの資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）：脳血管医療センター

科 目	平成19年度(A)	平成18年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 156,161	67,386	△ 223,548
当年度純損益	△ 1,285,433	△ 1,284,974	△ 459
減価償却費	1,127,992	1,108,939	19,053
未収金の減少額(△増加額)	△ 143,270	92,829	△ 236,099
未払金の増加額(△減少額)	81,166	88,968	△ 7,802
その他	63,384	61,624	1,760
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 464,850	△ 26,727	△ 438,122
有形無形固定資産の取得による支出	△ 465,261	△ 26,727	△ 438,533
その他	411	—	411
財務活動による キャッシュ・フロー	647,836	△ 18,016	665,852
企業債発行による収入	714,000	253,000	461,000
企業債償還による支出	△ 840,489	△ 822,107	△ 18,382
出資受入による収入	560,326	548,071	12,255
病院間運用による増減額	900,000	0	900,000
その他	△ 686,000	3,020	△ 689,020
現金及び現金同等物の増減額	26,824	22,643	4,181
現金及び現金同等物期首残高	163,981	141,338	22,643
現金及び現金同等物期末残高	190,806	163,981	26,824

- 注 1. 本表は間接法により作成している。
 2. 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金・預金	190,406千円	163,581千円
つり銭資金	400千円	400千円
現金及び現金同等物	<u>190,806千円</u>	<u>163,981千円</u>

【説明】

営業活動では、入院収益に係る未収金が1億261万円増加したことなどから、1億5,616万円の資金が流出し、投資活動でも固定資産取得に伴う支出の増加により、4億6,485万円の資金が流出した。一方、財務活動では、市民病院からの預託金の純増9億円を得たことや出資受入、企業債発行による収入が企業債償還額を上回ったことから、6億4,784万円の資金が増加した。

この結果、当年度は2,682万円の資金が増加し、現金及び現金同等物の期末残高は1億9,081万円となっている。

(6) みなと赤十字病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況

ア 経営成績

みなと赤十字病院の損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況（みなと赤十字病院）

科 目	平成19年度(A)		平成18年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	13,766,991	100	12,700,783	100	1,066,207	8.4
	医 業 収 益	12,416,126	90.2	11,654,525	91.8	761,600	6.5
	入 院 収 益	9,272,210	67.4	8,594,279	67.7	677,930	7.9
	外 来 収 益	2,428,866	17.6	2,334,959	18.4	93,906	4.0
	その他医業収益	715,049	5.2	725,286	5.7	△ 10,236	△ 1.4
	医 業 外 収 益	1,350,864	9.8	1,046,257	8.2	304,606	29.1
	合 計	13,766,991	—	12,700,783	—	1,066,207	8.4
総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	15,326,170	100	14,559,329	100	766,840	5.3
	医 業 費 用	14,314,317	93.4	13,539,442	93.0	774,875	5.7
	経 費	12,567,222	82.0	11,794,369	81.0	772,852	6.6
	減 価 償 却 費	1,738,127	11.3	1,736,089	11.9	2,037	0.1
	本 部 費	8,967	0.1	8,982	0.1	△ 14	△ 0.2
	医 業 外 費 用	1,011,852	6.6	1,019,887	7.0	△ 8,034	△ 0.8
	合 計	15,326,170	—	14,559,329	—	766,840	5.3
経 常 損 益 (a)-(b)	△ 1,559,179	—	△ 1,858,546	—	299,366	△ 16.1	
純 損 益 (c)-(d)	△ 1,559,179	—	△ 1,858,546	—	299,366	△ 16.1	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 3,744,846	—	△ 1,886,300	—	△ 1,858,546	98.5	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 5,304,025	—	△ 3,744,846	—	△ 1,559,179	41.6	

【説明】

経常収益の増は入院収益の増、指定管理者負担金の増などによるものである。

経常費用の増は、経費（診療報酬等や政策的医療に係る指定管理者への交付金）の増などによるものである。

当年度は純損失 15億 5,918万円を生じ、未処理欠損金は 53億 403万円となった。

【主な増減理由】

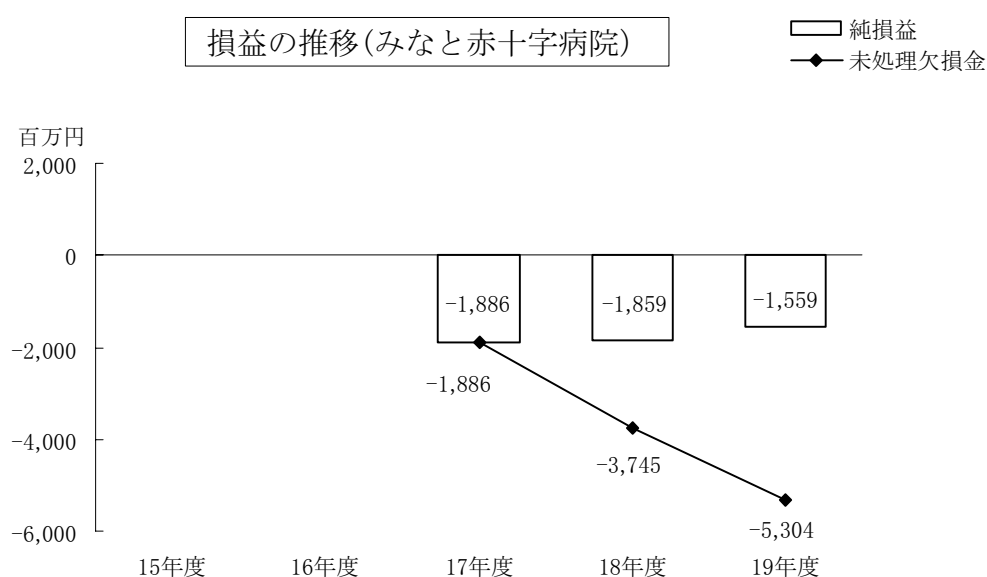
主な増減科目	増減額	主な増減の理由
入院収益 (医業収益)	7億円の増	入院患者の増、1人1日当たり入院収益の増 [入院患者数] 18年度：168,827人 19年度：176,971人 [患者1人1日当たり入院収益] 18年度：50,906円 19年度：52,394円
外来収益 (医業収益)	1億円の増	1人1日当たり外来収益の増 [患者1人1日当たり外来収益] 18年度：9,190円 19年度：9,799円 [外来患者数] 18年度：254,071人 19年度：247,857人
医業外収益	3億円の増	指定管理者負担金の徴収開始、一般会計補助金の減 [指定管理者負担金] 19年度：5億8,791万円(新規) [一般会計補助金] 18年度：3億6,376万円 19年度：6,175万円
経費 (医業費用)	8億円の増	入院・外来収益の増等に伴う交付金の増 18年度：117億9,437万円 19年度：125億6,722万円

[みなと赤十字病院事業の収支の仕組み]

指定管理者との協定に基づき、みなと赤十字病院の運営による入院・外来等の収益と、政策的医療に係る一般会計からの繰入金等を病院事業会計の収入として計上した上で、同額を指定管理者に交付金として支出する仕組みとしている。

また、指定管理者から同種の建物の標準的な減価償却費相当額と、協定で定める医業収益(当年度に、113億円から125億円に変更)の超過額の1割を「指定管理者負担金」として支出させ、収入として受け入れている。

なお、最近5か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 財政状態

みなと赤十字病院の財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：みなと赤十字病院

科 目		平成19年度(A)		平成18年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資 産	固 定 資 産	45,019,425	90.9	46,732,017	91.4	△ 1,712,592	△ 3.7
	建 物	34,831,227	70.3	36,474,287	71.3	△ 1,643,059	△ 4.5
	器 械 備 品	137,796	0.3	205,457	0.4	△ 67,661	△ 32.9
	そ の 他	10,050,402	20.3	10,052,272	19.7	△ 1,870	△ 0.0
	流 動 資 産	3,088,309	6.2	2,843,907	5.6	244,401	8.6
	現 金 ・ 預 金	461,571	0.9	496,541	1.0	△ 34,969	△ 7.0
	未 収 金	2,626,737	5.3	2,347,366	4.6	279,371	11.9
	繰 延 勘 定	1,432,663	2.9	1,552,052	3.0	△ 119,388	△ 7.7
	資 産 合 計	49,540,398	100	51,127,977	100	△ 1,587,579	△ 3.1
	負 債	流 動 負 債	2,945,660	5.9	2,799,190	5.5	146,469
未 払 金		2,945,660	5.9	2,799,190	5.5	146,469	5.2
負 債 合 計		2,945,660	5.9	2,799,190	5.5	146,469	5.2
資 本	自 己 資 本 金	4,287,312	8.7	3,937,575	7.7	349,737	8.9
	借 入 資 本 金	46,676,952	94.2	47,201,559	92.3	△ 524,606	△ 1.1
	資 本 剰 余 金	934,499	1.9	934,499	1.8	0	0
	欠 損 金 (△)	△ 5,304,025	△ 10.7	△ 3,744,846	△ 7.3	△ 1,559,179	41.6
資 本 合 計	46,594,738	94.1	48,328,787	94.5	△ 1,734,048	△ 3.6	
負 債 ・ 資 本 合 計	49,540,398	100	51,127,977	100	△ 1,587,579	△ 3.1	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、19年度 6,130,893千円、18年度 4,392,766千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固 定 資 産	17億円の減	建物の減価償却による減など
自 己 資 本 金	3億円の増	企業債償還元金に係る一般会計繰入金による増

ウ 資金収支の状況

企業債の償還などにより資金が減少した。この結果、現金及び現金同等物は3,497万円減少し、期末残高は4億6,157万円となっている。

なお、活動別の比較キャッシュ・フロー計算書（要約）は省略する。

(7) 港湾病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況

ア 経営成績

港湾病院の損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況（港湾病院）

科 目		平成19年度(A)		平成18年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
総収益 (a)	特 別 利 益	15	—	214,100	—	△ 214,084	△ 100.0
総費用 (b)	特 別 損 失	4,562	—	270,127	—	△ 265,564	△ 98.3
純 損 益 (a)-(b)		△ 4,547	—	△ 56,027	—	51,479	△ 91.9
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)		△ 5,315,268	—	△ 5,259,241	—	△ 56,027	1.1
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 5,319,816	—	△ 5,315,268	—	△ 4,547	0.1

【説明】

平成17年3月に閉院した。

前年度は一般会計補助金を得て、港湾病院施設解体工事を実施したが、当年度は未収金回収業務のみを行い、医業未収金の不納欠損を特別損失に計上した。未処理欠損金は、53億 1,982万円となった。

イ 財政状態

港湾病院の財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：港湾病院

科 目		平成19年度(A)		平成18年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資 産	流 動 資 産	75,215	100	101,406	100	△ 26,191	△ 25.8
	現金・預金	70,559	93.8	42,097	41.5	28,461	67.6
	未 収 金	4,655	6.2	59,219	58.4	△ 54,564	△ 92.1
	そ の 他	—	—	88	0.1	△ 88	皆減
資 産 合 計		75,215	100	101,406	100	△ 26,191	△ 25.8
負 債	流 動 負 債	71,440	95.0	93,084	91.8	△ 21,643	△ 23.3
	未 払 金	38,381	51.0	13,471	13.3	24,910	184.9
	そ の 他	33,058	44.0	79,612	78.5	△ 46,553	△ 58.5
負 債 合 計		71,440	95.0	93,084	91.8	△ 21,643	△ 23.3
資 本	自 己 資 本 金	2,660,054	略	2,660,054	略	0	0
	資 本 剰 余 金	2,663,536	略	2,663,536	略	0	0
	欠 損 金 (△)	△ 5,319,816	略	△ 5,315,268	略	△ 4,547	0.1
資 本 合 計		3,774	5.0	8,322	8.2	△ 4,547	△ 54.6
負 債 ・ 資 本 合 計		75,215	100	101,406	100	△ 26,191	△ 25.8

ウ 資金収支の状況

未収金の回収などにより前年度に比べ、資金が増加している。この結果、現金及び現金同等物は 2,846万円増加し、期末残高は 7,056万円となっている。

なお、活動別の比較キャッシュ・フロー計算書（要約）は省略する。

(8) 経営分析比率

分析項目		比 率			算 式
		19年度	18年度	17年度	
財務 比率	1 流動比率	126.4	131.6	159.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	123.0	127.6	152.7	$\frac{\text{現金預金(つり銭資金含む) + 未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	95.7	95.3	94.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収 益 比 率	4 経常収支比率	92.5	91.4	91.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	(1) 市民病院事業	100.3	100.1	100.8	
	(2) 脳血管医療センター事業	82.0	81.1	82.9	
	(3) みなと赤十字病院事業	89.8	87.2	84.2	
	5 営業収支比率	85.0	84.0	82.6	$\frac{\text{営業(医業)収益}}{\text{営業(医業)費用}} \times 100$
	(1) 市民病院事業	96.1	94.8	94.2	
(2) 脳血管医療センター事業	56.4	54.1	58.4		
(3) みなと赤十字病院事業	86.7	86.1	82.8		
そ の 他	6 企業債償還金償還財源比率	326.2	378.6	200.0	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta \text{損失})} \times 100$
(1) 市民病院事業	143.5	61.5	51.1		
(2) 脳血管医療センター事業	△ 533.8	△ 488.7	16,287.7		
(3) みなと赤十字病院事業	△ 293.2	△ 231.3	△ 108.5		

- 注1. 営業収支比率の算出に当たっては、脳血管医療センター併設の介護老人保健施設収益及び介護老人保健施設費用を含む。
 2. 港湾病院は、平成17年3月に閉院し、経常収支、企業債残高がないため掲載を省略した。

【説明】

医業収益の増加により経常収支比率及び営業収支比率が上昇している。

市民病院の企業債償還金償還財源比率が上昇しているが、金利負担軽減のため、高金利企業債の繰上償還を行った影響によるものである。

項 目	摘 要
流 動 比 率	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債との比率である。この比率が高いほど短期的支払能力があることを示している。
酸 性 試 験 比 率	流動資産のうち現金預金と容易に現金化し得る未収金を加えた額（当座資産）と流動負債との比率である。この比率が高いほど当座の短期的支払能力があることを示している。
固 定 長 期 適 合 率	固定資産が、長期資本（自己資本金、借入資本金等の合計額）でどの程度賄われているかを示している。この比率は低いほど良いとされている。
経 常 収 支 比 率	事業の経常的な活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
営 業 収 支 比 率	事業の本来の営業活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
企 業 債 償 還 金 償 還 財 源 比 率	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費と経常利益（損失の場合は△表示）の比率を示すものである。この比率は低いほど良いとされている。

(9) む す び

【19年度決算の概要】

当年度の病院事業全体の経常収支は、28億 637万円の経常損失となっている。

病院別にみると、市民病院では患者1人1日当たりの入院収益の増などから、3,824万円の経常利益となった。

脳血管医療センターでは、入院患者数が増加したほか、併設の介護老人保健施設に指定管理者制度を導入したが、前年度とほぼ同額の12億 8,543万円の経常損失となった。

みなと赤十字病院では、全床開床したことによる指定管理者負担金の徴収開始などにより、経常収支は前年度に比べて2億 9,937万円改善し、15億 5,918万円の経常損失となった。

なお、病院事業全体の純損失は、31億 5,373万円となり、当年度未処理欠損金は307億 1,960万円に増加した。

病院別の損益及び未処理欠損金の状況

	市民病院	脳血管医療センター	みなと赤十字病院	港湾病院	病院事業会計
	千円	千円	千円	千円	千円
経常損益	38,242	△ 1,285,433	△ 1,559,179	—	△ 2,806,370
特別損益	△ 342,810	—	—	△ 4,547	△ 347,358
純損益	△ 304,567	△ 1,285,433	△ 1,559,179	△ 4,547	△ 3,153,728
当年度未処理欠損金	△ 4,439,285	△ 15,656,474	△ 5,304,025	△ 5,319,816	△ 30,719,601

【意見】

(脳血管医療センターの資金収支)

脳血管医療センターでは、医師の確保による入院患者数の増加等から医業収益が増加したほか、土曜日の回復期リハビリテーション実施などに取り組んだが、結果として、3億 6,171万円の資金収支の不足となった。

平成20年度における「資金収支の均衡」を目標としていることから、目標の着実な達成に向けて、引き続き取り組まれない。

(医療情報の活用推進と経営改善に向けた取組)

市民病院及び脳血管医療センターでは電子カルテを中心とした診療情報システムを整備し、平成20年1月に入院診療分、平成20年5月に外来診療分を稼働させ全面稼働となった。

同システムの運用に当たっては、患者サービスの向上、安全管理やチーム医療の推

進に努めるとともに、経営改善に活用されたい。

(次期経営計画と「公立病院改革プラン」の策定)

「横浜市立病院経営改革計画」は、平成20年度で計画期間が終了するが、総務省から『公立病院改革ガイドライン』(平成19年12月24日総務省通知)が示され、地域において真に必要な公立病院の持続可能な経営を目指し、「公立病院改革プラン」を平成20年度中に策定するよう求められているところである。

そこで、「公立病院改革プラン」と整合を図った次期経営計画に基づき収支改善に努力されたい。